

2018

点検・評価報告書

立正大学
RISSHO UNIVERSITY

CONTENTS

目次

—全学編—

序文	全学-3
第1章 理念・目的	全学-7
第2章 内部質保証	全学-11
第3章 教育研究組織	全学-19
第4章 教育課程・学習成果	全学-25
第5章 学生の受け入れ	全学-35
第6章 教員・教員組織	全学-41
第7章 学生支援	全学-47
第8章 教育研究等環境	全学-55
第9章 社会連携・社会貢献	全学-73
第10章 大学運営・財務	全学-81
(1)大学運営	全学-81
(2)財務	全学-91
終章	全学-95

—資料—

基礎要件確認シート
大学基礎データ



立正大学

2018年度

点検・評価報告書

— 全学編 —

本報告書内の表記ルールについて

本報告書内の表記ルールは、公益財団法人大学基準協会が発行する『大学評価ハンドブック』（2018（平成30）年改訂版）に準拠し作成しています。

一部、2019年5月の改元に伴う和暦表記の変更が確定しているものについては、西暦表記のみとし、和暦表記を省略しています。また2019年度に対応する和暦については「平成」表記のみとし、新元号は併記していません。

序文

序文

1. 自己点検・評価の組織体制について

本学は、「立正大学自己点検・評価の実施に関する規程」、「立正大学大学院自己点検・評価の実施に関する規程」、「立正大学自己点検・評価の実施に関する細則」、「立正大学大学院自己点検・評価の実施に関する細則」に基づき、その質を全学的・組織的に保証し向上させるための体制を構築している。その中核的な組織として、学長を委員長とし、学部長・研究科長ら各責任主体を委員とする自己点検・評価委員会をおき、大学の研究・教育水準の向上に資するため、自己点検・評価に関わる基本的事項を審議・策定をしている。

その自己点検・評価委員会のもとに自己点検・評価の全学的・組織的な実施を掌る自己点検・評価小委員会を設置し、小委員会内に年次報告書部会、アンケート部会、複合部会の3つの部会を置き、より実行性・機動性を高めるための体制を整えている。また、本学の自己点検・評価活動の妥当性と客観性担保のため外部評価委員会を設置し、本学が実施する自己点検・評価について検証および評価を行い、本学の教育・研究等の質の向上に資する提言を学長に行うことを「立正大学外部評価委員会細則」に定め組織体制を整備している。

2. 自己点検・評価委員会の活動方針・計画

本年度、「内部質保証に関する方針」に立脚しながら3つの方針・目標・計画を立て、それに基づき具体的な活動を行うこととした。

まず、2015（平成27）年度の大学評価結果を踏まえ、「改善報告書の作成・提出に向けた対応」として、当該課題の第一次的な責任主体である関係学部・研究科が2017（平成29）年度中に作成した第一次原稿をもとに学長を中心とした大学執行部が改善報告書として取り纏め、自己点検・評価委員会の議を経て、2018（平成30）年7月に公益財団法人大学基準協会（JUAA）に提出することとした。

次に、「第3期大学評価・認証評価に向けた対応」として、本年度の活動から第3期大学評価の仕組みに対応し、「成果（アウトカム）」を重視した内部質保証システムの機能化を図るため、以下を実施することとした。

- ・「成果」を重視した機能化・実質化の理解・共有を図るための機会・場の設定（内部質保証研修会の企画・実施）
- ・報告書フォーマットと作成過程の第3期仕様への変更と改善（全学的な取り纏めに一層大きな比重を置く）
- ・アセスメント・ポリシーの策定
- ・第3期のポイントを取り込む形での「内部質保証に関する方針」の改正
- ・第3期における「問題点の記載方法」に準拠したものとなるような形での、自己点検結果リスト（タスクリスト）の書式の見直し

第3に、その他「不断の改善・向上」のために、点検・評価報告書（本報告書）、外部評価委員会、授業改善アンケート、定期検証事項チェックリストなどについて、以下を実施することとした。

- ・点検・評価報告書の改善（第3期に即した作成プロセスの構築、点検・評価報告書作成プロセスへの学長室会議・役員会の組み込み、次回の受審を想定した点検・評価報告書の作成計画、など）
- ・より実質的な場・機会としての外部評価委員会の位置づけ（新メンバーの豊富な知識・経験を活かし、学位授与プログラムの全学的マネジメントに関して有益な示唆・助言を受けられるようなテーマ設定・運営上の工夫など）
- ・Web方式による授業改善アンケートの不断の改善・向上、その活用方策の1つとしての「立正大学ベスト・クラス賞」との相互フィードバック
- ・「定期検証事項チェックリスト」のフォーマットの変更（検証のタイミング、責任主体、手続の整理）
- ・大学基礎データの読み解き方の共有機会の設定
- ・各種アンケートの統合化・体系化・戦略化

これらの活動方針・計画に基づいた実施状況については、自己点検・評価委員会および同小委員会で進捗状況等を確認、情報共有している。その過程で出てきた新たな課題は翌年度の活動方針・計画に反映させることで、継続的かつ発展的に改善を行う体制としている。

3. 本報告書について

本報告書については、より多角的な視点から検証・検討を行い、その結果を全学で共有することを目的に、事務局職員を部会員として部会の構成員とする「年次報告書部会」（以下、「部会」という）において、教職協働で作成、取りまとめ作業を行った。実際の作成については、各責任主体が行った自己点検・評価活動を取りまとめた原稿をもとに、その活動状況の情報集約、部会における原稿記載内容の確認、情報共有と、その結果に基づく各責任主体との「意見交換」などのプロセスを経て取りまとめた。作成された本報告書は、大学および大学院の自己点検・評価委員会で共有するとともに、各部署・教職員に配付をした。また、大学公式ホームページに掲載し社会に対しても公表している。

昨年度より第3期大学評価に対応した報告書を作成するにあたり、以下の点についてその作成プロセスの変更を行った。

全学的観点による自己点検・評価結果を報告書として取りまとめる第3期大学評価の方針に則り、各学部・研究科による自己点検・評価結果を当該報告書1次原稿として作成し、その結果を踏まえた全学的観点からの点検・評価を行う2段階での自己点検・評価プロセスを導入したことである。本学では毎年点検・評価報告書を作成することとしているが、従前より取りまとめに要する作業のプロセスが多いことなどから、部会委員に過重な負担がかかることが課題であり、その軽減に努めてきた。この点、第3期に対応した報告書作成プロセスにはその負担が再び増加する可能性があったが、独自評価項目の設定による効率化を図った。

報告書の作成プロセスについては、本年度は、学部・研究科等の第一次的な責任主体との関係よりも、全学的な責任主体（学長室等）による第二次原稿の作成・確認や学長室等との意見交換のほうに比重を置いた。また、校正、確認等にかかる負荷の軽減への対応と

して、JCAA が提示する評価の視点に報告書で言及すべき観点や本学独自項目を追加するなど拡充を行った。

このようなプロセスの見直しと体制の構築・強化を併せて行った結果、本年度の本活動にかかる業務時間については、昨年度は対前年度比 10% 増であったのに対し、本年度は対前年度比 22% 減を達成することができた。新たなフォーマット、評価項目への対応を行った初年度としては、第 2 期のピーク時と比較して 1/3 程度に抑えることが出来たことも踏まえ、一定の評価を与えうるものと判断する。

各責任主体の活動状況の確認や意見交換といった一連の取りまとめに関する業務、取りまとめ後の全学情報共有に付随する検討・評価作業を教職協働で行う現行の方式は徐々に定着してきており、今後も安定的・継続的に活動を行うために、部会を構成する委員についても一定数の継続・維持を図っている。

次年度も引き続き自己点検・評価活動を報告書に取りまとめ公表していくが、その作成プロセスも含めた活動によって把握された情報を、共有・活用することによって、持続的かつ自律的な改善・改革へ繋げ、教育の質保証への努力を行うことで、社会の要請に応えられる大学を目指していく所存である。

第 1 章 理念・目的

第1章 理念・目的

1.現状説明

大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

立正大学は、日蓮聖人の「立正安国論」に基づく立正精神を支柱としている。「学校法人立正大学学園寄附行為」（資料：1-1）第3条に「真実を求め人類社会の和平の実現を念願する立正精神に基づく教育を行い、有能な人材を育成することを目的とする。」と規定している。これを受けて立正大学学則（資料：1-2）第1条では「高い教養と知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授研究し、特に立正精神に基づいて識見を涵養し人格を陶冶し、人類社会の発展に貢献しうる人材を養成するを目的とする。」ことを、立正大学大学院学則（資料：1-3）第1条では「学部における一般的ならびに専門的教養の基礎のうえに、高度にして専門的な学術の理論および応用を教授・研究し、以って文化の進展と人類の福祉に寄与することを目的とする。」ことを理念・目的として明示している。

1961(昭和36)年には、第16代学長石橋湛山が大学の建学の精神について「真実を求め至誠を捧げよう」「正義を尊び邪悪を除こう」「和平を願い人類に尽そう」と収斂した。

こうした理念・目的にもとづき、人材養成に関する及び教育研究上の目的について、立正大学学則（資料：1-2）第16条では「各学部学科は、本大学の建学の精神に基づき、深い教養を備え、モラルと融合した感性豊かな専門性にすぐれた人材を養成することおよびそのために必要な教育研究を行うことを、人材養成に関する目的その他の教育研究上の目的とする。」ことと定め、第16条第2項において、これに則した各学部学科個別の目的を明確にしている。また立正大学大学院学則（資料：1-3）第2条では「修士課程は、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力またはこれに加えて高度の専門性を要する職業等に必要な能力を養うことを目的とする。」ことを、第2条第2項では「博士課程は、専攻分野について研究者として自立して研究活動を行なうに必要な高度の研究能力およびその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。」ことと定め、同第6条の2において、これらに則した各研究科専攻個別の目的を明確にしている。こうした理念・目的については、管理責任主体を明確化するとともに、定期検証を行うことでその適切性を確認している（資料：1-4）。

大学の理念・目的及び学部・研究科等の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

前項に記したとおり、理念・目的を学則に明記するとともに、2015(平成27)年度に、全学的に策定した教育目標と併せ、基礎要件確認シート表1に示すとおり、これを大学公式ホームページにて広く公表するとともに、学内会議資料として作成した『立正大学方針集』へ掲載し、周知している（資料：1-5 表1、表2、1-6）。さらにその理念・目的を端的に表

したブランドビジョン、「モラリスト×エキスパート」を2005（平成17）年に策定し、学内外への浸透を図っている。こうした建学の精神、理念・目的への理解を深めるため、学士課程における全学共通科目として「学修の基礎Ⅰ」を開設し、立正精神に深く精通した仏教学部教員による授業を行うなど、その淵源に触れる機会を設けている。また教育ビジョンである『「モラリスト×エキスパート」を育む。』に関連しては、この教育ビジョンを体現する顕著な業績を収めた本学在学学生、卒業生、教職員に対しては「モラリス賞」として褒賞を与える制度（資料：1-7）を設けている。

しかしながら、建学の精神に立脚する理念・目的の教職員への周知徹底については、職員と教員に対する研修制度の違いもあり充分ではなく、本年度実施した組織診断を目的としたアンケート結果においても、組織としての「理念・ビジョンへの共感」、「時代の変化への対応」の項目で課題が見られた。

大学の理念・目的、各学部・研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

理念に反映される立正精神を、大学の使命たる「教育」、「研究」、「社会貢献」を通して実現するため、「1. 社会化：社会的に有益でかつ注目・評価される方向の追求、2. 特色化：立止らしさの発揮、3. 組織化：特色化を実現する組織体制や財政基盤の構築」を基本方針とした学校法人立正大学学園における2018（平成30）年度から5カ年に渡る第1次中期計画「Rissho Vision 150」を策定しており（資料：1-8）、2018（平成30）年度は計画に従って各部門の事業を進行している。中期計画の実現については、期間内で一年ごとに成果検証および見直しを図り、必要な事業の予算を確認・検討している。また、これまで培ってきた立正大学の歴史と伝統を見つめ直すことで、「立正大学だからできること」、「立正大学だからこそしなくてはならないこと」を5つのブランディング・プロジェクトとして立ち上げ、2015（平成27）年度から3カ年に亘り活動を行った（資料：1-9）。このうち「立正大学ウズベキスタン学術交流プロジェクト」は、その国際的な社会発展性が評価され、「平成29年度私立大学研究ブランディング事業（タイプB）」に採択され、2019（平成31）年度まで事業を継続する。従来調査対象としてきたウズベキスタン・テルメズ近郊に所在するクシャン朝（2～3世紀）に構築された仏教遺跡であるカラ・テペ遺跡の学術報告書の作製、カラ・テペ遺跡に近接する大規模仏塔であるズルマラ仏塔に関する基礎的調査、テルメズ大学との学術交流、文化交流としての交際会議、日本文化講演などを実施した（資料：1-10）。

2.長所・特色

学生に対する建学の精神や理念・目的の理解を深めるための具体的な取り組みとしては、全学統一テキスト（資料：1-11）を用いて「建学の精神」、「大学の歴史」等を学ぶ必修科目「学修の基礎Ⅰ」の開設している。今後は全学に共通した基盤教育の展開と教育改革推進を担う「全学教育推進センター」のもと、特色ある初年次教育をはじめとする「モラリスト×エキスパート」教育の一層のプログラム化に向けた取り組みに着手した（資料：1-12）。

3.問題点

特になし。

4.全体のまとめ

標榜する理念・目的は、本学の前身である日蓮宗の教育機関、1580(天正8)年の飯高檀林設置以来の伝統、近代的な教育機関として開校以来145年を越えて積み上げてきた教育研究資源上の特色や優位性を踏まえて定式化してきたものである。

長い歴史の中で支柱たる立正精神を、1961(昭和36)年に建学の精神へと収斂し、さらに学内外へ広くその理念・目的の理解・浸透を図るため、2005(平成17)年には「モラリスト×エキスパート」というブランドビジョンを策定した。

この「モラリスト×エキスパート」というビジョンを、教育目標として共有することで、大学の理念・目的と学部・研究科のそのの連関性を強化するとともに、理念・目的と併せた定期検証を全学的に実施し、その適切性の担保に努めている。また、大学が目指す育成人材像を端的に表すことで社会的存在意義を明確化し、広く社会にアピールしている。しかしながら、フレーズの浸透度とは裏腹に、ビジョンへの理解が十分得られているとは学内の状況からも楽観視できるものではなく、時流に応じた「モラリスト×エキスパート」像を提示すべく、長期ビジョン策定にあたり、大学ブランディングの再構築に着手した。

また、2017(平成29)年度は本学における初の中期計画である立正大学学園第1次中期計画「Rissho Vision 150」を取り纏め、2018(平成30)年度は初年度事業を進めている。本年度は、ここに掲げる各種事業の実行性を検討するための財務シミュレーションを作成した。

大学存続の基盤は社会に有用な人材の育成であり、社会に奉仕するという立正精神を十分に理解した同窓生の継続的輩出を目指していく。

※根拠資料

- 1-1 学校法人立正大学学園寄附行為
- 1-2 立正大学学則
- 1-3 立正大学大学院学則
- 1-4 定期検証事項チェックリスト
- 1-5 基礎要件確認シート
- 1-6 立正大学方針集
- 1-7 「モラリス」賞に関する申し合わせ
- 1-8 立正大学学園第1次中期計画
- 1-9 (Web) ブランディング・プロジェクト
- 1-10 (Web) 立正大学ウズベキスタン学術交流プロジェクト 国際シンポジウム開催
- 1-11 START 学修の基礎 2018
- 1-12 立正大学全学教育推進センター規程

第 2 章 内部質保証

第2章 内部質保証

1.現状説明

内部質保証のための全学的な方針(「内部質保証に関する方針」)及び手続を明示しているか。

本学は、内部質保証に関する方針を基礎要件確認シート表3に示す通り定め、公表している(資料:1-5 表3)。本年度は、同方針について、大学評価・認証評価の第三期における内部質保証のあり方という観点から、質保証の考え方、実施体制およびプロセスの明確化を行った(資料:2-1)。当該方針を含む各種方針は『立正大学方針集』としてまとめられ、学内で共有されている(資料:1-6)。

内部質保証の推進に責任を負う全学的な体制を整備しているか。

内部質保証を推進する全学組織は、「立正大学自己点検・評価の実施に関する規程」、「立正大学大学院自己点検・評価の実施に関する規程」、「立正大学自己点検・評価の実施に関する細則」、「立正大学大学院自己点検・評価の実施に関する細則」に定めている(資料:2-2、2-3、2-4、2-5)。

自己点検・評価の全学的・組織的な実施を掌る機関として、学長を委員長とし、学部長および研究科長等で構成する大学・大学院の自己点検・評価委員会を設置している。そのもとに全学部・研究科等の委員からなる小委員会が組織され、その中に3つの部会(年次報告書部会・アンケート部会・複合部会)を置き、自己点検・評価に関する実効性・機動性のある組織を編成している(資料:2-2、2-3)。学長が委員長、学部長・研究科長・担当副学長・事務局長・同副局長が委員という構成をとることで、各責任主体が学長との関係で個々の課題の改善を図るべき関係に立つなど、内部質保証の全学的推進における学長の教学マネジメントの仕組化を行っている。

なお、2016(平成28)年度より従来教員のみで構成されていた、自己点検・評価小委員会の年次報告書部会の部会員として事務職員も参画することとし、「立正大学自己点検・評価小委員会年次報告書部会員に関する申し合わせ」および「立正大学大学院自己点検・評価小委員会年次報告書部会員に関する申し合わせ」に規定し(資料:2-6、2-7)、教職協働で意見交換会を行い、内容確認にあたっている。3年目に入り教職協働による業務についても定着してきた。

事務組織としては、学長のリーダーシップを効かせられるよう学長室のもとに総合経営企画課を置き(資料:2-8 別表)、学内の基本情報収集、分析および事業計画と併せたエビデンススペースによる自己点検・評価の強化を図っている。また、学園における業務の適正な遂行および経営の合理化・効率化の観点から、理事長のもとに監査室を置いている(資料:2-9)。

以上のような事務部局および全学的自己点検・評価委員会、同小委員会の体制により、各責任主体（学部、研究科、センター等）による第一次的な自己点検・評価活動を、外部評価委員会の提言を受けつつ、それぞれの権限・責任から管理・支援している。

方針及び手続に基づき、内部質保証システムは有効に機能しているか。

三つの方針（DP・CP・AP）の基本的な考え方を共有し、かつDP・CP・APに一貫性をもたせるために、2016（平成28）年度にガイドラインを作成の上、これに基づいて全学的に三つの方針の一体的な見直しを行った（資料：2-10）。今年度は人試制度改革を受け、「人学者選抜方法と求める人物像」を改訂するなどした。立正大学方針集に掲載のこれら方針等の改訂がある場合には、2015（平成27）年度に策定した「立正大学教育目標、三つの方針および各種方針等の策定・改訂・公表手続に関する申し合わせ」（資料：2-11）に従って組織的に確認、対応している。

内部質保証に対しより能動的に取り組み、点検・評価による効果的な改善向上を図るため、大学の質保証に対する考え方をより明確に表すとともに、全学的体制の中で学部・研究科をはじめとする各責任主体の担う役割を明示した内容とすることを目的に、今年度「内部質保証の方針」の見直しを行った（資料：2-1）。

自己点検・評価を改革・改善に繋げるシステムとしては、年度初めの自己点検・評価委員会において、前年度の自己点検・評価活動上発見し、共有した課題や長所を踏まえ、新年度の自己点検・評価委員会の活動方針と計画を策定・承認していることが挙げられる（資料：2-12）。「点検・評価報告書」については、昨年度より第3期大学評価項目に則った体裁で執筆・作成している。今年度は点検・評価に関する項目を取りまとめ、一覧化したオリジナルの点検・評価項目表を作成、各責任主体に説明会を通して周知した。各責任主体がそれに沿って行った自己点検・評価活動を取りまとめた原稿をもとに、その活動状況の情報集約、自己点検・評価小委員会の部会による原稿記載内容の確認、情報共有とその結果に基づく各責任主体との意見交換等のプロセスを経て取りまとめた。なお、作成された報告書は大学ならびに大学院の自己点検・評価委員会において共有している。

これら全学で共有すべき長所や課題は、自己点検結果リストに記載している。このリストでは責任主体を明確にし、責任主体が「到達目標（完了条件）」「完了までのプロセス」「完了予定日」を記入、自己点検・評価委員会委員長である学長にコミットすることで、全学に対しての責任を負うこととなっている。また、各課題に対するスケジュールを全学で把握、共有することが可能となった（資料：2-13）。課題が解決しない場合は、リストに課題が残ることから解決に向けた取り組みが活発になった。これらの課題・長所は、他学部の事例も参考にできるようになっている。

年度末の自己点検・評価委員会では、委員会自体と小委員会の3つの部会も1年間を振り返り、それぞれの活動内容と結果を報告している。点検・評価活動を通して発見した課題や改善できなかった項目は、次年度に継続対応することを確認している（資料：2-14）。

これに加え、自己点検・評価委員会において定期検証が必要な事項についてまとめた「定期検証事項チェックリスト」を作成している。当該リストに掲載した各項目に対し点検を行う責任主体をあらかじめ明示し、その検証結果の提出を当該責任主体に求めている（資

料：1-4)。定期検証の結果については、自己点検・評価委員会において取りまとめ、全学的・組織的な共有と改善を図っている（資料：2-14）。

組織レベルでは、内部質保証に関する情報共有のため、大学基準協会や高等教育質保証学会、その他外部のセミナー等で知り得た情報を、学長室会議、自己点検・評価委員会等で参加者が報告している。

個人レベルでは、教員は全学的に行っている授業改善アンケートの集計結果と分析を確認するとともに、自らの担当する授業の改善に向けたコメントを科目ごとに作成・公表し、自己点検・評価に取り組んでいる（資料：2-15）。授業改善アンケートは Web 方式で実施、集計結果をリアルタイムで確認することが可能になっている。授業内容の改善等に関する周知を充実させるため、教員から学生に対するフィードバックコメントの人力を、委員会等を通じて働きかけている。昨年度70%を超えたその人力率は、本年度も維持している。

本学の自己点検・評価の妥当性と客観性を担保するため、外部評価委員会を設置し（資料：2-2、2-3、2-16）、学外者の意見を反映している。今年度の外部評価委員会は、大学基準4「教育課程・学習成果」より「学生の主体的参加を促す授業形態の導人について」をテーマとして設定した。大学評価結果を含む本学の認識している課題とその現状、来年度が事業最終年度となる「大学教育再生加速プログラム(AP)テーマⅠ：アクティブ・ラーニング」採択後の全学 AP の対応や取組等を含めた「評価」とともに、教育方法及び学習指導の適切性について、本学関係者とのディスカッション形式によって実施した。この結果は「2018年度立正大学外部評価委員会報告書」として取りまとめ、大学公式ホームページで公表するとともに学長室会議、学部長会議、研究科長会議、自己点検・評価委員会、理事会で報告している（資料：2-17）。また、全学 AP 推進委員会においてもその内容を共有した。改善が必要な事項、課題については自己点検結果リストに記載し、当該責任主体に自己点検・評価委員会から通知と改善を要請した。また、自己点検・評価小委員会の複合部会では定期的に自己点検結果リストに掲載されている課題や問題点の内容確認を行い、進捗状況についても自己点検・評価委員会で確認している。

本学では、大学基準協会による大学評価・認証評価を2015（平成27）年度に受審し2022年度まで大学基準に適合しているとの評価を受けた。その際に指摘された事項は努力課題のみならず、概評での指摘事項も含めて自己点検結果リストに記載し、当該年度の自己点検・評価活動の中で全学的に共有した。併せて、大学基準協会に対しては結果を受領してから3年後となる2019年7月末までに行う改善報告書について、本学では、学長のリーダーシップのもと、全学的にそれらの課題に取り組むことで、1年前倒して改善報告書を今年度同協会に提出した。大学院の定員充足に対する指摘への対応の一環として各研究科への支援として、学長政策事業として大学院改革費用を計上したことに加え、大学院改革 PT およびその後 WG を立ち上げて検討するなどして、提出後も引き続き課題への対応を進めている。（資料：2-18）。

教育研究活動、自己点検・評価結果、財務、その他の諸活動の状況等を適切に公表し、社会に対する説明責任を果たしているか。

点検・評価結果については、毎年報告書にとりまとめ、自己点検・評価委員会で承認後、学内関係者および各部署に配布して周知を図っている。なお、大学公式ホームページに過年度分を含めた「点検・評価報告書」および外部評価委員会の報告書を掲載している。今年度は大学公式ホームページのリニューアルが行われた際に、ホームページ上の動線、タイトル名の見直しを行うことで利便性の向上を図った（資料：2-19、2-20）。また、法令に従い、情報公開に関するページ（資料：2-21）を開設し、以下のような教育・大学情報を毎年更新し公表している。

なお、今年度は「大学の教育研究活動に関する情報」に新たに「資格取得等実績（試験、資格、免許の合格者、取得者数）」を掲載した。

1. 基本情報
2. 経営および財務に関する情報
3. 大学の教育研究活動に関する情報
4. 評価に関する情報
5. コンプライアンス等に関する情報
6. 学生生活の活動に関する情報
7. 附属中学校・高等学校の活動に関する情報

全体構成は、概ね「立正大学学園情報公開規程」（資料：2-22）の項目に沿っており、事業計画書や事業報告書、また、法令上公表が義務付けられている教育情報や財務情報も掲載している。財務情報は、上記以外にも、「立正大学学園財務情報閲覧規程」（資料：2-23）に基づき閲覧にも供している。

人試結果を含む個人情報については、「立正大学個人情報の保護に関する規程」（資料：2-24）に基づき、請求者に開示している。また、大学・大学院ともに成績開示請求について募集要項に明示し、対応することで、透明性を確保している（資料：2-25、2-26）。またこれらの情報については「大学ポートレート」にも適宜掲載している。

大学基礎データについては本学オリジナルの情報（立正表）も含め、毎年収集項目の見直しを含め自己点検・評価小委員会内の部会で確認を行っている（資料：2-27）。本年度は、大学の国際化推進策に対応した調査拡大を受け、「外国語で開設されている授業数」の調査項目を新規追加するとともに、「学生の国別国際交流、海外大学との大学間交流協定数」の調査区分を細分化して情報収集を行った（資料：2-27 立正表36）。また、自己点検・評価活動の資料、情報公開の原データといった従来の利用から一層の有効活用を図るため同データの説明資料の作成に着手した。

内部質保証システムの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

自己点検・評価委員会でまとめた定期検証事項チェックリストを用いて内部質保証システムの適切性を定期的に点検・評価できる体制をとっており、本年度も検証を行った（資料：1-4）。その検証結果を自己点検・評価委員会で共有している。

今年度は自己点検結果リストの記入方法などを見直し、見やすさを改善したことで、課題の把握をよりしやすくした。併せて『立正大学方針集』に記載している定期検証の責任主体や事務局、会議体等の責任関係について一部見直しを行った（資料：1-6）。

2.長所・特色

点検・評価に関する項目を取りまとめ、一覧化したオリジナルの点検・評価項目表を作成し、全学統一的な点検・評価項目を明確にすることで、各責任主体の自己点検・評価活動の要点を分かりやすくした。今後は大学評価項目以外に大学経営として留意する事項についても組み込むことで、自己点検・評価活動を経営上の重要事項の共有化を図るシステムに発展させる。

3.問題点

特になし。

4.全体のまとめ

構築した内部質保証システムを機能させるためのベースとなる「内部質保証の方針」について、本学の質保証に対する考え方をより明確にし、各責任主体の担う役割を明示した内容に改訂を行った。

「内部質保証の方針」を含む各種方針をまとめた「立正大学方針集」、「定期検証事項チェックリスト」において、定期検証や必要に応じて内容の改正を行う責任主体と内容的に関連がある手続を明確にすることで、内部質保証システムを機能させている。

また、自己点検・評価活動においては明確な責任範囲のもとで実務的な作業を効率的に行うため、大学および大学院自己点検・評価小委員会内に機能別の部会方式を取り入れている。自己点検・評価委員会における毎年の振り返りで部会制が有効に機能しているかを確認しており、これを受けて今年度も引き続きこの方式で各業務を遂行している。

その他に自己点検・評価の客観性の担保のために実施している外部評価委員会では、2018（平成30）年度は大学基準4「教育課程・学習成果」より「学生の主体的参加を促す授業形態の導人について」をテーマとして設定、来年度が事業最終年度となる「大学教育再生加速プログラム（AP）テーマⅠ：アクティブ・ラーニング」採択後の全学APの対応や取組等について、本学関係者とのディスカッション形式によって実施した。実施内容は学部などの教育組織だけではなく、全学AP推進委員会でも共有を図ることで、自己点検・評価の客観性だけではなく、教育の質保証に関しても貴重な役割を果たしている。

これらの情報公開に関しても、公表が義務付けられているすべての項目を含めて、大学公式ホームページで公表している。

以上のように、方針を立て、これに基づいて各活動を行い、定期検証や外部評価委員会からの提言や、その他日常の自己点検・評価活動について、とりわけ毎年度の点検・評価報告書の作成・校正プロセスを通して各活動や方針自体を検証している。自己点検・評価活動および外部評価委員会、第三者機関であがった課題は、自己点検結果リストに掲載し、全学で共有、毎年度進捗状況を確認することで確実な改善に結び付けている。

各責任主体、自己点検・評価小委員会(学長を補佐する担当副学長が委員長)、自己点検・評価委員会(学長が委員長)、総合経営企画課(学長室内に設置)の明確な権限・責任・連携体制という学長ガバナンスのもとで、検証結果を確実に改革・改善に繋げる仕組みを機能させている。また、点検・評価報告書、外部評価委員会の報告書およびその他の大学関連情報の公表を通じて、本学の質の保証と向上への取り組みについて社会的に説明責任を果たしている。

今後、長所・特色であげたとおり、自己点検・評価活動を行う際のポイントを押さえた、点検・評価項目表に大学経営として留意する事項についても組み込むことで、自己点検・評価活動を経営上の重要事項の共有化を図るシステムに発展させるべく部会で検討を継続的に行い、次年度よりその一部を反映させる予定である。また、その内容についても継続的な検証・見直しを行えるよう既存の内部質保証システムの上で行っていく。

※根拠資料

- 2-1 内部質保証に関する方針（改訂版）
- 2-2 立正大学自己点検・評価の実施に関する規程
- 2-3 立正大学大学院自己点検・評価の実施に関する規程
- 2-4 立正大学自己点検・評価の実施に関する細則
- 2-5 立正大学大学院自己点検・評価の実施に関する細則
- 2-6 立正大学自己点検・評価小委員会年次報告書部会員に関する申し合わせ
- 2-7 立正大学大学院自己点検・評価小委員会年次報告書部会員に関する申し合わせ
- 2-8 立正大学学園事務組織規程
- 2-9 立正大学学園内部監査規程
- 2-10 3つのポリシーおよびアセスメント・ポリシー策定改定ガイドライン
- 2-11 立正大学教育目標、三つの方針および各種方針等の策定・改訂・公表手続に関する申し合わせ
- 2-12 2018（平成30）年度 自己点検・評価活動方針・目標・計画
- 2-13 自己点検結果リスト
- 2-14 平成30年度第1回自己点検・評価委員会／第1回大学院自己点検・評価委員会議事録
- 2-15 2017（平成29）年度 授業アンケート
- 2-16 立正大学外部評価委員会細則
- 2-17 2018年度立正大学外部評価委員会報告書

- 2-18 大学院改革プロジェクトチーム答申書
- 2-19 (Web) 自己点検・評価
- 2-20 (Web) 外部評価
- 2-21 (Web) 情報公開
- 2-22 立正大学学園情報公開規程
- 2-23 立正大学学園財務情報閲覧規程
- 2-24 立正大学個人情報の保護に関する規程
- 2-25 2019年度 入学試験要項
- 2-26 2019年度 大学院案内および学生募集要項
- 2-27 2018(平成30)年度 立正大学 大学基礎データ
- 2-28 (既出：1-4)定期検証事項チェックリスト
- 2-29 (既出：1-5)基礎要件確認シート
- 2-30 (既出：1-6)立正大学方針集

第 3 章 教育研究組織

第3章 教育研究組織

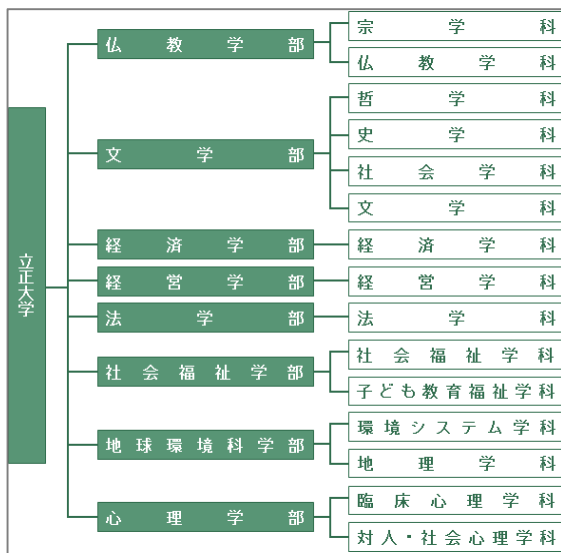
1.現状説明

大学の理念・目的に照らして、学部・研究科、附置研究所、センターその他の組織の設置状況は適切であるか。

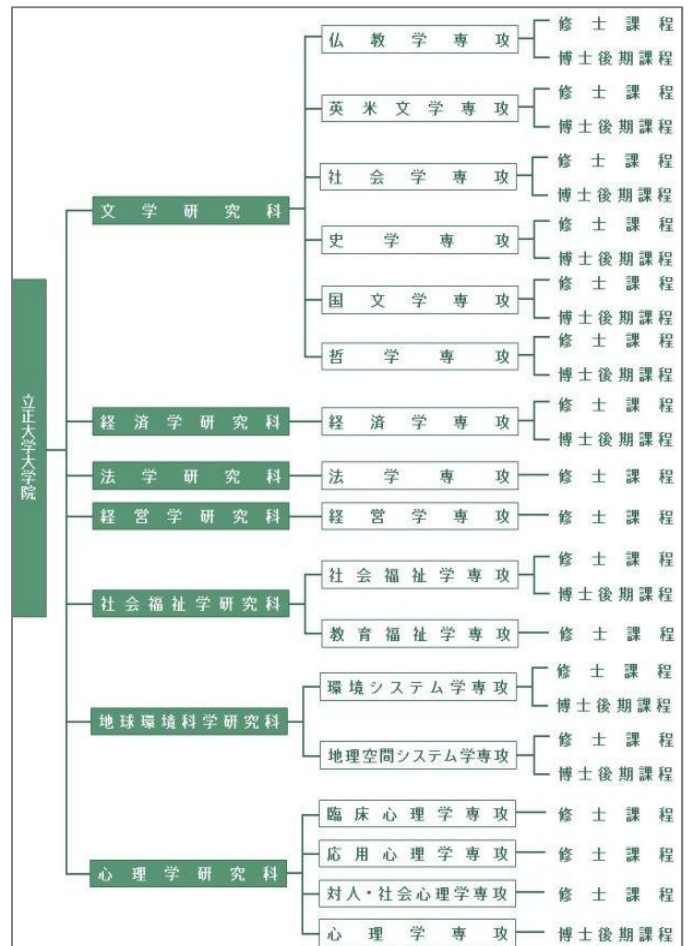
立正大学は立正大学学則、および立正大学大学院学則に定める教育研究組織を下図のとおり設置している（資料：1-2、1-3）。

「教学組織図」（本学公式ホームページより）

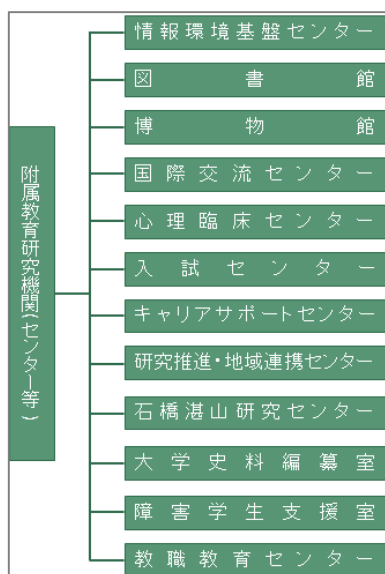
○立正大学



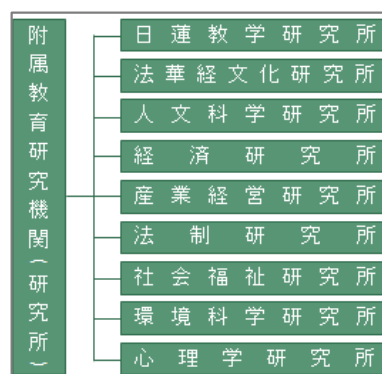
○立正大学大学院



○附属教育研究機関(センター等)



○附属教育研究機関(研究所)



「真実を求め至誠を捧げよう、正義を尊び邪悪を除こう、和平を願い人類に尽そう」という大学の建学の精神に立脚し、本学の教育目的を実践する教育研究組織は、発祥より培った人間教育を基軸とし、時代の要請を反映しながら、人文・社会・自然の諸科学を融合して健全で豊かな人間社会を創造することを目指し、今日の8学部7研究科による「人間・社会・地球に関する総合大学」を形成してきた。このことは本学の理念・目的に合致し、学術の進展や社会の要請に適合している。学部・研究科の教育研究活動などを支援する目的で作られている附設研究所、および各センター等は、それぞれの規程に目的を定め、これに沿って運営されている（資料：3-1、3-2、3-3、3-4、3-5、3-6、3-7、3-8、3-9、3-10、3-11、3-12、3-13、3-14、3-15、3-16、3-17、3-18、3-19、3-20）。

さらに、本学の重要なミッションである社会貢献を軸に据えて、北関東の地域社会で求められている地域に寄与する人材育成を一層増強することを目的として、熊谷キャンパスに新学部設置の準備を進めている。

一方で、学部生に必須の建学の精神を反映した「立正科目」の開設は現状では不十分であり、また『「モラリスト×エキスパート」を育む。』という教育ビジョンに対応する科目設置も十分ではなく、早急な対応を行うべく検討を進めている。大学における国際言語としての英語を主体とした語学教育も重要な分野であるが、立正大学における教育体制は十分とはいえない。1995（平成7）年度の教養部の改組、所属教員の既存学部への転属以後、全学共通教育的視点が欠如しており多くの問題を内包したままである。

このため全学に共通した基盤教育の展開と教育改革推進を担う「全学教育推進センター」規程を2018（平成30）年7月に施行し、具体的なカリキュラムの検討を進めている（資料：1-12）。

教育研究組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

立正大学としての教育研究組織に関する適切性の検証は、「定期検証事項チェックリスト」に基づき学長室会議において実施している（資料：1-4）。

その結果を踏まえ、本学の社会的ミッションを体現し、地域社会に貢献する人材育成のための新学部設置構想を策定し、2020年度開設に向けた準備を進めている。また三つの方針に基づき、教育および教育改革を推進することを目的として全学教育推進センターを2019（平成31）年度開設することとした（資料：1-8）。

2.長所・特色

特になし。

3.問題点

特になし。

4.全体のまとめ

大学の建学の精神に立脚し、本学の教育目的を実践する教育研究組織は、発祥より培った人間教育を基軸とし、時代の要請を反映しながら、人文・社会・自然の諸科学を融合して健全で豊かな人間社会を創造することを目指し、今日の8学部7研究科による「人間・社会・地球に関する総合大学」を形成してきた。このことは本学の理念・目的に合致し、学術の進展や社会の要請に適合している。学部・研究科の教育研究活動などを支援する目的で作られている附設研究所、および各センター等は、それぞれの規程に目的を定め、これに沿って運営されている。今後も本学の社会的存在価値を高めるための組織変更を適宜行っていく。

今後の展望として、教育改革を推し進める「全学教育推進センター」の2019（平成31）年度開設を目指し、既存学部における全学共通教育の整備を進めるとともに、昨今の社会情勢を鑑み、また埼玉県熊谷キャンパスの周辺地域との友好関係を含めた環境を活かし、社会連携・協働型の実践的な新学部の設置準備を進めている。

※根拠資料

- 3-1 立正大学日蓮教学研究所規程
- 3-2 立正大学法華経文化研究所規程
- 3-3 立正大学人文科学研究所規程
- 3-4 立正大学経済研究所規程
- 3-5 立正大学産業経営研究所規程
- 3-6 立正大学法制研究所規程

- 3-7 立正大学社会福祉研究所規程
- 3-8 立正大学環境科学研究所規程
- 3-9 立正大学心理学研究所規程
- 3-10 立正大学情報環境基盤センター規程
- 3-11 立正大学図書館規程
- 3-12 立正大学博物館規程
- 3-13 立正大学国際交流センター規程
- 3-14 立正大学心理臨床センター規程
- 3-15 立正大学人試センター規程
- 3-16 立正大学キャリアサポートセンター規程
- 3-17 立正大学研究推進・地域連携センター規程
- 3-18 立正大学史料編纂室規程
- 3-19 立正大学教職教育センター規程
- 3-20 立正大学右橋湛山研究センター規程
- 3-21 (既出：1-2)立正大学学則
- 3-22 (既出：1-3)立正大学大学院学則
- 3-23 (既出：1-4)定期検証事項チェックリスト
- 3-24 (既出：1-8)立正大学学園第1次中期計画
- 3-25 (既出：1-12)立正大学全学教育推進センター規程



第 4 章 教育課程・学習成果

第4章 教育課程・学習成果

1.現状説明

授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

教育目標は基礎要件確認シート表8に示す通り、大学の理念・目的に即し、全学の教育目標として、学士課程においては「その学士課程教育プログラム（正課外のものも含む。）を通じ、持続可能でより良い豊かな和平社会を築くための一個の重心・芯となるべき人材として、「モラリスト×エキスパート」を養成すること」、修士課程においては「立正大学大学院は、その修士課程教育プログラムを通じ、持続可能でより良い豊かな和平社会を築くための一個の重心・芯となるべき人材として、「モラリスト×エキスパート」を養成すること」、そして博士課程においては「立正大学大学院は、その博士後期課程教育プログラムを通じ、持続可能でより良い豊かな和平社会を築くための一個の重心・芯となるべき人材として、「モラリスト×エキスパート」を養成すること」を掲げ、それに基づき各学部、各研究科でも学位課程ごとに教育目標を定め公表している（資料：1-5 表8）。これらの教育目標を達成するため、基礎要件確認シートの表8に示す通り、全学及び学部においては学部・学科・コース毎に、各研究科においては学位課程、専攻・コース毎に「卒業認定・学位授与の方針」を定め、公表している。当該方針については、2016（平成28）年度、三つの方針策定のための全学としての基本的な考え方を定めた「3つのポリシーおよびアセスメント・ポリシー策定改定ガイドライン」に沿って全学的に三つの方針の一体的な見直しを行い、学生が修得することが求められる知識・技能・態度等を、「関心・意欲・態度」、「知識・理解」、「技能」の三つの観点において、具体的に明示している（資料：1-5 表8、2-10）。各学部・研究科は、全学の方針に基づき独自のDPを「3つのポリシーおよびアセスメント・ポリシー策定改定ガイドライン」に沿って定めている。なお、卒業認定・学位授与の方針および修了認定・学位授与の方針には卒業要件、修了要件が含まれていないが、学則、学生要覧、各学部・研究科の講義案内、大学公式ホームページにおいて周知・公表している（資料：1-2、1-3、4-1、4-2）。

さらに、各学部・研究科のDPは、全学のDPに則り策定されており、各々の学位に相応しい内容となっている。

また、毎年の自己点検・評価活動において、前出のガイドラインに沿った検証を実施し、整合性を確認している。

これら教育目標および卒業認定・学位授与の方針は、学生要覧、講義要項、カリキュラムマップに掲載し周知を図るとともに、学部新入生に対しては、全学共通の導入科目である「学修の基礎Ⅰ」において取扱うことでその理解を深めている（資料：1-11）。また今年度の大学公式ホームページリニューアルに際し、ホームページ上の動線、タイトル名の見直しを行うことで利便性の向上を図った。

授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げる能力・資質を身につけるために、基礎要件確認シート表8に示す通り、全学及び学部においては学部・学科・コース毎に、各研究科においては学位課程、専攻・コース毎に「教育課程編成・実施の方針」を定め、公表している。なお、各学部・研究科のCPは、全学のCPに則り策定されている。

当該方針においては、2016（平成28）年度、三つの方針策定のための全学としての基本的な考え方を定めた「3つのポリシーおよびアセスメント・ポリシー策定改定ガイドライン」に沿って全学的に三つの方針の一体的な見直しを行い、教育課程の体系、教育内容や教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等を具体的に明示している（資料：1-5 表8、2-10）。また、毎年の自己点検・評価活動において、前出のガイドラインに沿った検証を実施し、整合性を確認している。

教育課程編成・実施の方針は、学生要覧、講義要項、カリキュラムマップに掲載し周知を図るとともに、学部新入生に対しては、全学共通の導入科目である「学修の基礎Ⅰ」において取扱うことでその理解を深めている（資料：1-11）。また今年度の大学公式ホームページリニューアルに際し、ホームページ上の動線、タイトル名の見直しを行うことで利便性の向上を図った。

教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

8学部7研究科ともに、定められた「教育課程編成・実施の方針」に基づいて授業科目を開設している。科目履修の順次性や体系性については、これまで個々の学部・研究科において十分な配慮のもと編成してきたが、2017（平成29）年度より、科目分類や学習の順次性を明示した科目ナンバリング及びDPに掲げる課程修了時の学習成果と各授業科目との関係性を記したカリキュラムマップを順次導入し、統一的な整備を進めている（資料：4-3）。個々の授業科目の内容及び方法については、それぞれの学部・研究科において十分な配慮のもと編成・実施されている。なお、学部においては全学共通の初年次教育として「学修の基礎Ⅰ」を開設し、本学教務委員会が編集した導入教育ガイドブック『START 学修の基礎 2018』を用いた建学の精神の理解、大学教育での学び方に配慮した導入教育を展開している（資料：1-11）。また、人学者選抜制度の多様化による入学時の学力差を補完すべく、地球環境科学部を除く全学部において入学前教育を実施している。なお、地球環境科学部においては、学士課程教育へのスムーズな適用を促すため、入学後のプレースメントテストの結果に基づく補習・補充教育を組織的に実施している。

学士課程における教養教育と専門教育の適切な配置については、各学部各学科の特性に応じた科目の開設、必修・選択科目等の設定、卒業要件単位における修得単位の設定を行っている（資料：1-2 第17条、第19条）。こうした教育課程については、それぞれに定める「卒業認定・学位授与の方針」に対応すべく開設科目や履修制度等についての見直しを適切に行っている（資料：1-4）。さらに総合大学としてのシナジー効果を活かした学部・学科を横断する学際的学習として、2014（平成26）年度より他の学部との協議に基づき、学

生にその所属する学部以外の授業科目を履修させ、修得した単位を教授会の定めるところにより卒業基準単位として認めることができる学部間相互履修制度を学則に定めている（資料：1-2 第19条2の2）。

また、全学の「卒業認定・学位授与の方針」の達成を一層後押しするため、全学共通教育の再整備に着手した。特に全学に共通した建学の精神を反映した「学修の基礎Ⅰ」を開設しているが、内容や実施方法を含めた検証を行う時期に至っており、新たな「立止科目」開設に向けての検討を進めている。さらには教育ビジョンである『「モラリスト×エキスパート」を育む。』を実現するための科目の設置を目指している。こうした教育改革を推し進めるため、2018（平成30）年7月に「全学教育推進センター」規程を施行し、教務委員会において具体的なカリキュラムの検討を進めている。

各種教育課程における開設科目の単位数の設定は、単位制度の趣旨に基づき、1単位当たりの学修時間を立正大学学則に規定し、それに則り行っている（資料：1-2 第11条）。なお、立正大学大学院学則においては、当該事項について立正大学学則に準じる旨明記している（資料：1-3 第57条）。

大学院においては「教育課程編成・実施の方針」に基づき、各研究科の修士課程および博士後期課程における教育課程について、コースワークとリサーチワークのバランスに配慮した適切な科目配置と研究指導体制を整えている（資料：1-3 第6条、第6条の2）。大学院では一部の研究科を除き、全体的に修士課程および博士後期課程への入学者の減少がみられることから、2017（平成29）年度末から大学院改革プロジェクトチームを設けて振興策を検討してきた。この検討結果については2018（平成30）年6月に短期的振興策についての中間報告が出された（資料：2-18）。さらに中長期的振興策の策定に向けて、2018（平成30）年6月には大学院改革プロジェクトチームを改組した大学院改革検討委員会を設置しさらに広い視野から問題を検討、これらの本学大学院の改革可能性についての議論・検討を重ねた成果を多くの方々と共有するために、2018（平成30）年12月に立正大学大学院改革検討委員会公開シンポジウム「立正大学大学院の未来を考える」を開催した（資料：4-4）。

学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育として、「キャリア開発基礎講座Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」を開設し対応している（資料：4-5）。これらの科目は「学生支援に関する方針」に定める「社会的・職業的自立のための指導を教育の一環として位置づけ、入学から卒業に至るまで、正課の教育課程と連携した系統的な就業力育成支援を行います。」というキャリア教育に関する方針に基づき、全学共通科目として展開している。他に学部学科独自の取り組みとして、心理学部においては、独自に「キャリアとライフ」（資料：4-6 p.106,197）を開設し、臨床心理学科においては専門科目（必修）として、対人・社会心理学科においては一般教養科目としてそれぞれ位置付け展開している。

各学部・研究科における教育課程の運営については、教務委員会において全学的視点からその適切性に関する支援として各種助言等を行っている。

学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

各学位課程の特性に応じた単位の実質化を図るための措置として、履修登録単位数の上限を基礎要件確認シート表9の通り定めている（資料：1-5 表9）。なお、法学部においては

1年間に履修登録できる単位数の上限を原則として40単位と定めているが、2年次以降は各学生の前年度のGPAの値に連動して上限の単位数を設定しており、最小36単位、最大48単位と学習成果に応じた履修を可能とする取組みを、大学設置基準第27条の2第2項の主旨に照らし厳格な基準のもと適切に行っている（資料：4-1 p.136）。

講義案内は全学的に書式を統一して作成しており、「シラバス作成ガイドライン」に則り各科目担当教員が「授業の目的」、「到達目標」、「授業外学修内容・授業外学修時間」、「授業計画」、「成績評価の方法」、「フィードバックの内容」等について記人を行っている（資料：4-7）。講義案内は、学部・研究科それぞれが冊子で学生へ配付しているほか、Webシラバス（資料：4-8）も随時閲覧できる。また、講義案内への掲載項目は教務委員会で点検を行っており、2017（平成29）年度より新たに科目ナンバリングコードおよび課題に対するフィードバックの方法についての項目を追加する見直しを行った。

シラバスの統一的記載方法の遵守や授業内容とシラバスの整合性の検証については、未入力項目がある場合、システム上登録できないように設定しており、必要項目の未入力による不備解消に努めるとともに、講義案内作成に際しては、教務委員会を中心とする全学的なチェック体制を整え、全ての科目のシラバスの内容確認を行っている（資料：4-9、4-10、4-11）。

教育再生実行会議等で示された新たな方向性に合致した先進的な取組をする大学を支援することを目的に、2014（平成26）年度から文部科学省で実施されている「大学教育再生加速プログラム」（Acceleration Program for University Education Rebuilding:AP）の「アクティブ・ラーニング」に本学は採択され、地球環境科学部を中心とするアクティブ・ラーニングの推進を全学的に展開するため、立正大学全学AP推進委員会を組織し対応している（資料：4-12）。2017（平成29）年度には、学生の「能動的学修を促す工夫に関する実態調査」を、集中科目を除く全授業を対象として実施し、各授業で取入れられている教育手法とその効果感について実態把握を行った。その結果様々な教育手法を用いた、担当教員ごとの工夫を凝らした授業が展開されており、授業の活性化を図っていることが明らかになった（資料：4-13、4-14）。そこで、2018（平成30）年度にはこれらの成果を活かして、各学部において反転授業の推進を図るべく予習用動画の作成を進めている。また、当該事業の中心的役割を担う地球環境科学部においては、地球環境科学部教育改革推進委員会および立正大学地球環境科学部大学教育再生加速プログラム運営委員会を基幹組織として、AP事業が2019（平成31）年度まで延長が認められたことを受け、学部独自に取り組む推進方策の更なる発展に加え、全学的なアクティブ・ラーニングの普及に向けた授業内容や教授方法等の普及を進めている（資料：4-15、4-16、4-17、4-18）。

授業形態に配慮した1授業あたりの学生数については、各学部学科等において履修抽選制度も活用しながら、特に外国語科目、演習科目、実技科目、実験・実習科目において、その授業の特性に合わせた授業規模による実施に配慮している。また、情報教育科目、体育実技科目、実験・実習科目においては、TA、SAを適切に配置するなど教育の質担保に努めている（資料：4-19）。

学生に対する適切な履修指導の実施については、年度当初に全学的なガイダンス期間を設け対応するとともに、各学部・各研究科において支援体制を整備している（資料：4-20）。また、非常勤講師を含む全教員にオフィスアワーを設け、講義案内を通じて周知しており、

学習相談だけでなく履修相談の機会としても活用されている。各学部における取組み事例としては、仏教学部における懇談室での個別相談が挙げられる。2018（平成30）年度の教員およびチューター（大学院生、本学部を卒業したOB・OGの任用）による懇談室を活用した相談は、8月4日時点で、学修等に関する教員への相談303件、学生生活等に関するチューターへの相談234件寄せられており、幅広く相談に対応することができている（資料：4-21）。なお、特に指導を必要とする成績不振学生に対する対応については、「成績不振学生の個別指導対応」を各学部で定め、教務委員会において確認し、適切に対応している（資料：4-22）。

大学院における学位取得までのプロセスは、研究科ごとに中間発表会や公聴会などを含め適切に定めている。さらに、2014（平成26）年度より全研究科共通に研究指導計画書を導入し、基礎要件確認シート表12のとおり、大学院生へ指導のあり方について明示するとともに、各研究科にて申合せ等規程を整備している（資料：4-23、1-5 表12）。学生自身が当該年度の研究計画を記述し、これに対する指導計画を指導教員が記述することで、研究科における研究指導および学位論文作成指導を計画的に行っている。また一部の研究科を除き、年度末にこの結果を各研究科委員会で報告している。

成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

学部の学位授与に関する基準、諸手続きは「学生要覧」（資料：4-1）に掲載している。各学部教授会では定められた基準、手続きに従って卒業判定を行い、適切に学位を授与している。

成績評価の方法については、各学部・研究科、教養的科目および免許・資格課程用の「講義案内」に「成績評価方法」欄を設け、受講者に対して予め明示している。成績評価はこれに則り厳格な成績評価を行っている。

学部の単位認定については、単位制度の趣旨に基づき、学則に準拠して（資料：1-2 第11条）講義科目において15時間から30時間、実験・実習および実技については、30時間から45時間を持って1単位とするため、これに必要な授業実施回数を確認し、定期試験やレポート等講義案内に記載した評価方法に基づいて適切に行っている（資料：4-7）。なお、授業を休講した場合は補講を実施することで授業時間を補完するよう、全教員へ配付している授業支援ハンドブックを通じて周知するとともに、その実態について教務委員会で把握している（資料：1-2 第11条、4-24）。前述の授業における学修時間の確保に加え、講義案内に予復習の内容・時間の目安となるよう「授業外学修」を示す項目を設けており、学生にこれを確認しながら履修させることで、当該科目に要する時間を確保することを促している。既修得単位の認定は、大学設置基準第28条に基づき、学則に単位認定や上限について定めている。他大学等から編入する者の単位は、当該科目のシラバスに照らしてその適切性を教授会で確認のうえ、定められた範囲で適切に認定を行っている（資料：1-2 第18条、第20条、1-5 表11）。しかし、既修得単位の認定に係る規程は、一部の学部を除き、整備されていない状況にある。なお、成績評価に対し疑義がある場合、学生は所定の期間において成績調査確認申請を行うことができる（資料：4-25）。

学部における学位の授与は、学部教授会にて審議する旨を立正大学学則に定めており、その審議結果を全学協議会に上程し承認している（資料：1-2 第94条）。学位授与にあたっては、学生要覧等に示す卒業要件に基づき判定が行われ、審査の客観性を担保している。卒業認定・学位授与の方針に示す学習成果に照らした厳格な卒業判定については、今後アセスメント・ポリシーの制定に次ぐ課題として取り組みを進める。

また、大学院研究科の単位認定については、単位制度の趣旨に基づき、立正大学学則に準拠して適正に行っている（資料：1-2 第11条、1-3 第57条）。他研究科または他大学院における履修で修得した単位の認定については、基礎要件確認シート表11のとおり、大学院学則に定めている範囲で行っている（資料：1-3 第8条の2、1-5 表11）。

学内における多くの研究科（経済、経営、法学、社会福祉学、地球環境科学の5研究科修士課程）では、単位先取履修制度（資料：1-3 第8条の3）を導入しており、学内からの大学院進学をすすめ、各研究科進学時に既修得単位として修了要件に含めている。地球環境科学研究科では、2018（平成30）年7月に大学院在籍者の履修者がいない場合にも先取履修の出来るよう申し合わせの改定を行った（資料：4-26）。大学院研究科では、論文審査基準について各研究科の「講義案内」に掲載している。研究科の学位審査および修了認定については、客観性・厳格性を確保するため、「立正大学大学院学位規則」に従い、研究科毎に定め厳正に実施している（資料：4-27）。さらに、「学位論文審査に関する不服申し立てに関する申し合わせ」を制定し、より一層客観性・厳格性の確保を図っている（資料：4-28）。大学院研究科においては、博士論文の要旨および審査報告を印刷公表しており、立正大学学術機関リポジトリにて公表している。

学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

本学ではGPA制度を採用しており、成績通知表にGPA値を付記するとともに、卒業要件科目のGP値を表記している（資料：4-29）。GPAは大学院進学や留学、奨学金給付の参考として利用している（資料：1-11）。さらに、2011（平成23）年度より所属学科学年別にGPA値の分布図を学期毎にポータルサイト経由で知らせており、学生が自身の成績を相対的に把握することを可能にしている（資料：4-30、4-31）。さらに教職課程では学習履歴等を記録する履修カルテを導入し、学生自身が履修状況の把握や履修計画および自己の学習に活用しているとともに、教職員による履修指導、成績の把握、実習前に必要な書類管理等にも活用している。しかしながら、卒業認定・学位授与の方針に示した学習成果の評価指標としては用いていない。

科目毎に授業アンケートを行い、2018（平成30）年度の調査では「授業の理解度」「授業での新知識」「授業の満足度」については、「大いに得られた」「少し得られた」と回答した人が75%を超えており、個人の成果実感としても高い評価が得られていると判断できる（資料：4-32）。新人生アンケート、卒業生アンケートおよび休学率、退学率、卒業率、就職率などの調査を行っているが、これらを利用した評価指標は開発していない。また「大学院生の教育・研究環境に関するアンケート」の「教育内容・方法についての総合評価」は83%と高い満足度を得ている（資料：4-32）。

アセスメント・テストとしては、入学時および2年進級時にTOEIC®テストを全学で実施している。経年でのスコア比較を行うことで学習成果を把握するとともに、外国語教育の充実に向けた教育内容・方法の改善に活用している。また、一部の学部においては独自に外部標準テストを導入するなどの施策を講じており、特に仏教学部においては、1年入学時の学力把握、および2年進級時における伸び代の測定を目的とした「文献読解基礎能力テスト」を開発し、2017（平成29）年度より試行的に実施するなど、専門教育の基礎となる能力における学習成果の把握に取り組んでいる（資料：4-33）。

学習成果の指標は、個々には開発・活用されている。評価の実施方法、達成すべき水準などを定めるアセスメント・ポリシーについては、早期の設定を目指して検討を引き続き進めている現状である。またそれと並行して、指標に照らした学習成果を把握するための仕組みとして、アンケート調査等を含めた複合的な視点からの仕組みの検討にも着手した。

教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

教育課程及びその内容・方法の適切性については、当該事項の責任主体である全学および各学部・研究科において、「定期検証事項チェックリスト」を用いて検証している（資料：1-4、2-11）。新人生アンケート、GPA、授業改善アンケート、退学率、卒業率、資格取得率、就職率および卒業予定学生に対するアンケート（4年生アンケート）の実施結果から、定期的に教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけるための検証・検討を行っている。

全学的に年2回行っている「授業改善アンケート」は、その結果および学生のコメントを教員が確認して学期単位で改善に役立てている。授業改善アンケートの結果から質の高い授業実践が認められた授業科目および授業担当教員を「立正大学ベスト・クラス賞」として選出し、学内FD活動において、その成果を還元し、全学の教育水準の向上に努めている（4-34）。本年度は受賞授業の見学会の実施、『立正大学FDニュースレター』への寄稿等、FD活動の活発化に寄与している（資料：4-35、4-36）。

大学院では、全学的に年1回実施している「大学院生の教育・研究環境に関するアンケート」の結果を報告書として取りまとめ、授業担当教員および各部署に配布し、教育内容・方法についてはもとより、教育・研究環境、研究支援制度等、幅広く大学院生の意見を収集し、改善に役立てている（資料：4-32、4-37）。

2.長所・特色

2014（平成26）年度に大学教育再生加速プログラム（テーマⅠ アクティブ・ラーニング）に採択され、地球環境科学部を中心として全学的なアクティブ・ラーニングの推進に取り組む、全学的な普及に向け2018（平成30）年度にはこれらの成果を活かして、学生の授業に対する理解を一層促すため各学部において反転授業の推進を図るべく予習用動画の作成を進めている（資料：4-38）。2019（平成31）年度に全学科にて予習用動画を用いた授業を行い、理解度なども検証する。

3.問題点

「卒業認定・学位授与の方針(DP)」、「教育課程編成・実施の方針(CP)」、「人学者受入れの方針(AP)」の三つの方針は全学のもとに各学部、各研究科で定められているが、建学の精神を反映した「立正科目」の開設が不十分な点であり、早急な全学的対応が問題となっている。また立正大学の教育ビジョンである『「モラリスト×エキスパート」を育む。』を実現するための外国語を含む教養的科目の開設も十分ではない。このため、2018(平成30)年7月に「全学教育推進センター規程」を施行し、2019(平成31)年度からの「全学教育推進センター」の開設と科目開設を目指している。

アセスメント・ポリシーの策定については、2015(平成27)年度以来、継続課題として取り組んでいる。これと並行して三つの方針の見直しや、科目ナンバリング、カリキュラムマップの整備を行っており、それらの整合性を考慮しつつ2019(平成31)年度もさらに検討を進めている。

また、学習成果を測定するための全学的に統一された評価指標はないため、次年度以降具体的な項目の検討を行う。

4.全体のまとめ

DP、CPは全学および各学部・研究科において適切に定め、公表している。

ただし、問題点にも挙げたとおり、検証結果として、建学の精神を反映した私学独自のアイデンティティ確立に密接に関連する科目の全学的な開設が十分には果たされてはいないとの認識を共有しており、対応を強化している。

アセスメント・ポリシーの策定について引き続き策定を行っている。これと並行して三つの方針の見直しや、科目ナンバリング、カリキュラムマップの整備も行っている。また、学習成果を測定するための全学的に統一された評価指標はないため、次年度以降具体的な項目の検討を行う。

※根拠資料

- 4-1 平成30年度 学生要覧
- 4-2 (Web) 教育目標／三つの方針
- 4-3 平成30年度 カリキュラムマップ
- 4-4 (Web) 立正大学大学院改革検討委員会公開シンポジウム「立正大学大学院の未来を考える」を開催
- 4-5 平成30年度 キャリア開発関連科目 Let's TRY
- 4-6 平成30年度 講義案内 心理学部
- 4-7 平成30年度シラバス作成ガイドライン
- 4-8 (Web) Webシラバス
- 4-9 シラバスチェック体制
- 4-10 シラバス内容確認項目について
- 4-11 シラバス内容確認シート

- 4-12 立正大学全学 AP 推進委員会規程
- 4-13 能動的学修を促す工夫に関する実態調査結果
- 4-14 能動的学修を促す工夫に関する意識調査結果
- 4-15 平成 26 年度 立正大学 大学教育再生加速プログラム (AP プログラム) 事業報告書
- 4-16 平成 27 年度 立正大学 大学教育再生加速プログラム (AP プログラム) 事業報告書
- 4-17 平成 28 年度 立正大学 大学教育再生加速プログラム (AP プログラム) 事業報告書
- 4-18 平成 29 年度 立正大学 大学教育再生加速プログラム (AP プログラム) 事業報告書
- 4-19 平成 30 年度 情報 SA・体育 SA 担当配置表
- 4-20 平成 30 年度 ガイダンス日程
- 4-21 平成 30 年度第 1 期仏教学部懇談室来訪学生人数について
- 4-22 成績不振学生の個別指導対応
- 4-23 各研究科指導計画書
- 4-24 平成 30 年度 シラバス作成ガイドライン
- 4-25 2018 年度版 授業支援ハンドブック
- 4-26 成績調査確認申請要項
- 4-27 立正大学大学院地球環境科学研究科単位先取履修制度に関する申し合わせ
- 4-28 学位論文審査の不服申し立てに関する申し合わせ
- 4-29 立正大学における評点と GP 及び GPA について (お願い)
- 4-30 2018 年度第 1 回教務委員会議事録
- 4-31 2018 年度第 6 回教務委員会議事録
- 4-32 2018 (平成 30) 年度授業アンケート
- 4-33 平成 30 年 7 月仏教学部運営委員会議事録
- 4-34 立正大学ベスト・クラス賞に関する申し合わせ
- 4-35 立正大学ベスト・クラス賞受賞授業における授業見学の実施について
- 4-36 FD NEWS LETTER Vol.21
- 4-37 大学院生へのフィードバック資料
- 4-38 全学 AP 推進事業における予習用動画活用科目の選出について (依頼)
- 4-39 (既出: 1-2)立正大学学則
- 4-40 (既出: 1-3)立正大学大学院学則
- 4-41 (既出: 1-4)定期検証事項チェックリスト
- 4-42 (既出: 1-5)基礎要件確認シート
- 4-43 (既出: 1-11)START 学修の基礎 2018
- 4-44 (既出: 2-10)3 つのポリシーおよびアセスメント・ポリシー策定改定ガイドライン
- 4-45 (既出: 2-11)立正大学教育目標、三つの方針および各種方針等の策定・改訂・公表手続に関する申し合わせ
- 4-46 (既出: 2-18)大学院改革プロジェクトチーム答申書

第 5 章 学生の受け入れ

第5章 学生の受け入れ

1.現状説明

学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

学士課程および大学院修士課程、博士課程の「入学者受け入れの方針」は、学校教育法施行規則改正による2017(平成29)年4月の公表義務化を受け、三つの方針策定のための全学としての基本的な考え方を示した「3つのポリシーおよびアセスメント・ポリシー策定改定ガイドライン」に基づき、卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針と併せて一体的かつ全学で別に定めた「入学者受け入れの方針」と整合的に見直し、学位課程ごとに新たに策定した。策定した方針は、基礎要件確認シート表13に示す通り、2017(平成29)年度より公表している(資料:2-10、1-5 表13)。

また、2013(平成25)年度より各学部の「入学者受け入れの方針」に、当該課程に入学するにあたり入学までに身に付けてほしい知識・能力等を明示化することに取り組み、入学者選抜方法における評価の項目および該当する試験区分と併せて、大学公式ホームページに明示している。これらは2016(平成28)年度入学試験から入学試験要項においても記載しており、2019年度入学試験においても引き続き掲載している(資料:2-25)。また、本年度の公式ホームページリニューアルに合わせ、サイト構造、デザインを閲覧者の使用性の観点から見直すとともに、受験生向けページの充実を図り、情報の得やすさと求める人材の訴求力向上を図った。

大学院については2014(平成26)年度に、入学までに身に付けてほしい知識・能力等の内容・水準を明示化することを決定した。その後三つの方針の一体的見直しを行い、2017(平成29)年度より改訂し、基礎要件確認シート表13のとおり公表している(資料:1-5 表13)。

全学的な「障害のある学生受け入れの方針」は、2012(平成24)年度策定し、2013(平成25)年度に各種方針の1つとして見直しを行った。さらに、2014(平成26)年度に表記等の検証を行い基礎要件確認シート表14のとおり公表している(資料:1-5 表14)。

学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

本学の入学者選抜については、文部科学省「平成31年度大学入学者選抜実施要項」、入学者選考規程、入学者受け入れの方針および各入学試験要項に基づき、人試センター・人試運営委員会を中心として、AO入学試験や推薦入学試験(指定校制、公募制、公募制スポーツ)、大学人試センター試験利用入学試験、一般入学試験、特列入学試験(外国人、社会人、海外帰国生徒等)など、多様な入学試験制度を実施している。こうした各種試験制度については、毎年度全学の人試運営委員会で検討・確認したうえで、全学協議会で審議・承認を行っている。

また、本年度は高大接続改革における「学力の3要素」を軸とした多彩な評価基準と選考方法を取り入れた、受験者の持つ個々の特性が評価可能な入学試験制度を開発した。①ゼミナールを受講し調べ学習をとおして思考力・判断力・表現力を、受験生同士における討議にて主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度を評価するAO入学試験（ゼミナール型）。②課外活動の評価とともに、希望学部学科における4年間の学びの設計書の提出を求め学習領域とのマッチングと、作文と面接にて知識と技能を評価するAO入学試験（文化・スポーツ型）。③マーク式と記述式の併用問題をとおして、知識とともに思考力・判断力・表現力を評価する一般入学試験RisE。以上の3入学試験制度を新たに設定した（資料：2-25）。

また学部によって差異はあるものの、複数回の入学試験の機会を設け、各入学試験要項で出願資格や審査方法を公表し、各入学試験を同要項に基づき適切に実施している（資料：2-25）。

大学院においても、「入学者受入れの方針」に基づき、一般、社会人、留学生等の入学試験制度を設け、「大学院学生募集要項」により公表している（資料：2-26）。

人試ガイドブックや大学公式ホームページ等において、前年度の人試データ（募集人員・志願者・受験者・合格者・倍率・合格最低点など）、過去問題などを掲載している（資料：5-1）。

合否判定は、立正大学入学者選考規程第3条に基づき、各学部教授会又は大学院各研究科委員会が行っており、合格判定の公正性および透明性が確保されている（資料：5-2 第3条）。また成績開示請求制度を設けることで、選抜の透明性を高めている（資料：2-25、2-26）。なお、同制度については、大学人試では2014（平成26）年度入学試験から、大学院人試では2016年度（平成28）入学試験から入学試験要項に掲載している。

さらにまた、「障害のある学生受入れの方針」に基づき、2015（平成27）年度入学試験から入学試験要項に「身体に障害のある方の出願について」の案内を記載し、2016（平成28）年度入学試験からは、様々な障害者に対応できるようにするため「障害のある方の出願について」の案内（資料：2-25）に変更し、身体の障害に限定せず受験上の配慮を希望する出願者に対応している。こうした入学者選抜における配慮については、「障害学生支援協議会」において協議・検討しており、2019（平成31）年度についても引き続き対応を実施している（資料：5-3）。

適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

大学の入学定員および収容定員の適切性については、毎年度入学試験制度を設計するにあたって、全学による人試運営委員会において確認し、自己点検・評価委員会等での検証をもって点検・評価している。そのうえで、2016（平成28）年度末に仏教学部、社会福祉学部および地球環境科学部地理学科を除く6学部10学科における収容定員増に係る学則変更認可申請を提出し、2018（平成30）年度より収容定員を全学で9,420人から10,260人とする認可を受けた。また、月次在籍者数を確認して在籍管理をしている。

大学全体では、入学定員に対する人学者数比率および収容定員に対する在籍学生数比率は、本年度および過去5年の平均値とも基準内に収まっている。しかしながら、学部単位で見た場合、本年度の入学定員に対する人学者数比率は、仏教学部および文学部で1.1倍を超えた（資料：2-27 表2、表3）。編入学定員は若干名として定めており、実際の編入学生数も少数である（資料：2-27 表2）。

大学院では、修士課程で全体としては基準を上回ったものの、研究科単位で見た場合、文学研究科、社会福祉学研究科、地球環境科学研究科において収容定員に対する在籍学生数比率が基準を下回った。また博士後期課程でも全体としては基準を上回ったものの、研究科単位で見た場合、地球環境科学研究科、心理学研究科において収容定員に対する在籍学生数比率が基準を下回った（資料：2-27 表2、表3）。

学士課程の定員超過に関しては、各学部の次年度人学者数に上限を設定し、入学定員に対する人学者数管理の徹底を、学長より学部長会議で求めた。

また、大学院における定員未充足に関しては、大学院改革検討委員会を立ち上げ、現行の常務連絡委員会の「改革実行委員会」への改組を含む提言を行った。

学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

三つの方針をはじめとする各方針およびそれに基づく諸活動については、第一次的な責任主体（学部、研究科、センター等）による検証プロセスを経た後、全学でさらにこれを検証するという体制をとっており、具体的には、「点検・評価報告書」、「定期検証事項チェックリスト」、「自己点検結果リスト(タスクリスト)」、「外部評価委員会による評価結果」などを用い、最終的には全学の自己点検・評価委員会にて、定期的に検証している（資料：1-4）。そこで公認された課題については、関係責任主体は委員長たる学長に対し改善状況を報告するという関係・立場に立つことで、課題を確実に改善する仕組みをとっている。

これらの検証体制は、学生の受け入れの適切性についても同様であるが、例えば、大学院については、複数の課程・専攻で定員が未充足である。この件については、全学的には2015（平成27）年度大学認証評価受審時に、博士課程の一部専攻における収容定員未充足について指摘を受けたことを契機とし、大学院の奨学生制度の全面的な見直しを行った。また、大学院改革プロジェクトチームを立ち上げ、答申を得た（資料：2-18）。このプロジェクトチームの答申を受けて、現在、大学院改革検討委員会がその制度設計化に取り組んだ。さらに、2014（平成26）年度に開始した研究科合同による大学院人試説明会を拡大し、2018（平成30）年度は全研究科合同で開催、27人の参加があるなど、募集広報の強化対応を行った。各研究科レベルでは、経営学研究科において、留学生の日本語能力に関する出願資格の見直しや社会人入試の試験科目の変更等を行った結果、2018（平成30）年度人学者選抜では志願者数が大幅に増加するなど、高い効果が得られた（資料：2-27 表2）。

また募集・選抜の検証については、各学部および研究科において、前年度の実績を基礎にそれぞれ教授会・研究科委員会で行っている。

2018（平成30）年度入学試験に関しては大手予備校等を始めとする各種教育関係団体の入試結果データを確認し、7月に学長室を通して理事会に報告した（資料：5-4）。これら学

部の人学者選抜方法や人学試験結果分析を人試センターにおいて集約するとともに、学生数のデータとあわせて検証し、中長期的な展望の下に、公正かつ適切な募集・選抜を行うにあたって活用している。

学部の人学者選抜については、中央教育審議会の高大接続答申を受けて、学力の三要素の一つである「思考力・判断力・表現力」を問う新一般人試制度、「主体性・多様性・協働性」を重視した新A0人試制度の、2019（平成31）年度人学者選抜からの導入したのも、検証プロセスの結果である（資料：5-1）。

2.長所・特色

学部の人学者選抜については、中央教育審議会の高大接続答申とこれを踏まえた検証の結果、学力の三要素の一つである「思考力・判断力・表現力」を問う新一般人試制度（RisE人試）、「主体性・多様性・協働性」を重視した新A0人試制度（ゼミナール型、文化・スポーツ型）を、2019（平成31）年度人学者選抜から導入した（資料：5-1）。

3.問題点

大学院の定員未充足については、一定の取り組みを行っているものの、具体的な結果には結びついておらず、引き続き課題である。教育の質保証を担う機関として現行の常務連絡委員会を位置づけた上で、教育改革を進める中で定員未充足問題にも応えていく。

4.全体のまとめ

「人学者受け入れの方針」をはじめとする各種要項・規程等に基づき、関係責任主体からなる体制を通じて、明示的、公正かつ適切に行っている。

また、これらの方針や取り組みについては、定期検証事項チェックリストや自己点検結果リスト（タスクリスト）等で定期的に検証を行っている。その結果として課題として公認された大学院の定員管理については、引き続き未充足であるため、改善に向けた新たな取り組みを行っている。学部については、国の定員管理政策の厳格化に伴って、全学的な管理体制の構築が不可欠となっている。今後、全学の人試センターが各学部の合否判定等に一定の関与を行い、適切な定員管理をできる仕組みづくりを行う。

以上により、大学院における定員未充足の課題はあるものの、改善に向けた取組みが鋭意進められている現況を鑑み、学生の受け入れについては概ね基準を充足している。

※根拠資料

- 5-1 2019年度 人試ガイドブック
- 5-2 立正大学人学者選考規程
- 5-3 立正大学障害学生支援協議会要領
- 5-4 第664回理事会報告
- 5-5 (既出：1-4)定期検証事項チェックリスト

- 5-6 (既出：1-5)基礎要件確認シート
- 5-7 (既出：2-10)3つのポリシーおよびアセスメント・ポリシー策定改定ガイドライン
- 5-8 (既出：2-18)大学院改革プロジェクトチーム答申書
- 5-9 (既出：2-25)2019年度 入学試験要項
- 5-10 (既出：2-26)2019年度 大学院案内および学生募集要項
- 5-11 (既出：2-27)2018（平成30）年度 立正大学 大学基礎データ

第 6 章 教員・教員組織

第6章 教員・教員組織

1.現状説明

大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針(「求める教員像および教員組織の編成方針」)を明示しているか。

本学の教員には、建学の精神に基づいた本学の使命を十分に認識し、教育・研究・学内行政・社会貢献を不断に推進できる高度な教育力・専門性と豊かな人間性を有するとともに、さらなる向上に努めることを求めている。

全学としての「求める教員像および教員組織の編成方針」を定め、大学公式ホームページを通して広く社会に公表し、また学内においては当該方針を含む諸方針をまとめた「立正大学方針集」を作成し内容の明示、情報の共有を図っている(資料:6-1、1-6)。

なお、各学部・研究科等においては、全学の「求める教員像および教員組織の編成方針」に則り組織編成を行っているが、各教員の役割や連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化を含め、各々が個別の組織運営を行っているため、一様に全学の方針に表すことが困難であり、学部・学科、研究科・専攻レベルでの方針の策定が必要である。

教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

大学および大学院設置基準はもとより、学部・研究科の教育課程に必要とされる専任教員数を充足するとともに、教員1人あたりの学生数や女性教員比率、および教員の年齢構成を考慮して教員組織を整備している(資料:2-27表1)。加えて、政策的教員枠を設け、必要に応じた柔軟な教員配置が可能な体制を構築している。現状、文学部哲学科において、教員1人あたりの学生数が50.0人、同じく史学科42.5人、社会学科41.0人と卒業論文を必修とする課程として、若干の超過が見られることから、収容定員管理面での改善を図る。毎年度当初に「教員人事に関する申し合わせ」に則り、理事会、役員会・学長室会議および学部長会議における関係手続において、設置基準を踏まえた専門分野ごとの教員数を確認するとともに、各学部に対し方針に適した人事計画の作成・提出を求めている(資料:6-2)。また教育上主要と認められる授業科目は、原則として専任教員が担当するよう配慮している。

研究科の教員は「立正大学大学院学則」により原則として学部所属教員より配置している(資料:1-3第31条)。なお、学部所属教員からの登用に当たっては、研究科ごとに教員資格判定基準を設け、厳格な資格審査制度の下、教員組織を編成している。

授業科目と担当教員の適合性は、任用時に教授会および研究科委員会で審議している。

専任教員の授業担当義務時間については、「学校法人立正大学学園就業規則 第一編 第1章 第12条」に、原則1週4科目を基本と定め、研究時間の確保を行っている(資料:6-3第一編 第1章 第12条、2-27立正表3)。なお、学長、副学長、学長補佐、学部長、研究

科長、研究所長、センター長といった教員役職者等については、役員会において責任担当授業数を別に定め負担の軽減を図っている（資料：6-4）。

学士課程における教養教育の運営・管理については、全学に共通する基盤科目を運営・管理する立正大学全学教育推進センターを設置するとともに、各学部でカリキュラム委員会等の教育課程管理組織を置き適切に運営・管理している（資料：1-12）。なお、各学部の教養教育充実策として、学部ごとの教員定数に教養教育充実枠を設け運用している。

教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

「教員人事に関する申し合わせ」に則り、各学部の翌年度の人事計画は学長室で集約し、学長室会議を経て学部長会議で確認後、全学協議会において承認している（資料：6-2）。教員募集は各学部が行っており、原則として「求める教員像」を明示した上で大学公式ホームページや JREC-IN 等による公募制を採っている。専任教員の任用・昇格については「立正大学教員任用基準規程」（資料：6-5）および各学部・研究科の資格審査に関する規約類に、教育・研究業績や学会・社会における活動等を評価する基準および審査について定め、適切な教員人事を行っている。また、特任教員については「立正大学特任教員規程」に基準を定めている（資料：6-6）。なお、専任教員・特任教員の任用にあたっては、教授会、全学協議会、理事会において厳格な審査および審議を経て決定している。

研究科の教員資格審査の結果は、各研究科委員会での個別審議の後、大学院運営委員会を経て全学協議会で最終的な承認を行っている。

また、名誉教授については「立正大学名誉教授規程」に基準を定めている（資料：6-7 第3条）。さらに立正大学の名声を高める特に顕著な研究教育等の功績があった者については、その特別な栄誉を称えることを目的として「特別栄誉教授」の称号を制定している（資料：6-8）。

ファカルティ・ディベロップメント(FD)活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上につなげているか。

ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動は、学長を委員長、FD担当副学長を副委員長とする立正大学FD委員会および立正大学大学院FD委員会を組織して全学で実施している（資料：6-9、6-10）。年度当初に年間テーマを設定して、これに沿った講演を開催して活動を推進している。2018（平成30）年度は「学士課程教育の質保証へ向けて一初年次教育・導人教育から学士課程教育への展開」をテーマとして設定した。

FD研修は、初任者研修、継続勤務者研修に対応し、その研修成果を全学の教員に活動報告を行って還元している（資料：4-36）。本年度は、年間テーマでの活動とは別に、大学教育再生加速プログラム採択事業として、全学的なアクティブ・ラーニングの推進を図るため、能動的学修を促す教育手法に関する手引きを編纂・配付するとともに、次年度からの予習用動画を導人した授業の拡大に向けた研修会を実施するなど、精力的なFD活動を展開した（資料：6-11、6-12）。さらに、2019（平成31）年1月の改正著作権法施行に合わせ、法改正が及ぼす大学教育への影響について研修を実施し、コンプライアンス意識の醸成を

図った（資料：6-13）。こうしたFD活動への参加を促すため、本年度から全学で実施するFD研修会の資料や動画の学内公表を始めた。

また全学的に個別授業科目を対象とした「授業改善アンケート」を実施して、高い評価を得た専任教員、非常勤講師を「立正大学ベスト・クラス賞」として半期ごとに1人ずつ表彰しており、授業実践の内容を報告しており、本年度は受賞授業の見学会の実施、FD活動啓蒙刊行物への寄稿等、FD活動の活発化に寄与している（資料：4-34、4-35）。これらのFD活動の成果は『立正大学FDニュースレター』を発行して全学の教員に周知活動を行っている（資料：4-36）。

全学のFD活動に加え、各学部、研究科においても独自の活動を実施しており、例えば仏教学部は第2期にピアレビュー（教員相互の授業参観）を実施し、教育技能の向上を図っている（資料：6-14）。こうした個別のFD活動は、立正大学FD委員会および立正大学大学院FD委員会において取りまとめ、活動内容や参加実績について情報の把握と共有を行っている。

また、広義の意味でのFD活動として、各組織の特性を生かしたFD活動を展開しており、本年度は障害学生支援協議会主催の「障害学生支援に関するFD研修会」、自己点検・評価委員会主催の「内部質保証システム研修会」を実施した（資料：6-15、6-16）。

年度内の個別教員の教育活動、研究活動、社会的活動については各学部、研究科でとりまとめ、学内および学外に公表している。ここに集約された情報をもとに、デリバリーカレッジなど社会的活動への展開を図るなど機会創出に活用している。さらに、優れた学術研究もしくは教育活動に対する褒章制度や研究奨励金制度を設けることで、研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上に取り組んでいる（資料：6-17、6-18）。しかしながら、人事制度としての教員評価は導入していない。

教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

全学の教員組織の適切性については、年度当初に定期検証事項チェックリストに基づき学長室会議、学部長会議、研究科長会議で検討し、全学並びに各学部・研究科の教育研究上の目的達成に資する教員組織について検証している。なお、全学的見地に基づく教養的科目担当者および免許・資格科目担当教員の配置についても併せて検証を行っている。

検証結果をもとに、昨今の大学を取り巻く環境の変化と本学の置かれる状況について、各教職員が理解を深め、課題意識を共有することが組織として重要との認識から、本年度より新任教職員SD研修の内容を見直し、「大学を取り巻く周辺動向と立正大学の現状」と題して、政策の動向や教育・研究に係る各種データの読み解きを行うとともに、教職協働でのワークショップを取入れるなど改善を行った。

2.長所・特色

大学設置基準を充足する教員数を確保するとともに、政策的教員枠を設けており、グローバル化推進方針に基づくオール・イングリッシュ科目担当教員や大学教育再生加速プロ

グラムのための人材確保など、目的を明確化した人事政策により、事業推進体制を構築している。採用当初の目的はもとより、そうした教員の特性をより発揮できる展開を模索し、活躍の場を広げることも視野に今後の運用を検討していく。

また博物館学芸員養成課程については、品川と熊谷の各キャンパスに専任教員を配置しており、その優位性を生かしたさらなる教育の充実を図っていく。

3.問題点

全学の教員組織は、設置基準を満たすとともに、全学の教養的科目担当教員、免許・資格教員を配置している。しかしながら、学科単位では基準とされるS/T比が超過している学科もあり、収容定員による適正な学生数管理を行っていく（資料：2-27 表1）。

4.全体のまとめ

公表する「求める教員像および教員組織の編成方針」に則り、人事に関する諸規程のもと、大学の教育目標を実現するために必要な教員を任用して、社会に有用な人材の育成、研究活動を実践している。いくつかの課題はあるものの、総体としては概ね充足している。

※根拠資料

- 6-1 (Web) 求める教員像および教員組織の編成方針
- 6-2 教員人事に関する申し合わせ
- 6-3 学校法人立正大学学園就業規則
- 6-4 教員役職等ノルマコマ教
- 6-5 立正大学教員任用基準規程
- 6-6 立正大学特任教員規程
- 6-7 立正大学名誉教授規程
- 6-8 立正大学特別栄誉教授規程
- 6-9 立正大学FD委員会規程
- 6-10 立正大学大学院FD委員会規程
- 6-11 アクティブ・ラーニングを導く教育手法 16
- 6-12 平成30年度予習用動画導入研修会の開催について
- 6-13 平成30年度改正著作権法研修会の開催について
- 6-14 2018（平成30年度）FD活動報告書
- 6-15 障害学生支援に関するFD研修会開催案内
- 6-16 内部質保証システム研修会開催案内
- 6-17 立正大学蘊奥賞選考に関する申し合わせ
- 6-18 立正大学研究奨励金に関する要領
- 6-19 (既出：1-3)立正大学大学院学則
- 6-20 (既出：1-6)立正大学方針集
- 6-21 (既出：1-12)立正大学全学教育推進センター規程

- 6-22 (既出：2-27)2018（平成30）年度 立正大学 大学基礎データ
- 6-23 (既出：4-35)立正大学ベスト・クラス賞に関する申し合わせ
- 6-24 (既出：4-36)立正大学ベスト・クラス賞受賞授業における授業見学の実施について
- 6-25 (既出：4-37)FD NEWS LETTER Vol.21

第 7 章 学生支援

第7章 学生支援

1.現状説明

学生が学習に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう、学生支援に関する大学としての方針(「学生支援に関する方針」)を明示しているか。

「学生支援に関する方針」は基礎要件確認シート表19のとおり定め、広く社会に公表している(資料:1-5 表19)。また学内においては当該方針を含む諸方針をまとめた「立正大学方針集」を作成し内容の明示、情報の共有を図っている(資料:1-6)。

この方針は、大学の理念・目的に加え、障害のある学生や経済的に困窮している学生等、多様な学生が入学している実態を踏まえ、これらに応じた種々の学生支援制度の構築を謳うものである。

学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか。

学生の修学支援については、「学生支援に関する方針」に基づき、学事課、各学部・研究科(事務室を含む)、学生生活課、国際交流センター、図書館等関係部署が連携し、教職員共同での支援体制を整えている。

各学部・研究科では年度当初にガイダンスを行って適切な年次ごとの学修支援を行うとともに、専任教員についてはオフィスアワーを定め、学習相談にあたっている。また、非常勤講師においても、授業外の対応可能な時間や相談用の連絡先等をシラバスに記載し、学習支援に寄与している。また円滑な高大接続を図るため、全学共通初年次導入科目「学修の基礎Ⅰ」を開設するとともに、学部学科専門領域への導入として「学修の基礎Ⅱ」を適宜開設している。

正課授業の補習教育としては、地球環境科学部環境システム学科において、入学時のプレースメントテストに基づき「基礎数学」の学力別クラス編成を行う際、低得点の学生を対象に通信添削式の数学補習教育を行うなど基礎学力の確保に努めている(資料:7-1)。

正課外の自主的な学習を促進するための支援として、ラーニング・コモンズを各キャンパスに設置し授業外学修の場としての活用や課外講座の開催等利用を促進している。また本年度より英会話ラウンジの開設と、長期休暇中のイングリッシュ・キャンプを実施するなど語学に親しむ機会の提供を始めた(資料:7-2、7-3)。さらに、大学教育再生加速プログラムの一環として実施する地球環境科学部の「AP研究プロジェクト」では、学年・学科・ゼミの垣根を越えた学生主体の研究プロジェクトとして、2018(平成30)年度は、3件採択され、各200,000円の助成を行っている(資料:7-4)。また学部特有な免許・資格取得の充実を図ることも、学修に対する意欲を喚起するものとして意識的に取り組んでいる。

成績不振学生への指導については、各学部で指導対応基準を設定し、対応している(資料:4-22)。休学者・退学者については、届け出にあたって理由を明記させており、各学部・

研究科にて面接を行うなど、個別具体的にその原因と向き合い適切に対処している。こうした休学者・退学者、そして留年者については、学部教授会、研究科委員会でその状況を把握し、その軽減策について検討しているものの、大学学部全体の退学率は2016（平成28）年度の2.3%から2017（平成29）年度の2.9%と増加した（資料：2-27 表6）。

障害のある学生に対する修学支援は、障害学生支援室を設けて障害学生に対する日常のサポート、授業担当者に対する合理的配慮の要請や、入学希望者の相談・対応、および学内教職員に対する各種啓蒙活動を行っている。各学部においても、障害学生支援室と協同して聴覚障害のある学生をサポートする「ノートテイク・ボランティア」の養成等、障害学生に対する教育を改善させる取り組みを継続している（資料：7-5）。

留学生に対する修学支援としては、国際交流センターが私費外国人留学生授業料減免制度を設けている（資料：7-6）。

奨学金その他の経済的支援として、学内に以下の制度を設け、関連規約類に基づき選考・採用を行った。

■ 学内奨学金制度および対象一覧

対象	奨学金制度	根拠規程
学部生 (2016（平成28）年度以前入学者)	立正大学特別奨学生	資料：7-7
	立正大学橋奨学生	資料：7-8
	立正大学校友会奨学生	資料：7-9
	立正大学学業継続支援奨学生	資料：7-10
学部生 (2017（平成29）年度以降入学者)	立正大学特別奨学生	資料：7-7
	立正大学学部橋経済支援奨学生	資料：7-11
	立正大学校友会成績優秀奨学生	資料：7-12
	立正大学学業継続支援奨学生	資料：7-10
大学院生	立正大学橋奨学生	資料：7-8
	立正大学大学院進学奨学生	資料：7-14
	立正大学大学院学業継続支援奨学生	資料：7-15

また、日本学生支援機構をはじめとする学外の奨学金制度についても、各々の公募基準に適合する候補者を推薦している。

生活支援については、「学生支援に関する方針」に基づき、学生生活課が中心となり学生の心身の健康サポートを行っている（資料：7-16 pp. 23-26, 35-36）。品川・熊谷両キャンパスに、学生相談・学生カウンセリングルームを開設し（資料：7-17）、心理カウンセラー（非常勤）9人を配置し週6日開室して対応している。また学生健康保険互助会による医療費の給付なども行っている（資料：7-18）。カウンセリングルームに寄せられる相談件数は近年増加傾向にあり、両キャンパス合計で延べ3,000件を超えた。増え続ける需要に対応するための体制・設備面での強化が求められる（資料：2-27 立正表17）。

ハラスメント防止のため、「立正大学学園キャンパス・ハラスメント防止等に関する規程」（資料：7-19）を定め、キャンパス・ハラスメント防止・対策委員会を設置している。人事担当常任理事を委員長とした同委員会において、防止に関する啓発、研修や申し立てに関する事項、救済措置を行っている。また、キャンパス・ハラスメント防止ガイドラインを大学公式ホームページ（資料：7-20）に掲載し、学内外に向け公表・周知をしている。

学生の正課外活動（部活動等）を充実させるための支援については、課外活動支援のための助成金制度（一般助成、特別助成）、課外活動顧問・副顧問に対する指導費支給制度、校友会課外活動奨励支援制度、「モラリスト×エキスパート」を体現した学生・卒業生・団体を表彰するモラリす賞授賞制度、課外活動顕彰制度等を設けている（資料：1-7、7-21）。

進路支援に関しては、「学生支援に関する方針」に基づき、キャリアサポートセンターが中心となり、キャリア教育および進路支援を行っている。キャリアカウンセラーの配置や、1年次からキャリア開発基礎講座を設定して対処しており、インターンシップ（大学推薦・公務員等インターンシップ）やスキル開発など必要とされる様々な資格講座も開設している。なおキャリア開発基礎講座Ⅲについては、第一線で活躍する実務家を講師として招聘し、各業界・企業の最新動向を学ばせている（資料：4-5 p. 7, pp. 9-42）。また、学部の特性に応じた独自の取り組みも個別に実施している。例えば法学部では、課外ゼミとして、難関公務員試験合格や士業資格取得を志す学生に対し、下限 GPA を設定し、教務担当教員による面接を実施して入室を認められた者について、学内に1デスク1ロッカーを使用する権利を付与し、互いに切磋琢磨しながら勉学に専念できる環境を提供している。また、問題集等の無償貸与や、休暇期間中の集中合宿も実施するほか、資格取得奨励金制度や、課外講座の受講料減免措置等を実施している（資料：7-22、7-23）。心理学部では、学部の学びの特性を活かした進路選択を実現するため、学部主催の進路ガイダンスを年に2回実施している。一方は、就職希望者を対象とした就職ガイダンスであり、もう一方は、進学希望者を対象とした進学ガイダンスとなっている（資料：7-24）。

進路支援体制については、2017（平成29）年度第1回外部評価委員会において、大学院生や留学生、障害のある学生といったニーズの異なる学生への支援の在り方について課題を見出したところであり、学部・研究科との連携のなかで2020年度を目処に、具体的改善策を講じていく。

こうした学生に対する支援のほか、保護者を対象とした「保護者懇談会」を全国各地で開催している。ここでは学業に関すること、学生生活や進路に関することなど、保護者を対象とした全体説明に加え、個別面談を実施している（資料：7-25）。

学生支援の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか

方針および修学・生活・進路支援にかかる学生支援の適切性については、「定期検証事項チェックリスト」や「自己点検結果リスト(タスクリスト)」などを用い、各学部・研究科や主管組織等、その責任主体において定期的に検証している（資料：1-4、2-13）。

学生支援にかかる直近の改善点として、奨学金制度の見直しが挙げられる。学部生を対象とした「立正大学橘奨学生」は成績優秀者支援と経済支援の二つを担っていたが、経済

的困窮者への支援（定期採用）拡充を図るためその予算を用いて、経済支援へと機能を一本化した「立正大学学部橋経済支援奨学生」を2017（平成29）年度より新設した。これを受け、成績優秀者支援を担うために「立正大学校友会成績優秀奨学生」を新設し、従来は突発的家計急変事由への対応（期間外採用）を含む経済支援を行っていた「立正大学校友会奨学生」の予算をこれに充てた。しかし、突発的家計急変事由への対応（期間外採用）の受け皿がなくなるため、その機能は学則50条対象者への支援を行う「立正大学学業継続支援奨学生」へ包摂することとなった。これら新設の制度を2017（平成29）年度入学生より順次適用していることは前述のとおりである。

大学院生を対象とし、成績優秀者支援を担っていた「立正大学橋奨学生」は、研究科間の平等な選考が課題であった。各専攻への内部進学促進を目的とした「立正大学大学院進学奨学生」は趣旨が形骸化し、研究科によって受給機会が不平等であるなどの課題を抱えていた。これらの課題解決と収容定員の充足を図るためその予算を以て、研究科ごとに学生数に応じた予算で特性に即した支援を行う「立正大学大学院研究科別奨学生」と、経済的理由で進学を断念する学生を後押しする「立正大学大学院橋経済支援奨学生」を新設し、2018（平成30）年度中より一部募集を開始し、2019（平成31）年度より奨学生を採用する予定である（資料：7-26、7-27）。

2.長所・特色

キャリア形成支援におけるインターンシップについては、単位認定型プログラムを実施している。実習前には、事前授業として企業担当者によるマナー研修や実習先についてのプレゼンテーション、個人・グループワークでのワークを通じた目標設定を全5回に分けて実施。実習後は事後授業として、自身の業界のみならず他学生の業界における体験や学びをグループワークで共有している。また実習中は日々の実習内容や学びを日誌へ記入し指導担当者からフィードバックを頂いており、学生はもとより大学側においても課題を把握し対応を行っている。教職員も実習期間中に実習先を訪問して情報共有を行っており、受入先様との密な連携で学生が安心してインターンシップに参加できる体制を整えている。（資料：4-5 p.18）。

3.問題点

カウンセリングルームに寄せられる相談件数は近年増加傾向にあり、両キャンパス合計で延べ3,000件を超えている。人的負担や施設運用の面を含めた対応について検討している。

また、障害のある学生の修学支援を行ううえで、人員確保や予算措置の面で制度や体制が成熟しているとはいえない。継続的な支援を行うためにも、全学が主体となって、組織的な支援が可能な体制を構築する。

さらに学部生を中心とした進路支援を展開する中で、留学生、大学院生、障害学生に対する独自の支援策の必要性が喚起される。2017（平成29）年度に実施された外部評価委員

会での提言事項も考慮し、学部・研究科との連携のなかで2020年度を目処に、具体的改善策を講じていく。

4.全体のまとめ

修学・生活・進路支援については、「学生支援に関する方針」に基づき必要な体制を整備するとともに、適切な支援を行っている。修学支援については、補習・補充教育や奨学金制度等による経済的支援のほか、「保護者懇談会」なども行き様々な面からのサポートを行っている。また、「障害のある学生受入れの方針」に基づき、障害学生支援室は修学支援全般を行い、障害のある学生が在籍している各学部においては、ノートテイクなどを実施するなど、各種支援を適切に行っている。

生活支援としては、健康診断のほか、品川・熊谷両キャンパスに学生相談・学生カウンセリングルームを開設し、心身の健康サポートを行うなどしている。

進路支援に関しては、学生が卒業後の職業生活にスムーズに移行できるようにキャリア形成支援プログラムおよび就職支援プログラムを実施している。

以上のことから、学生支援については、概ね適切に行っている。

※根拠資料

- 7-1 環境システム学科平成30年度5月(第2回)学科会議資料⑧
- 7-2 「英会話ラウンジ」のお知らせ
- 7-3 平成30年度 熊谷 EnglishCamp ポスター・申込書
- 7-4 学生研究プロジェクト採択結果発表
- 7-5 ボランティア活動推進センター・学生サポートルーム共催 ノートテイク講習会 受講者募集！
- 7-6 立正大学私費外国人留学生授業料減免規程
- 7-7 立正大学特別奨学生規程
- 7-8 立正大学奨学生規程
- 7-9 立正大学校友会奨学生要領
- 7-10 立正大学学業継続支援奨学生規程
- 7-11 立正大学学部橋経済支援奨学生規程
- 7-12 立正大学校友会成績優秀奨学生規程
- 7-13 立正大学キャリア育成奨学生規程
- 7-14 立正大学大学院進学奨学金規程
- 7-15 立正大学大学院学業継続支援奨学生規程
- 7-16 学生生活ハンドブック 2018
- 7-17 立正大学学生カウンセリングルーム要領
- 7-18 学生健康保険のしおり
- 7-19 立正大学学園キャンパス・ハラスメント防止等に関する規程
- 7-20 キャンパス・ハラスメント防止ガイドライン

- 7-21 課外活動の顕彰に関する申し合わせ
- 7-22 法学部課外ゼミナール平成30年度1期加入者募集の件
- 7-23 立正大学法学部開講課外講座の概要（平成29年度実績）
- 7-24 平成30年度心理学部就職ガイダンスについて
- 7-25 (Web) 保護者懇談会開催予定
- 7-26 立正大学大学院研究科別奨学生規程
- 7-27 立正大学大学院橘経済支援奨学生規程
- 7-28 (既出：1-4)定期検証事項チェックリスト
- 7-29 (既出：1-5)基礎要件確認シート
- 7-30 (既出：1-6)立正大学方針集
- 7-31 (既出：1-7)「モラリす」賞に関する申し合わせ
- 7-32 (既出：2-13)自己点検結果リスト
- 7-33 (既出：2-27)2018（平成30）年度 立正大学 大学基礎データ
- 7-34 (既出：4-5)平成30年度 キャリア開発関連科目シラバス Let's TRY
- 7-35 (既出：4-22)成績不振学生の個別指導対応



第 8 章 教育研究等環境

第8章 教育研究等環境

1.現状説明

学生の学習や教員による教育研究活動に関して、環境や条件を整備するための方針を明示しているか。

2016(平成28)年に「教育研究等環境の整備に関する方針」を策定するとともに、大学公式ホームページに掲載し、教職員や社会へ公表している(資料:8-1)。また同方針は、立正大学学園諸規程集・内規集および立正大学方針集にも掲載することで、専任教職員間で共有を図っている。

本方針を受け、品川・熊谷キャンパスの施設整備の具体的な指針となる品川キャンパス・マスタープラン(2015(平成27)年策定)および熊谷キャンパス・マスタープラン(2017(平成29)年策定)を策定し概要版を大学公式ホームページ(資料:8-2)や熊谷キャンパス宣言を通して学内外に対して公表を行っている(資料:8-3)。

教育研究等環境に関する方針に基づき、必要な校地及び校舎を有し、かつ運動場等の教育研究に必要な施設及び設備を整備しているか。

○教育研究等環境は、その方針に沿って整備されているか

基本的に本学の今後の施設建設については、教育研究等環境の整備に関する方針のもと、品川・熊谷両キャンパスの施設整備の具体的な指針を示した品川キャンパス・マスタープランおよび熊谷キャンパス・マスタープランに沿って行う。また、具体的な設備についても、システムリプレイスの際に方針との整合性を確認するなど(資料:8-4)、方針に沿った整備に努めている。

品川キャンパスについては、『品川キャンパス・マスタープラン』および2017(平成29)年7月に策定した『品川キャンパス・第一次施設整備事業基本設計』にもとづき進めている(資料:8-5)。これは、施設担当常任理事、施設担当部署、施設整備アドバイザー(学外有識者)、設計プロポーザルで選定された設計者の協力のもと策定され、この基本設計をもとに、品川キャンパス・第一次施設整備事業の施工業者を指名型施工者選定プロポーザルによって選定し、順次整備を進めている途中である。

○校地及び校舎の面積は、大学設置基準を上回っているか

基礎要件確認シート表21に示すように、立正大学では大学設置基準上必要な校地面積および校舎面積を有している(資料:1-5表21、2-27表1)。ただし品川キャンパスでは従来から、在籍学生数の多さによってキャンパス空間の増大・改善が課題となってきた。このため、近隣の土地取得に努めており、2011(平成23)年度から現在までの間に合計2,597.09㎡の土地を新たに取得し、継続的にキャンパスの整備に必要な基盤を整えている。特に2014(平成26)年度に取得した、山手通りに面した隣接地(991.73㎡)には、新校舎(11

号館アネックス)の建築を予定しており、各種の教室やラーニング・コモンズだけでなく、社会貢献・研究活動等にも活用可能な様々な設備を新規に設置する予定である(資料:8-6)。

○施設・設備は、学生の学習及び教員の教育研究活動を考慮して整備されているか

品川・熊谷両キャンパスとも基本的な教室・研究室、実験実習室、図書館など基本的な設備を設置し、品川キャンパスでは、大学院の入学・修了式、公開講座や、礼拝空間としても使用可能な石橋湛山記念講堂、熊谷キャンパスでは、白修室、PCルーム、トレーニングルーム、食堂などを備えた完全個室型の学生寮であるユニデンス(754人収容)を設置し、快適な環境の中で多様な形態の教育研究活動が可能となるよう、キャンパスを整備している(資料:2-27 立止表 29)。

さらに先に挙げた新校舎(11号館アネックス)では、ラーニング・コモンズだけでなく、社会貢献・研究活動等にも活用可能な様々な設備を新規に設置する予定であり(資料:8-6)、学生や教員の教育研究活動のさらなる活性化が期待される。

○学生の自主的な学習を促進するための環境整備がなされているか

学生が自主的な学習に取り組めるよう、ラーニング・コモンズやPC環境の整備を進めている。ラーニング・コモンズとしては、品川キャンパスのRiLLCom(資料:8-7)と熊谷キャンパスのRiLLForc(資料:8-8)がある。

RiLLComは、8・11号館に、各館・各フロアの特徴(各種教室、古書資料館、図書館)を活かした形で開室されている(6種類8室)。可動式の机やホワイトボード等を設置し、電子白板システム、プロジェクター、PC等の情報機器を提供している。人数や用途に合わせて部屋を選び、テーブル・椅子を自由に配置してそれぞれの必要性にあわせた学修空間を作り、学生はゼミ、プレゼンテーション練習等に、教員はアクティブ・ラーニング等に利用している。また、図書館主催の利用案内やデータベース講習会、演習などの幅広い学修支援も、各室の特性に併せて場所を選び、実施しており、参加者からはおおむね高い満足度や一定の学習成果が報告されている(資料:8-9、8-10、8-11、8-12、8-13)。

RiLLForcは、アカデミックキューブ内1階のオープン端末室を、図書館地下1階の視聴覚室をそれぞれ改装しラーニング・コモンズとして開室したものである。なお図書館のものはアカデミックキューブと区別するため「RiLLForc@Lib(りるふおれあつとりぶ)」と称している。アカデミックキューブでは主に3つのエリアに分かれており、オープンPCエリアは従来通りオープン端末を利用でき、可動式什器によりグループワークしやすいグループラーニングエリアや、大型ホワイトボードを備えプレゼンテーションが可能なプレゼンテーションエリアは、学生グループや授業・ゼミで利用されている。また貸出し用のノートパソコンや短焦点プロジェクターによりアクティブ・ラーニングを支援するとともに、新たに設置した書架には新書、語学、ライティングなどの書籍を配架して学生が本を手にする機会を増やすなど、図書館と連携している。こうした設備の整備に伴い、RiLLForcの利用者数やノートPCの貸し出し数は経年的に増加している(資料:8-14)。

こうしたラーニング・コモンズやオープン端末室等を含め、品川キャンパスでは、授業用以外にオープンスペースである 11 号館 B1～3F に常設 PC152 台と貸し出し用ノート PC36 台を配備している。

熊谷キャンパスでは、アカデミックキューブに常設 PC114 台と貸し出し用ノート PC21 台、図書館に常設 PC48 台と貸し出し用ノート PC10 台を配備している。さらに食堂(ステラ)に 2 台、宿泊施設(ユニデンス)に 10 台の常設 PC を配備している(資料:8-15)。その他にも、各研究科の大学院生に向けた大学院生室を整備するなどして学生の快適な自主学習を促進している。

○施設、設備等の安全及び衛生はどのように確保されているか

品川キャンパス内では最も古い建物の一つである 4 号館(1966(昭和 41)年竣工・旧耐震)は、もともとは次期の解体及び建替えが予定されていたが、品川キャンパス・マスタープラン策定後は、ローリング計画の代替施設としても利用する方針等が定められ、耐震補強工事等の安全対策、AV 設備の拡充等を行いながら、当面の間有効的に活用していくこととなり、2017(平成 29)年 8 月に耐震改修工事および AV 設備の拡充を完了した。

ただし、施設・設備の計画的な維持管理、開発等の体制自体は、現在も構築の途中である。品川キャンパスの場合、比較的新しい建物でも竣工後 10 年、その他ほとんどの建物が竣工後 25 年以上経過しており、建物の老朽化が目立つと同時に、建物より耐用年数の短い設備機器が一斉に更新時期を迎えている。しかしながら、これまで長きに亘り計画的な修繕や機器の更新が出来ていなかった。そのため、設備機器の修繕または更新計画を策定するとともに、施設の維持・管理については、単なる施設管理にとどまらないキャンパスファシリティマネジメントの導入を検討しており、現在段階的に導入準備を進めている。2017(平成 29)年度に、建物と設備について全面的な調査を実施し、各建物のライフサイクルコストの算定と、今後 10 年間の修繕計画の策定を進めている(資料:8-16)。

また品川・熊谷両キャンパスに障害学生支援室、保健室、カウンセリングルームを設置し、学生生活の支援に対応している。教職員に対しては、キャンパスごとに衛生委員会(月 1 回開催)を置き、職場巡視を実施して教職員の健康衛生の保持に努めているほか、産業医との相談体制、労働安全衛生法改正に基づくストレスチェックシステムなどを整備している(資料:8-17)。加えて、毎年、学生・教職員を対象に品川・熊谷両キャンパスで、震度 5 以上を想定した地震への全学的な防災訓練を実施し、安全対策を行っている(資料:8-18)。

○バリアフリーへの対応や利用者の快適性に配慮し、どのようなキャンパス環境整備がなされているか

「教育研究等環境の整備に関する方針」に基づき、品川・熊谷両キャンパスにおいて車いす用エレベーターや多機能トイレの設置など、随時バリアフリー化を推進している(資料:8-19、8-20)。今年度は、1・2号館の開き扉の自動ドア化をはじめ、障害学生支援室からの要望や在籍する障害学生の障害の程度に応じて、教室人口の段差解消や外部階段への手すりの追加設置などを進めた。また、品川キャンパス 8 号館 1F フロアに冷房設備を設置し、利用者の快適性に配慮したキャンパス環境整備を行った。

また、2018（平成30）年度に本格着工した11号館アネックスの建築に際しては、食堂や通路、院生研究室等一部の設備が使用不可となったが、昼食販売用のワゴン車の配備や、仮設通路の設置、院生研究室の移築などを行い、学習環境を可能な限り保持できるよう努めている（資料：8-21、8-22、8-23）。その他、熊谷キャンパスにおけるコンビニエンスストアの移転・拡充（資料：8-24）、品川・熊谷両キャンパスにおける書店新規出店など（資料：8-25）、教育研究活動の基盤となる施設の整備も行っている。

○ネットワーク環境やICT機器は、どのように整備され、また活用の促進が図られているか

本学では、「いつでも。どこでも。」をキーワードに、これまで学修環境整備を行ってきた。有線でのLAN通信は基本的な教室、研究室に概ね配備されており、不足部分についても継続的に整備を続けている。また、学生・教職員が自由に利用できる無線アクセスポイント(rispot)の整備も行っている（資料：8-26）。

rispotは、品川キャンパスにおいては、一部繋がりにくい場所があるものの、4号館を除く学生が集い学びあう場所、および2号館研究棟についてほぼ網羅しており、今後、7号館や12号館への設置を予定している。また、8つの教室においてrispotを設置しており、受講生全員がパソコンを利用する授業などが実施可能である（資料：4-24）。あわせて、新館屋への設置も予定している。熊谷キャンパスについては、アカデミックキューブの共用エリア、ラーニング・コモンズ、教室内への無線LANアクセスポイントを設置している。その他、食堂や図書館、3号館3階、4階、教員研究室、実験室エリアを対象にアクセスポイントを廊下に4個設置し、全体的にrispotが利用可能な状態にしている。また、3つの強化クラブ合宿所についても、学生サービス向上の一環としてWi-Fiのアクセスポイントを設置した。こうしたWifiの整備は、「いつでも。どこでも。」というキーワードに基づいたサービス展開ができるよう、優先度別に計画を立て、随時拡充を行っている（資料：8-27）。

2018（平成30）年度以降は、3号館1階、2階端末室、キャリアサポート課フロアへの設置や、ラーニングコモンズエリア(RiLLForc)内のアクセスポイントの増設も予定している。

教室におけるその他のICT環境の整備状況は以下のとおりである（資料：4-24）。

■ キャンパス別 教室における ICT 環境整備状況

キャンパス	教室区分	教室数	ICT 環境 整備教室数	整備状況
品川キャンパス	一般教室	105	63	教員用 PC および AV 機器を設置 うち8教室で個別に無線 LANAP を設置
	端末室	9	9	授業用に計476台の PC と AV 機器を常設
	遠隔教育システムを導入し、固定式1ヶ所、移動式14ヶ所での利用が可能			
熊谷キャンパス	一般教室	63	36	
	端末室	4	4	授業用に計159台の PC と AV 機器を常設
	遠隔教育システムを導入し、固定式2ヶ所、移動式2ヶ所での利用が可能			

※特別教室は除く

また、老朽化した教室 AV 機器の人替えを順次実施しており、品川キャンパスでは、9号館、熊谷キャンパスでは、19号館の各教室についてプロジェクターの人替え(ランプ式からレーザー式)を実施した。またそのうち6教室については HDMI 等のデジタル入力対応も併せて行い、コストを抑えつつ教員からの要望を実現している。

その他、学内への安全なリモート接続を行う VPN(Virtual Private Network 仮想プライベートネットワーク)接続環境のサービスにより 2018(平成 30)年 2 月から、学外からでも学内と同様にオンラインの学術文献サービスを利用することが出来るようになった。

また学部独自の取り組みとして経営学部では、学生全員に、無線 LAN に対応したノートパソコンを配布している。その PC を活用し、Word、Excel、PowerPoint の技術向上を授業で行うとともに、MOS(マイクロソフトオフィススペシャリスト)資格取得を奨励している。

○教職員及び学生の情報倫理の確立に関してどのような取り組みがなされているか

情報倫理の在り方については、情報セキュリティ対策の一つとして位置づけ、規程に定めている(資料:8-28)。これに基づく学生への情報倫理教育として、WebClass「INFOSS 情報倫理」を導入している。これは、「情報倫理」を学び、ネット世界の仕組みを知り、様々なルールがなぜ必要なのか、そのルールがどのようなモラルで支えられているのかを理解するための e-ラーニング教材である。

新人生ガイダンスにて情報倫理について情報環境基盤センターより説明を行うとともに、授業支援ツール、授業支援ハンドブック、情報環境基盤センター発行『使おう！パソコンお役立ちガイド』、学生手帳、学生生活ハンドブック等各種媒体を通して学生へ紹介をしており、受講を勧めている。その結果、2017(平成29)年度の合計受講者数は1,434人であった(資料:8-29)。文学部社会学科、経済学部、地球環境科学部、対人・社会心理学科など一部の学部学科では、ほとんどの1年生が INFOSS 情報倫理を受講しており、特に文学部社会学科、経済学部、地球環境科学部、対人・社会心理学科では、受講生の9割以上が最後の修了テストまで完了している。その一方、受講数の少ない学部も存在し、学部・学科間でのばらつきが見られる。こうした現状を受け、2017(平成29)年度末に、情報セキュリティ

委員会より情報倫理教育の徹底を全学へ依頼し、2018(平成30)年度の実施を求めている(資料：8-30)。

また従来教職員への情報倫理研修が行われていないことが課題となっていたが、2018(平成30)年度より、教職員に対しても情報倫理のための研修を行うことを決定しており(資料：8-31)、情報倫理の確立に向けた実際的な取り組みを行った。その結果、2018(平成30)年12月現在、教員の実施状況は59.4%、職員の実施率は69.1%となっている(資料：8-32)。

図書館、学術情報サービスを提供するための体制を備えているか。また、それらは適切に機能しているか。

○図書館の概要

本学の図書館は、2016年(平成28年)4月に情報メディアセンター(現情報環境基盤センター)より独立し、学術情報の収集、蓄積、提供に、多様な媒体や形式で対応する機関である。品川・熊谷両キャンパスに設置され、品川・熊谷学術情報課の2課で組織されている。

それぞれの図書館では、基本的な保存書庫に加え、品川キャンパスでは、2014(平成26)年度に古書資料館・古書資料庫(8号館)、ラーニング・コモンズ(6号館 RiLLCom)、2015(平成27)年度にラーニング・コモンズ(6号館 RiLLPort：2018(平成30)年8月より施設整備計画の一環により利用終了)が、熊谷キャンパスでは2015(平成27)年度にラーニングコモンズ(RiLLFore)が開設され、施設の拡充がなされた(資料：8-7、8-9)。

特に古書資料館は、本学の伝統に裏付けられた江戸期を中心とした古書資料45,000冊を開架利用中心で収蔵し、専門員を配置した利用サービスとして好評である。2018(平成30)年度は、国際図書館連盟(IFLA)が主催する世界図書館情報会議(WLIC)のポスターセッションに「Wa-Kosho! Learn and Discover by seeing, touching, and feeling: Wa-Kosho!見て、触れて、感じて、学ぶ、発見する」というテーマで参加した(資料：8-33)。更に、昨年度の図書館総合展ポスターセッションでは優秀賞を受賞したが、今年度も参加し、古書資料館の取り組みを紹介していく。また、資料保存に関する取り組みに関して公益財団法人文化財虫菌害研究所の講習会にて講師依頼を受けるなど、資料の保存と資料の利用・公開の両面に渡って注目を集めている。

○学生の学習及び教員の教育研究活動の必要に即し、図書、学術雑誌、電子情報等の学術情報資料が整備されているか

本学の2018(平成30)年3月31日時点での蔵書数等は以下のとおりであり、図書館各館と学部資料室、研究室に収蔵されている(資料：2-27 立正表31)。蔵書数は、例年約11,000冊前後の増加しており、2017(平成29)年度の新規受人冊数は、10,697冊である。

■ 蔵書数および図書受け入れ状況

図書館 の名称	図書の冊数 (冊)		定期刊行物の種 類(種類)		視聴覚 資料の 所蔵数 (点数)	電子ジ ャーナ ルの種 類 (種類)	過去3年間の 図書受け入れ状況		
	図書の 冊数	開架図 書の冊 数 (内数)	内国書	外国書			2015 年度	2016 年度	2017 年度
品川 図書館	663,788	139,458	4,703	1,012	5,867	7,889	7,544	7,898	6,685
熊谷 図書館	320,936	56,781	3,936	475	6,130		3,763	4,271	4,012
計	984,724	196,239	8,639	1,487	11,997	7,889	11,307	12,169	10,697

学生一人当たりの蔵書数は92.45冊であり、本学の専門分野から見ておおむね適切な蔵書構成を維持している。これらの図書館蔵書については、毎年蔵書点検および除籍処理を実施し、蔵書管理を行っている（資料：8-34、8-35）。蔵書管理の結果はその都度所蔵データを修正することで、OPACデータに反映されている。

加えて、Web上のコンテンツ提供の充実も図っている（資料：8-36）。主なものとして、国立情報学研究所(NII)による「CiNii Articles」「KAKEN」、国立国会図書館が提供している「国立国会図書館デジタルコレクション」「国立国会図書館サーチ」等がある。また、図書館が独自に契約提供している主な学術コンテンツとして、雑誌記事・論文検索のための「東洋経済デジタルコンテンツライブラリー」「ScienceDirect」、新聞記事検索のための「聞蔵Ⅱ（朝日新聞）」日経テレコン21（日本経済新聞）、辞典・統計検索のための「都道府県統計書データベース」「JapanKnowledge Lib」等がある。また本学で生み出された学術成果を収集・蓄積・保存し、広く公開するため、2013(平成25)年10月に立正大学学術機関リポジトリを開設した。開設以降、各学部・研究所で発行する紀要等、目的に沿ったコンテンツの掲載が促進されている（資料：8-37）。

一方、図書館の使命でもある「次世代へ資料を引き継ぐための保存業務」として、30年来資料(貴重書・古書等)の修補を実施し、従来古書資料のマイクロフィルム化は電子データ化へと移行させ継続している（資料：8-38、8-39）。

その他古書資料館では、貴重な資料を紹介する解題目録や図録のシリーズ、古書資料館の広報誌である古書資料館通信を継続発行し、大学・公共図書館および関連機関に寄贈している。2018(平成30)年度は、古書資料館利用案内の中で新たに実際に古書を手にとってもらう取り組みを実施した（資料：8-40）。また、こうした取り組みを学外へ積極的に発信する活動も行っている。2018(平成30)年度は、クアラルンプールで開催された第84回国際図書館連盟(IFLA)年次大会や（資料：8-41、8-42）、パシフィコ横浜における第20回国際図書館総合展で活動を発表し（資料：8-43）、第20回国際図書館総合展ではポスターセッションの最優秀賞を獲得した（資料：8-44）。こうした取り組みの結果、現在も研究者などから古書資料館への資料寄贈の申し出が続いている（資料：8-45）。

○国立情報学研究所が提供する学術コンテンツや他図書館とのネットワークが整備されているか

国立情報学研究所(NII)の共同目録作成事業参加館として、当初より目録所在情報サービス(NACSIS-CAT)による情報共有を進め、図書館間相互協力(NACSIS-ILL)等を通じて、国内外の機関と相互利用を行うなど、他図書館とのネットワークを整備している。2017(平成29)年度借受・複写取り寄せは計432件、貸出・複写提供は640件、レファレンスサービスは2,321件であった(資料:8-46、8-47)。

○学術情報へのアクセス性の向上(利用者へのフォローアップ等)が図られているか

学術情報へのアクセスを支援するため、利用者に対して「蔵書検索(OPAC)」「Riscoveery検索(学術情報総合検索)」「データベース、電子ジャーナル検索」と「立正大学学術機関リポジトリ」を提供している。また、品川・熊谷キャンパス間でも貸借、複写の相互協力を行っており、貸出延長・希望図書申込・相互協力申込等の手続きについては、学生・教職員対象に「マイライブラリー(Webサービス)」も提供している(資料:8-48)。

また、学修・研究支援サービスとして、授業の一環または個人参加の「図書館利用案内」「オープン端末・学内情報サービス利用案内」および、学生・教員対象の各種データベース検索講習会を開催するなど、多様な図書館サービスの有効利用ができるよう、取り組んでいる(資料:8-49、8-50)。

○学生の学習に配慮した図書館利用環境(座席数、開館時間等)が整備されているか

図書館の開館時間については、キャンパス毎に設置学部や立地が異なるため、それぞれ別に定めている(資料:2-27 立正表32)。

■ 図書館利用環境

図書館の名称	専任 スタッ フ数	非常 勤 スタッ フ数	年間 開館 日数	開館時間
品川図書館 古書資料館 RiLLCom	8(6)	0(0)	266	月～金 09：00～22：00
				土 09：00～21：30
				日祝日 休館
				夏期・冬期休暇中 10：00～18：30
				春期休暇中 10：00～19：00
				月～土 10：00～17：00
				日祝日 休館
				月～土 10：00～20：00
				日祝日 休館
				夏期・冬期休暇中 10：00～18：00
				春期休暇中 10：00～18：30
熊谷図書館	6(3)	1(0)	267	月～金 09：00～21：30
				土 09：00～18：00
				日祝日 休館
				夏期・冬期休暇中 10：00～18：00

※スタッフ数の（ ）内は司書の資格を有するものの内数

図書館の座席数については、総座席数は1,347席(品川キャンパス863席・熊谷キャンパス484席)であり、収容定員に対する割合は12.7%(品川キャンパス10.3%・熊谷キャンパス21.8%)である(資料：2-27 立正表33)。加えて古書資料館では、古書資料45,000冊を開架利用中心で配置しており、古書資料を直接手に取って閲覧しやすくなるよう、整備されている。

6種類8室のRiLLComについては、学生による主体的な学修を促進するスペースとして、利用者が自主的に学修方法に応じて部屋を選び、自発的に什器を移動して使いやすく再配置し、ICTを活用したグループ学修が増加するなど利用方法が変化しつつある(資料：8-51、8-52)。

また古書資料館では、ラーニング・コモンズとしての「RiLLComJ」を設置し、古書とICTを活用したグループでの学修を可能にしている。さらに、古書複写専用のカメラを設置し、スタッフによる即日対応の複写サービスを行うなどして、利用環境を整備している。

熊谷図書館においては、同じ目的を持つラーニング・コモンズとして、2015年(平成27年)7月より同図書館地下1階にグループ学習室「RiLLForc@Lib」を、2016年(平成28年)4月よりアカデミックキューブ1階に「RiLLForc」を開設している。RiLLForcでは多様な什器を配しており、従来からある常設パソコン(デスクトップ)だけでなく、個人やグループ

が貸出用機器(ノートパソコン、タブレット、プロジェクターなど)を用いて、ソファ席や可動式机など各々好きな場所やスタイルで自主学修する姿が見られるようになっている。

○図書館、学術情報サービスを提供するための専門的な知識を有する者を配置しているか
 利用者の円滑な図書館利用や学術情報へのアクセスを支援するため、多くの専門的スタッフを配置している。2キャンパスを合わせ専任職員は14人、非常勤嘱託職員は2人であり、専任職員の内8人が司書資格を有している(資料:2-27 立正表34)。他にも、各フロアのカウンターに配置された司書資格を有した専門の委託スタッフ等が様々な相談に対応している。

また、資料の保全が特に重要となる古書資料館においては、IPM(文化財防害虫菌管理)有資格職員を配置し、書庫環境をチェックすることで古書資料館および資料の保存環境の整備に努めている。

○図書館機能を活かした人材育成

図書館の機能を活かした特色ある学生協働の促進と、それに基づく人材育成を行っている。具体的には、これまで図書館業務補助を行ってきた学生アルバイトを、品川キャンパス学生アルバイトによる「りぶたま」として編制し、インターンシップ的な要素を含んだ内容に再編した(資料:8-53)。

「りぶたま」に所属する学生は、新人生ガイダンスでの説明や、RiLLPortでの企画展示など、利用者向けの活動を行うだけでなく、高校生へのインターンシップ対応等、他大学との交流、学外での活動など様々な実践活動を行っている。特に、学外での学生協働として、「第3回全国学生協働サミット」、「第8回学生協働交流シンポジウム」「学生協働ワークショップ in 東京 2018」への参加が挙げられる。これらのイベントでは、学生たちが職員と協働で、企画・発表を行い、本学図書館の活動を広くアピールした(資料:8-54)。また、昨年度から大学間包括連携協定を締結している清泉女子大学の図書館アルバイト(Ask!Me)とりぶたまの交流も開始した。初年度にあたる2018(平成30)年度は、双方の大学図書館がより活性化されるような活動を双方の学生が一緒になって、学生目線で企画・実践を行っている。

教育研究活動を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。

○大学としての研究に対する基本的な考えを設定しているか

立正大学では、立正大学学則第1条において「深く専門の学芸を教授研究」することを、立正大学大学院学則第1条において「高度にして専門的な学術の理論および応用を教授・研究」することを、基本的な目標の一つとして掲げており(資料:1-2 第1条、1-3 第1条)、教員に対しても求める教員像および教員組織の編成方針において「モラルと融合した感性豊かで高度な専門性と研究力」を求めている。

○研究に対する基本的な考えをどのように学内で共有しているか

上記の方針に基づいた研究活動を具体的に推進するため、「教育研究等環境の整備に関する方針」の「2. 教員の教育・研究等環境」において、研究室、研究費、研究専念時間を始めとする研究支援・推進のための方針を明示している（資料：8-1）。

○研究費はどのように確保・支給されているか

各専任教員の研究費は、学部・研究科への配賦予算の中から、各学部・研究科ごとに支給している。各学部・研究科とも専任教員に対して一定規模の研究費が支給されており（資料：2-27 立止表20、21）、その多くが、競争的研究費ではない経常研究費となっている（資料：2-27 立止表8）。そのため、専任教員に対しては、安定的な研究費支給が行われている。

こうした研究費とは別に、学部間連携や地域連携による共同研究の促進や公的資金による研究活動の推進・奨励のため、研究推進・地域連携センター支援費の制度を策定し、競争的に研究費を支給している（資料：8-55、8-56）。支援費の予算は毎年1000万円を計上しており、2018(平成30)年度においては、第1種(学部連携)1件計100万円、第2種(地域連携)5件計400万円、第3種(科研費申請者による予備的研究)10件計200万円、第4種(研究助成金による研究)0件(申請なし)、第5種(学生を活用した教育研究)4件計200万円の総額900万円を助成した（資料：8-57）。

○外部資金獲得のため、どのような支援を行っているか

研究推進・地域連携課では科学研究費助成事業(科研費)をはじめとする競争的資金等の申請支援を行っており、毎年度、申請予定の教員に対して説明会を行う他、申請書作成支援のための相談会など、採択に向けた取り組みを実施している（資料：8-58）。

こうした取り組みの結果、本学における科研費の取扱件数は上昇傾向にある。具体的には5年前の2012(平成24)年度の採択件数/応募件数が7/35件であったのに対し、2016(平成28)年度においては、18/57件となっている（資料：8-59 p.36）。2018(平成30)年度は採択件数と応募件数が13/55件と、採択件数が若干落ち込んだものの、申請件数は50件以上の水準を維持している（資料：8-60、8-61）。

また同課では、科研費申請のための説明会（資料：8-62）や調書の添削（資料：8-63）、様々な外部資金募集案内の共有など、外部資金獲得に関するサポートも随時実施している。こうした取り組みの結果、2014(平成26)年度の「大学教育再生加速プログラム(AP)」のテーマ、アクティブ・ラーニング事業や、2017(平成29)年度の「私立大学研究ブランディング事業」の採択につながった。「大学教育再生加速プログラム(AP)」では、双方向授業を実現するための機器・ソフトウェアの設計・開発などに関する教育・研究を推進し、「私立大学研究ブランディング事業」では、従来から実施しているウズベキスタンでの学術調査を大学のブランディングに結びつける取り組みを行っている。

○研究室は整備されているか

研究室の整備について、熊谷から品川へ移転した法学部教員の研究室は共同研究室であったが、2018(平成30)年7月9号館5・6階教室を改修し個人研究室へと整備した。これ

により、専任教員は、個室率は 98.0%となった。共同研究室を含め全員に割り当てられている（資料：2-27 立止表 26）。

○研究時間の確保への配慮がなされているか

研究専念時間確保のため、責任授業時間数を8授業時間(1授業時間45分)と低く設定している。また大学役職者等に対しては、責任授業時間数をさらに少なくすることで、学務による負担の補てんに努めている（資料：2-27 立止表3）。

科研費採択者に対しては、研究推進・地域連携課では科研費経費管理システムを導入し、逐次経費の一元管理を行っているほか、物品の事務発注・納品検収・伝票起票・調書作成補助等の科研費関連事務を行い、研究時間確保につなげている。

○研究専念期間の設定等、教員の研究機会が保障されているか

一定期間のまとまった研究専念時間が得られるよう、国内・在外研修（1年間）と特別研究員（1年間）の制度を設け（資料：8-64、8-65）、各学部においてこれに基づく細則・申し合わせ等を策定し、運用を行っている。

○ティーチング・アシスタント（TA）、リサーチ・アシスタント（RA）等の教育研究活動を支援する体制が整備されているか

大学院において、立正大学大学院に在学する学生をティーチング・アシスタント(TA)として採用し、教育活動に関する補助業務を行っている（資料：8-66）。また、学部における基礎的な科目に学部設置のチュードレント・アシスタント(SA)を（資料：8-67、8-68、8-69、8-70）、情報処理の基礎に関する科目に情報SAを配置し（資料：8-71）、学生教育の機会とするとともに、教育活動の支援を行っている。

研究倫理を遵守するための必要な措置を講じ、適切に対応しているか。

○研究倫理や研究活動の不正防止に関する規程が整備されているか

本学では、2012(平成24)年度に「立正大学学園倫理憲章」を策定し、教育研究機関の教職員としての社会的・公共的使命の達成を目指すことを宣言している（資料：8-72）。この倫理憲章および文部科学省による「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」に基づき、「立正大学研究倫理ガイドライン」（資料：8-73）、「立正大学研究倫理委員会要領」（資料：8-74）、「立正大学における公的研究費等の使用に関する行動規範」（資料：8-75）など、各種の規程類を整備している。また、「立正大学における研究活動の不正行為への対応に関する規程」を制定し、研究活動における不正が生じた場合でも対応可能な体制を整備している（資料：8-76）。

これらの基本情報は公式ホームページ上でも公開し、学内外への周知を図っている（資料：8-77）。

○コンプライアンス教育及び研究倫理教育が定期的実施されているか

全学の研究倫理のレベルを向上させるため、教職員および大学院生に対して CITI-JAPAN の受講を案内している（資料：8-78）。国際標準となる研究者の行動規範について e-learning システムを通して学習することができるプログラムであり、特に科学研究費申請予定者に対しては受講を義務付けている。

また、コンプライアンスおよび研究倫理を促進するための具体的な取り組みとしては、立正大学研究倫理委員会を定期的開催するとともに、公的研究費取扱要領（資料：8-79）の全教員への配布や、在学生への研究倫理に関するリーフレット（資料：8-80）配付、大学院の授業での研究倫理教育の実施など（資料：8-81）、継続的な啓蒙に努めている。

○研究倫理に関する学内審査機関が整備されているか

研究倫理に関する学内審査機関としては、「立正大学研究倫理委員会要領」（資料：8-74）に基づいて立正大学研究倫理委員会を設置し、全学の研究倫理審査を受け付けている。当委員会では、倫理審査結果についての異議申し立て手続きについても定めており、倫理的妥当性の確保に努めている。

教育研究等環境の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

○教育研究等環境の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続が明確化されているか

教育研究等環境の適切性の検証については、公開している「理念・目的、教育目標 三つの方針 各種方針：立正大学方針集」に定めている（資料：8-82）。この分担に基づき、2017(平成29)年度末に、検証の手続きを新たに明確化した（資料：8-83）。

○教育研究等環境に関する自己点検・評価は、適切な根拠（資料・情報）に基づきどのように行われているか（基準、体制、方法、プロセス等）

教育研究等環境に関する自己点検・評価については、2017(平成29)年度末に策定した検証手続き（資料：8-83）に基づいて実施している。具体的には、学長室が関連部局に検証の依頼を行い、各部局はそれを受けて根拠に基づく検証を実施する（資料：8-84）。その結果を学長室が取りまとめ、確認を行うという手順となっている（資料：8-85、8-86）。

○上記の点検・評価結果に基づき、教育研究等環境の改善・向上のため、当該年度にどのような取組みがなされているか

2018(平成30)年度は上記検証の手順を新たに定め、試行した。具体的には、各部局より提出された課題等に基づき、方針の修正などを行った（資料：8-87）

2.長所・特色

キャンパス全体の整備計画については、品川キャンパス・マスタープラン、熊谷キャンパス・マスタープランを策定し、計画的な整備を行っており、特に学習環境としては、ラーニング・コモンズや古書資料館の整備が特色として挙げられる。例えば RillFore の利用者数は毎年増加を続けており（資料：8-14）、一方の古書資料館は貴重な資料に直接接触れることのできる設備として、社会的にも評価を得ている（資料：8-44）。今後、所蔵資料の充実などを行い、教育研究上の価値向上を図る。

さらに図書館では、「りぶたま」の養成を通して図書館サービスの充実と同時に学生協働、人材育成の実現を図っている。今年度より開始した清泉女子大学との交流を実質化させていくことなどを通して、更なる学生協働、人材育成につなげていく。

3.問題点

教職員や学生に対する研究倫理教育については、近年文部科学省などが定期的を実施することを推奨している。本学では、研究倫理教育の実施基盤は整っているものの、定期的を実施する体制には至っていない。そのため、今後教員向けの定期的な研究倫理実施のための制度整備を行う。

4.全体のまとめ

立正大学では、「教育研究等環境の整備に関する方針」を定め、その方針に沿って学習環境や教育研究環境を整備するとともに、適切な管理運営に努めている。これまで記載した通り、校地校舎を始めとする様々な施設設備や図書館、ICTや各種学術情報の利用環境は一通り整備されていると言える。特に施設設備については、品川キャンパス・マスタープランおよび熊谷キャンパス・マスタープランを策定し、一貫した方針のもと、施設整備の取り組みに着手している。また図書館については、専門的スタッフの配置、ラーニング・コモンズや古書資料館など、特徴的な学習環境の整備、各種情報機器やネットワークの活用などを通して質的・量的な拡充を図っており、これらを通して教育研究の活性化につながっていると考えられる。

研究活動活性化には、研究費やTA、研修制度、科研費申請支援や科研費関連業務の補助など、各種の取り組みを行っている。さらに、研究倫理や情報倫理を徹底するための基本的な取り組みも実施されている。こうした各種支援の結果、科研費の取扱件数が経年的に上昇するなど、一定の成果が見られた。

さらにこうした取り組みは学長室が主体となって定期的に評価・検証を行うことで、内部質保証に努めている。中でも2018(平成30)年度は情報倫理教育の徹底や、評価・検証体制の構築などを実施することで、より効果的な研究教育の実現につなげている。

一方、本領域における課題としては、教職員に対する研究倫理教育が定期的に行われていないことなど、いくつかの課題も挙げられる。今後継続的な評価・検証およびそれに基づく改善を実施していくことで、教育研究環境等の更なる向上を図る必要がある。

※根拠資料

- 8-1 (Web) 教育研究等環境の整備に関する方針
- 8-2 立正大学品川キャンパス・マスタープラン 概要版
- 8-3 立正大学熊谷キャンパス・マスタープラン 概要版
- 8-4 平成30年度 第3回教学情報化推進委員会議事録
- 8-5 立正大学品川キャンパス 第一次施設整備 基本計画
- 8-6 立正大学品川キャンパス 立正ルネサンス計画
- 8-7 (Web) RiLLCom
- 8-8 (Web) RiLLFore (アカデミックキューブ 1F)
- 8-9 2018年度前期図書館講習会報告書
- 8-10 ①2018年度前期「レポート作成のコツを知ろう！」アンケート集計
- 8-11 ②2018年度前期「JapanKnowledgeLIBを使ってみよう！」アンケート集計
- 8-12 ③2018年度前期「ブリタニカ・オンライン・ジャパンを使ってみよう！」アンケート集計
- 8-13 ④2018年度前期「新聞データベースを使ってみよう！」アンケート集計
- 8-14 【熊谷図書館】統計資料平成25年度～平成29年度
- 8-15 (Web) ハードウェア・ソフトウェア
- 8-16 立正大学 品川キャンパス 建物簡易診断報告書
- 8-17 ストレスチェックの実施について
- 8-18 平成30年度危機管理広報記者会見(模擬訓練) および全学防災訓練実施について
- 8-19 品川キャンパス バリアフリーマップ
- 8-20 バリアフリー設備のご案内 熊谷キャンパス
- 8-21 学内施設「学食」等のご案内
- 8-22 仮設通路(迂回通路)について
- 8-23 仮設院生研究室 移転スケジュール
- 8-24 ステラ2階コンビニ1階移設
- 8-25 学内書店について(新規出店決定のお知らせ)
- 8-26 (Web) Wi-Fi サービスエリア (RISPOT)
- 8-27 立正大学 Wifi スポット拡充計画
- 8-28 立正大学情報セキュリティ対策に関する規程
- 8-29 2017年度 INFOSS 情報倫理受講状況
- 8-30 情報セキュリティへの全学的な取り組みについてのご願い
- 8-31 セキュリティ教育企画提案書
- 8-32 教職員対象 INFOSS 情報倫理受講状況
- 8-33 海外出張報告書
- 8-34 立正大学図書館資料除籍規程
- 8-35 立正大学図書館資料除籍手続細則
- 8-36 (Web) データベース
- 8-37 (Web) 立正大学学術機関リポジトリ

- 8-38 (Web) 山中啓爾文庫 貴重資料画像一覧
- 8-39 (Web) 日蓮聖人 貴重資料画像一覧
- 8-40 2018 年度 【前期】古書資料館利用案内総括レジュメ
- 8-41 立正大学古書資料館出展ポスターテーマ
- 8-42 世界図書館情報会議 (WLIC) : 第 84 回国際図書館連盟 (IFLA) 年次大会 参加報告書
- 8-43 (Web) 【発表】ポスターセッション 2018 授賞
- 8-44 (Web) 和古書の魅力を世界へ 和古書の魅力をあなたも
- 8-45 (Web) 解題目録
- 8-46 大学・短期大学・高専図書館調査票_品川 2018
- 8-47 大学・短期大学・高専図書館調査票_熊谷 2018
- 8-48 (Web) マイライブラリー(Web サービス)
- 8-49 2018 年度図書館講習会
- 8-50 2018 年度オープン端末・学内情報サービス利用案内 (授業単位) 集計結果
- 8-51 図書館利用統計_品川_H25-29
- 8-52 図書館利用統計_熊谷_H25-29
- 8-53 (Web) 学生協働 (りぶたま)
- 8-54 平成 29 年度学生協働業務報告書
- 8-55 立正大学研究推進・地域連携センター支援費に関する要領
- 8-56 立正大学研究推進・地域連携センター支援費第 5 種に関する申し合わせ
- 8-57 平成 30 年度研究推進・地域連携センター支援費 決定課題一覧
- 8-58 平成 30 年度 科研費申請事前相談会
- 8-59 平成 29 年度 事業報告書
- 8-60 平成 30 年度 科学研究費助成事業申請者一覧
- 8-61 2018 年度 科研費内定一覧
- 8-62 平成 31 年度科学研究費公募説明会開催について
- 8-63 【科研費】科研費調書の添削について
- 8-64 立正大学研修員規程
- 8-65 立正大学特別研究員規程
- 8-66 立正大学大学院ティーチング・アシスタント規程
- 8-67 立正大学文学部スチューデント・アシスタントに関する申し合わせ
- 8-68 立正大学社会福祉学部スチューデント・アシスタントに関する申し合わせ
- 8-69 立正大学地球環境科学部スチューデント・アシスタントに関する内規
- 8-70 立正大学心理学部スチューデント・アシスタントに関する申し合わせ
- 8-71 (Web) 情報 SA
- 8-72 立正大学学園倫理憲章
- 8-73 立正大学研究倫理ガイドライン
- 8-74 立正大学研究倫理委員会要領
- 8-75 立正大学における公的研究費等の使用に関する行動規範
- 8-76 立正大学における研究活動の不正行為への対応に関する規程
- 8-77 (Web) 公的研究費の不正防止に関する取り組み

- 8-78 APRIN(CITI Japan)受講者マニュアル
- 8-79 公的研究費取扱要領（科研費編）－平成30年度版－
- 8-80 不正行為禁止リーフレット
- 8-81 研究助成・研究倫理の基礎
- 8-82 理念・目的、教育目標 三つの方針 各種方針：立正大学方針集
- 8-83 立正大学各種方針に基づく点検・評価の手続きについて
- 8-84 各種方針点検主体等分担一覧
- 8-85 方針に基づいて適切な取り組みがなされているか：回答まとめ
- 8-86 各種方針点検主体等分担および検証結果
- 8-87 各種方針検証後の修正提言
- 8-88 (既出：1-2)立正大学学則
- 8-89 (既出：1-3)立正大学大学院学則
- 8-90 (既出：1-5)基礎要件確認シート
- 8-91 (既出：2-27)2018（平成30）年度 立正大学 大学基礎データ
- 8-92 (既出：4-24)2018年度版 授業支援ハンドブック

第 9 章 社会連携・社会貢献

第9章 社会連携・社会貢献

1.現状説明

大学の教育研究成果を適切に社会に還元するための社会連携・社会貢献に関する方針(「社会との連携・協力に関する方針」)を明示しているか。

学校法人立正大学学園寄附行為第3条において「真実を求め人類社会の和平の実現を念願する立正精神に基づく教育」を掲げる通り、本学は広く人類社会への貢献を主要な目的としている(資料:1-1)。これに基づき、2016(平成28)年に「社会との連携・協力に関する方針」および「グローバル化推進方針」を策定するとともに、大学公式ホームページに掲載し、教職員や社会へ公表している(資料:9-1、9-2)。また同方針は、立正大学学園諸規程集・内規集にも掲載することで、専任教職員間で共有を図っている。

社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また、教育研究成果を適切に社会に還元しているか。

○社会連携・社会貢献に関する方針に沿って、どのように学外機関、地域社会等との連携体制を整備しているか

研究推進・地域連携センターおよび研究推進・地域連携課が、学外組織との連携体制構築の窓口として機能しており、企業、自治体、他の教育機関等様々な組織との連携を随時進めている(資料:3-17)。これまで、品川区、埼玉県、熊谷市、東松山市、秩父市、滑川町等の自治体や、秩父鉄道、清泉女子大学等と連携協定を結んでおり、2018(平成30)年度は新たに、日蓮宗および身延山大学と連携協定を結び、教育研究、人材育成並びに社会貢献等の交流を推進していくこととした(資料:9-3)。熊谷地域では、埼玉東上地域の18の大学による埼玉東上地域大学教育プラットフォームを結成した。これは、「地元で生まれ、地元で育ち、地元で生きていく若い世代の支援」というビジョンのもとに「多様な高等教育」「生活しやすい地域づくり」「地域産業の活性化」を掲げ、大学、自治体、企業がともに活動していく組織である(資料:9-4)。今後、教育研究や地域貢献など様々な分野での連携を計り、埼玉東上地域における様々な地域課題解決を目指す。一方品川地域では現在、星薬科大学とも連携協定の準備を進めており、品川区に所在する大学での連携ネットワークを整備中である。

こうした大学間連携の在り方については、「大学間連携検討WG」(資料:9-5)を組織し、連携内容の充実を図るべく体制整備を進めている。

また特に国際交流事業については、国際交流センターを設置し、業務にあたっている(資料:9-6)。他にも品川キャンパスでは、心の問題に関する地域の人々の相談の場として、臨床心理士資格をもつ教員と専門相談員がご相談にあたる心理臨床センターを開設している。熊谷キャンパスでは、社会福祉学部が中心となって、社会福祉学部ボランティア活

動推進センターや子育て支援センター「ペアリス」を開設し、ボランティア活動や子育て支援活動を通して地域社会へ貢献している。

研究推進・地域連携センターでは、2016(平成28)より、こうした本学における地域貢献活動を一覧として掲載した「社活」を発行し(資料:9-7)、地域貢献活動状況を可視化するとともに、学内での共有を図り、社会連携・社会貢献活動の活性化につなげている。

○社会連携・社会貢献に関する活動による教育研究活動の推進が図られているか

立正大学では2015(平成27)年度より立正大学ウズベキスタン学術調査隊の活動を中心とした「ウズベキスタン学術交流プロジェクト」(資料:9-8)を実施している。これは、ウズベキスタンでの調査活動や学生交流、日本での成果報告など、社会連携・社会貢献に関する活動を通して教育研究活動の推進を図るものであり、2017(平成29)年度に「私立大学研究ブランディング事業」にも選定された。っている。2018(平成30)年には定例の調査研究に加え、研究の成果を広く社会に還元すべくウズベキスタン科学アカデミーの研究者を招待し、一般向けの学術シンポジウムを行った(資料:9-9)。

社会連携・社会貢献に関する活動による教育活動としては、権田酒造株式会社(熊谷市)との、立正大学オリジナル日本酒の企画・制作・販売プロジェクトや(資料:8-59 p.52)、東松山市との共同による「まちなかりノベーションプロジェクト」およびそこから派生した「宿題おたすけ隊」など、地域の企業・自治体との協働を通して、学生の人間力・協働力・課題解決力の育成を行っている(資料:9-10、9-11)。

学部独自の取り組みとしては、経営学部における東京中小企業家同友会や「ウーマンズ・ビジネス・グランプリ」などを通じた地元経営者との産学交流を進めており、社会連携・社会貢献に努めている。特に東京中小企業家同友会とは長年にわたり連携関係にあり、同友会が授業を担当する「経営総合特論」を開講している。これらの活動は、学生の経営学に対する理解を深め、学習効果を高める効果をもたらしている。

さらに「心理臨床センター」は、心理学部や心理学研究科の学生の学習・研修の場としても位置付けられている(資料:9-12)。

○社会連携・社会貢献活動において、社会的要請(地域社会のニーズ等)が反映されているか

立正大学では、先に挙げた諸活動に加え、他にも後述するような社会連携・社会貢献活動を実施しており、これらの多くは各自自治体との連携協定(資料:8-59 p.49)に基づくものである。そのため、本学が一方的に企画・実施するものではなく、自治体のニーズを反映した共同の活動となっている。心理臨床センターも、利用者の多くは品川キャンパス近辺在住の住人であり(資料:8-59 p.57)、当センターの活動についても地域の社会的要請に応えるものとなっている。また熊谷キャンパスでは、年間8回立正オープンカレッジを開講しているが、当企画については参加者の多くが地元の住人となっており、学術的な側面から地域のニーズに応えるものになっている(資料:9-13、9-14)。

学部主体の活動としては、東日本大震災の被災地における、仏教学部による慰霊行脚や(資料:9-15)、社会福祉学部が設置・運営している「社会福祉学部ボランティア活動推進

センター」による「被災地支援ボランティア」など（資料：9-16）、支援ニーズの高い地域に対する社会貢献活動なども行っている。

○各種方針に沿って、地域交流、国際交流事業へ参加促進が図られているか

地域交流事業としては、先に挙げた様々な学外組織との連携に基づく活動の他にも様々な活動を実施している。例えば、地域の人々への研究成果の還元、生涯学習の機会提供を目的とした全国市区町村でのデリバリーカレッジを開催している。2018(平成30)年度春季は5市、秋季5市、計32回開催した（資料：9-17、9-18）。

また毎年、しながわ学(品川区)、直実市民大学(熊谷市)、行田市民大学、桶川市平成市民大学、彩の国いきが大学など、近隣の公民館等で行う市民講座、熊谷市の「熊谷商工信用組合」の「くましん立正大学ジョイント・カルチャー教室」へ講師の派遣や、熊谷市と滑川町の教育委員会と連携して行う「子ども大学くまがや・なめがわ」などを実施している（資料：9-19）。加えて2018(平成30)年度は新たに秩父市とともに「ちちぶ学セミナー」を開講し、講師を派遣した（資料：9-20）。

その他自治体との交流としては、東松山市との包括連携協定に基づくスリーデーマーチへのパレード参加、及び比企地区の大学と連携したスリーデーマーチへの清掃ボランティアへの参加、埼玉県、東松山市、社会福祉法人などと連携した「子ども大学ベアリス☆ひがしまつやま」（特別支援学級向け子ども大学）などが挙げられる（資料：9-21、9-22）。

また熊谷キャンパスでは、充実したスポーツ施設・設備やスタッフをいかした「ベアリス 30km in 熊谷・立正大」（主催：ベアリスマラソン大会実行委員会）（資料：9-23）や、「立正大学ラグビーフェスティバル」の開催など（資料：9-24）、スポーツを通じた地域交流事業を多く行っている。

国際交流事業については、短期留学生の受入れに関する規約類「立正大学短期留学生受入れ規程」「立正大学短期留学生受入れに関する取扱い内規」「立正大学日本語プログラムに関する申し合わせ」（資料：9-25、9-26、9-27）に基づき、交換留学生の受入れ、日本語による日本語・日本事情・日本文化の授業を半年間から1年間履修する「日本語プログラム・セメスターコース」（資料：9-28、9-29）、および一部英語による日本語・日本事情・日本文化の授業を3週間受講する「日本語プログラム・ショートコース」（資料：9-30）「日本文化プログラム」（資料：9-31）を開講するなど、年間を通して定期的に国際交流事業を行っている。

2018（平成30）年度は、環太平洋圏を軸とするという中期計画（資料：9-32）に則って、韓国と台湾の既存協定校へ働きかけ、韓国の東国大・翰林大、威徳大、台湾の世新大・法鼓文理学院・輔仁大から、セメスターコースへ13人、ショートコースへ13人の参加があり（資料：9-33）、既存協定校との交流が一層促進された。

「日本語プログラム・ショートコース」は品川・熊谷両キャンパスで開催し、品川キャンパスでは、大田区の外国語ボランティアガイドグループの協力のもと、留学生に池上本門寺見学と茶道などの日本文化体験を行い（資料：9-34）、熊谷キャンパスではNPO法人AEAの協力のもと、留学生と地元の子供たちが一緒に「熊谷うどん」を作るワークショップを行うなど（資料：9-35）、キャンパスのある地域の方々との交流機会を設け、短い滞在期間の中でも一歩踏み込んだ国際交流を図った。

熊谷キャンパスで開催している「日本語プログラム・ Semesterコース」については、近年広報と受入れに努めてきたベトナム・タイの協定校に加え、2011（平成23）年の東日本大震災の影響等により留学生数が年々減少していた、韓国の協定校からの受入れが回復した。これは前述の環太平洋圏を重点地域とする学長方針の成果の一つといえる。また、大使館推薦の国費留学生として1期はチェコ（前年度2期より継続）、2期はイタリアからの留学生を迎え、より多くの国籍の留学生が参加しての開講となった（資料：9-33）。

協定については、2018（平成30）年度に、昨年度終了したネパール交流プロジェクトの一環として、仏教学部の教員が学術交流を進めてきたトリブバン大学と新規に大学間協定を結び、現在の大学間協定校数は38大学（機関）となっている（資料：9-36）。大学間協定校との主な交流については、日本語プログラムに留学生を受入れるとともに、規約類（資料：9-37）に基づき、本学学生を交換留学や語学留学、語学研修のプログラムにより協定校へ派遣した（資料：9-38）。

その他、グローバル人材育成センター埼玉に2018（平成30）年度も継続して加入し、外国人留学生を対象とした埼玉県内企業のインターンシップ受入れ先の紹介や就職支援を受けるほか、日本文化の理解と地域交流を目的とした短期ホームステイ事業に参加するなど、本学学生の利益と地域社会との連携を目的とした活動を行った（資料：9-39）。また、熊谷市国際交流協会に協力し、「外国人による日本語スピーチコンテスト」の審査員を例年務めているが、2018（平成30）年度は日本語プログラム・ Semesterコースの留学生がスピーチコンテストに出場するなど、キャンパス周辺地域との連携・交流を行った（資料：9-40）。

社会連携・社会貢献の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

○社会連携・社会貢献の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続が明確化されているか

社会連携・社会貢献の適切性については、研究推進・地域連携センターおよび国際交流センターが主体となり検証している（資料：8-82）。この分担に基づき、2017（平成29）年度末に、検証の手続きを新たに明確化した（資料：8-83）。

○社会連携・社会貢献に関する自己点検・評価は、適切な根拠資料・情報に基づきどのように行われているか（基準、体制、方法、プロセス等）

社会連携・社会貢献の適切性の検証については、2017（平成29）年度末に策定した検証手続き（資料：8-83）に基づいて実施している。具体的には、学長室が関連部局に検証の依頼を行い、各部局はそれを受けて根拠に基づく検証を実施する。その結果を学長室が取りまとめ、確認を行うという手順となっている（資料：8-85、8-86）。

○上記の点検・評価結果に基づき、社会連携・社会貢献の改善・向上のため、当該年度にどのような取組みがなされているか

2018(平成30)年度は上記検証の手順を新たに定め、試行した。具体的には、各部局より提出された課題等に基づき、方針の修正などを行った(資料:8-87)。またグローバル化推進については、今後取り組むべき課題が多く存在し、方針自体の検証も必要であることが提言された(資料:9-41)。

2.長所・特色

本学では毎年度、外部の自治体や大学、企業等と新たに連携協定を結んでおり、発展的に社会連携・社会貢献活動を推進している。今後も、本学の教育目的に適うような社会的ニーズを持つ外部機関・組織との連携を模索していくことで、社会連携・社会貢献活動を充実させる。

3.問題点

グローバル化推進方針については、具体的な数値目標が多いこともあり、一部実現への課題も提示されている(資料:9-41)。今後、実現可能な事業を選定し、推進していくとともに、一方で方針自体の適切性を検証し、方針と現状とをすり合わせながら、グローバル化を推進していく必要がある。

4.全体のまとめ

立正大学では、社会との連携・協力に関する方針およびグローバル化推進方針を定め、その方針に沿って社会との連携に配慮し、様々な社会連携・社会貢献活動を通して教育研究成果を広く社会へ還元している。また、研究推進・地域連携センター、国際交流センターをはじめ、心理臨床センター、社会福祉学部ボランティア活動推進センター、子育て支援センター「ペアリス」など、複数の組織体を設置し、社会連携・社会貢献活動を効果的に実施するための体制を整備している。

各種の社会連携・社会貢献活動については、ウズベキスタン学術交流プロジェクトやデリバリーカレッジといった、全学的方針に基づく取り組みだけでなく、各学部がその学問的特色をいかし、様々な取り組みを独自に行っており、様々な社会連携・社会貢献活動が展開されている。

グローバル化については、その時々国際情勢等に応じ柔軟な取り組みを行ってきた。グローバル化の推進は本学の重点施策にも指定されており、今後さらなる取り組みを進めていく。

※根拠資料

- 9-1 (Web) 社会との連携・協力に関する方針
- 9-2 (Web) グローバル化推進方針
- 9-3 日蓮宗・立正大学・身延山大学の連携に関する協定
- 9-4 埼玉東上地域大学教育プラットフォーム：中長期計画策定に向けた基本方針
- 9-5 大学間連携内容を検討するWGの組織について
- 9-6 国際交流センター規程
- 9-7 社活 平成29年度 地域連携・社会貢献活動 年次報告書
- 9-8 (Web) 事業内容
- 9-9 立正大学ウズベキスタン学術交流プロジェクト シンポジウム
- 9-10 東松山市連携活動について
- 9-11 東松山市まちなかりノベーションプロジェクト2018 宿題おたすけ隊
- 9-12 (Web) 心理臨床センター
- 9-13 平成30年度前期立正オープンカレッジ
- 9-14 平成30年度後期立正オープンカレッジ
- 9-15 東日本大震災被災地研修・慰霊行脚実施要領
- 9-16 東日本大震災 ボランティアツアーin福島
- 9-17 平成30年度 春期デリバリーカレッジ予定表
- 9-18 平成30年度 秋期デリバリーカレッジ実施予定表
- 9-19 平成30年度 研究推進・地域連携課(熊谷)がかかわる市民大学講座等の実施予定
- 9-20 秩父市大学講座 ちちぶ学セミナー
- 9-21 第41回日本スリーデーマーチパンフレット
- 9-22 (Web) 全国初!「特別支援子ども大学」で学びの支援 特別支援子ども大学「子ども大学ベアリス☆ひがしまつやま」が開校
- 9-23 (Web) 大会要項_ベアリス30km・チャレンジ5km in 熊谷・立正大【公式】
- 9-24 (Web) 第11回立正大学ラグビーフェスティバル開催のお知らせ
- 9-25 立正大学短期留学生受入れ規程
- 9-26 立正大学短期留学生受入れに関する取扱い内規
- 9-27 立正大学日本語プログラムに関する申し合わせ
- 9-28 JAPANESE LANGUAGE PROGRAM(パンフレット)
- 9-29 募集要項立正大学日本語プログラム・セメスターコース[J2018年度-1]
- 9-30 募集要項 2018年 立正大学日本語プログラム・ショートコース
- 9-31 立正大学日本文化プログラムに関する申し合わせ
- 9-32 (Web) RISSHO VISION 150 立正大学学園第1次中期計画 【E05】 海外の大学等との互恵的協定の推進
- 9-33 2018年度日本語プログラム受講者数一覧
- 9-34 大田区ボランティアガイドグループ資料
- 9-35 学園新聞第142号(平成30年7月1日発行)_10面
- 9-36 大学間並びに学部間協定校・協定内容一覧

- 9-37 立正大学学生海外短期留学規程
- 9-38 2018年度語学・個人研修生、交換・語学留学生一覧
- 9-39 グローバル人材育成センター埼玉
- 9-40 第26回外国人による日本語スピーチコンテスト開催要領
- 9-41 各種方針に対する検証について（回答）
- 9-42 （既出：1-1）学校法人立正大学学園寄附行為
- 9-43 （既出：3-17）立正大学研究推進・地域連携センター規程
- 9-44 （既出：8-59）平成29年度 事業報告書
- 9-45 （既出：8-82）理念・目的、教育目標 三つの方針 各種方針：立正大学方針集
- 9-46 （既出：8-83）立正大学各種方針に基づく点検・評価の手続きについて
- 9-47 （既出：8-85）方針に基づいて適切な取り組みがなされているか：回答まとめ
- 9-48 （既出：8-86）各種方針点検主体等分担および検証結果
- 9-49 （既出：8-87）各種方針検証後の修正提言

第 10 章 大学運営・財務

1. 大学運営

第10章 大学運営・財務

(1) 大学運営

1. 現状説明

大学の理念・目的、大学の将来を見据えた中・長期の計画等を実現するために必要な大学運営に関する大学としての方針(「管理運営に関する方針」)を明示しているか。

関係法令に基づき、「学校法人立正大学学園寄附行為」、「立正大学学則」、「立正大学大学院学則」、以下、学長候補者選考・学部長候補者選考・教員選考・教授会・入学者選抜・奨学金給付・組織・事務分掌・稟議・文書取扱・公印取扱・個人情報保護・情報公開・公益通報・就業規則・教職員任免・定年・役職者報酬・教職員給与・役職退職金支給・教職員退職金支給・旅費・経理・固定資産管理・物品管理・資産運用の規約類を整備し、適切に運用している(資料:1-1、1-2、1-3、10(1)-1)。学内の規約類は、「立正大学学園規約類の制定に関する規程」に則り、整備を行っている(資料:10(1)-2)。なお、「立正大学学園内部監査規程」に則り、監査室による内部監査を実施している(資料:2-9)。

学長の主導する教学ガバナンス体制、法人との連携、事務組織・職員、財務、理事会および評議員会、大学の学事について内容を定めた「管理運営に関する方針」を策定し、基礎要件確認シートのとおり公表している(資料:10(1)-3)。学内構成員に対する大学運営に関する方針の周知に関しては、「立正大学学園諸規程集・内規集」に収録するとともに、別途「立正大学方針集」を作成・配付している(資料:10(1)-1、1-6)。また、方針に基づく単年度事業計画書を作成し公開している。事業報告書については、大学公式ホームページを通し、広く社会に公表している(資料:10(1)-4)。

2017年度に大学公式ホームページに公表した立正大学学園第1次中期計画「Rissho Vision150」は、2018(平成30)年から2022年(開校150周年)までの5カ年を事業期間としている。2018(平成30)年度は事業計画当初年であり、各アクションプランの年次計画に沿った事業計画が実行されているかビジョン150策定委員会にて検証を行い、進捗状況を確認した(資料:10(1)-5、10(1)-6)。

方針に基づき、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

学長の選出は「立正大学長候補者選出規則」に則り候補者を選考し、「立正大学長選挙管理委員会規則」に定めた方法により選出している(資料:10(1)-7、10(1)-8)。

副学長は、「立正大学学則」第52条により、本大学職員中より副学長を置くことができることとし、全学協議会に諮問したうえ学長が任命している(資料:1-2 第52条)。

学部長は、「立正大学学則」第68条により、当該学部の教授中より当該学部の教授会の推薦するものについて全学協議会に諮問したうえ学長が任命している(資料:1-2 第68条)。

研究科長の選考は、「立正大学大学院学則」第34条により各研究科長は当該研究科委員会において互選し、学長がこれを任命している（資料：1-3 第34条）。

図書館長、博物館館長、センター長、編纂室長および障害学生支援室長は、「立正大学学則」第70条により、教職員の中から、それぞれ全学協議会の議を経て学長がこれを任命している（資料：1-2 第70条）。

研究所長は「立正大学学則」第70条2により選出された者について、全学協議会に諮り、学長が任免している（資料：1-2 第70条2）。

学長、副学長、学部長、および研究科長の権限と責任は、「立正大学学則」に「学長は校務を統理し、教職員を統督すること」、「副学長は学長を補佐し、学長の命を受けて校務を統轄し、学長事故あるときはその職務を代理する」、「学部長は学長を補佐し、当該学部に関する事項を管理する」と定めている（資料：1-2 第53-55条）。研究科長は、「立正大学大学院学則」に「当該研究科委員会を招集し、議長となる」と定めており、適切に遂行している（資料：1-3 第34条）。

図書館長、博物館館長、センター長、編纂室長、障害学生支援室長、研究所長の権限と責任は「立正大学学則」に「図書館長は学長を補佐し、学部と連携して図書館業務を管理する」、「博物館長は博物館に関する事項を管理する」、「センター長は学長を補佐し、センター業務を管理する」、「編纂室長は大学史料編纂室に関する事項を管理する」、「障害学生支援室長は障害学生支援室に関する事項を管理する」、「研究所長は研究所に関する事項を管理する」と定めている（資料：1-2 第56条、第57条、第59条、第59条の2、第59条の3、第59条の4）。

「管理運営に関する方針」に沿って、大学の教学に関する意思決定は、学長室会議の後、学部長会議で広く学部長の意見を聴取し、その後全学協議会で審議し学長が決定している。大学院については、同じく学長室会議の後、研究科長会議で各研究科長の意見を聴取し、大学院運営委員会で審議し学長が決定している。

「立正大学学則」に定める学部教授会の審議事項は、学生の入学・卒業、学位の授与としている。さらに、教育研究に関する重要な事項で学部教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定める事項として、学部長の推薦に関する事項、名誉教授の推薦に関する事項、教授・准教授・講師・助教・助手の人事に関する事項、毎年度の開設科目・授業等に関する事項、学生の休学・退学・除籍および転学に関する事項、学生の賞罰に関する事項、学長の諮問事項、その他当該学部の教育研究に関する事項としている（資料：1-2 第94条）。

「立正大学大学院学則」に研究科委員会の審議事項として、学生の入学、課程の修了および学位の授与を定めている。さらに、教育研究に関する重要な事項で、研究科委員会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定める事項として、授業科目担当教員に関する事項、研究科委員の選考に関する事項、学生の転学・休学・退学・除籍等に関する事項、試験に関する事項、学位論文の審査に関する事項、学生の指導および賞罰に関する事項、その他教育研究に関する必要な事項、学長の諮問事項を定めている（資料：1-3 第37条）。

全学協議会は、8学部に関する学事事項について審議する機関であり、「立正大学学則」に名誉学長および名誉教授推薦に関する事項、学部・学科その他重要機関の設置廃止に関する事項、教員人事に関する事項、学則および規程に関する事項、学生の教育に関する重

要事項、教員の研究に関する重要事項、各学部その他の機関の連絡調整に関する事項、学長の諮問事項を審議するものとして定めている（資料：1-2 第88条）。

大学院運営委員会は、7研究科に関わる事項について審議する機関であり、「立正大学大学院学則」に、大学院基準の達成に関する事項、大学院研究科その課程および専攻部門の設置・改廃に関する事項、各研究科に共通する事項、研究科間の調整に関する事項、大学院の学則および諸規程の変更に関する事項、その他大学院の運営に関する重要事項を審議するものとして定めている（資料：1-3 第42条）。

なお、教学に関する重要事項については、さらに役員会および理事会で決定している（資料：10(1)-9 第3条 第1項、10(1)-10 第2条）。各機関における議案整理等は、学長室会議および役員会にて行っている（資料：10(1)-11、10(1)-9）。

教学に関しては前記「立正大学学則」第53条のとおり学長が権限と責任を有し、経営に関しては「学校法人立正大学学園寄附行為」第7条に「理事長は、この寄附行為ならびに理事会および評議員会の決定に基づき、この法人の一切の業務を総理し、この法人を代表する」としており、副理事長でもある学長の経営上の責任は「学校法人立正大学学園寄附行為」第11条の2に大学に関する業務を分掌し、「当該業務に関して代表権を有する」と定めている。学園管理の最終的意思決定は、理事会が担っている。なお、「学校法人立正大学学園寄附行為」に、理事長を補佐する副理事長には学長が就任することを定め、法人と教学の連携を図っている（資料：1-1 第11条、第20条）。

学生、教職員からの意見への対応については、学長へのメッセージを入れられるポストを学内に設置し学生・教職員を問わず意見を収集する仕組みを設けている。また学内の教育研究環境等に対する意見は、学部生については授業改善アンケートを通して、大学院生については「大学院生の教育・研究環境に関するアンケート」を通し意見を収集している。収集した意見は、秘匿事項を含むものを除き、授業担当者からの別のフィードバックや各部署にて対応する仕組みを構築している（資料：10(1)-12、10(1)-13）。また、各種施策等については、役職者が直接説明の機会を設けてその場で意見を募るなど、各種説明責任を果たすよう努めている。

適切な危機管理対策として、立正大学学園危機管理規程を整備し、有事の際には学長を長とする危機管理委員会を組織する体制を整えるとともに、火災・地震への対応については、個別に立正大学防火管理規程、立正大学地震対策措置規程を整備し、年1回全学的な防災訓練を実施している（資料：10(1)-14、10(1)-15、10(1)-16）。本年度は安否確認システムを導入し、防災訓練の際に試験利用するなど、学生・教職員に対し周知を図った。また、危機管理広報トレーニングを実施するとともに、危機に際して適切かつ迅速な情報開示を行い、社会的な説明責任を果たすための行動指針策定に着手した（資料：10(1)-17）。学内における情報管理については、情報セキュリティ委員会を設置し、学内情報の持ち出し方法やリムーバブルメディアの使用方法を定め運用している（資料：8-28）。

予算編成及び予算執行を適切に行っているか。

本学の予算編成・執行は、以下の手順によって行われている。

1. 事業計画の重点事項を勘案した予算編成方針の作成

2. 予算編成方針の理事会決定
3. 事業計画における重点項目を考慮した予算概算要求書・各部署の事業計画の作成依頼
4. 提出された予算概算要求書の内容精査とヒアリング
5. 予算案作成
6. 理事会・評議員会における予算審議と承認
7. 各部署への予算額配賦
8. 各部署における予算執行

学校法人会計基準に基づき、予算執行の内容を形態分類し、適正な科目に結果を計上している。配賦予算内での執行であるか否かの統制を行い、正確性・透明性を図るために、一定額以上の支出に当たっては、発注・調達前に別途稟議決裁を得ることを義務付けている（資料：10(1)-18 第4条・6条）。各部署の責任において予算を執行し、経理部がその執行に伴う支払い処理および証憑管理を行うという検証体制をとっている。財務会計システムにより各部署へ逐次データを提供し、経理部と各部署が連携して適切な執行・予算管理が出来る体制を構築している。

決算監査の体制としては、「学校法人立正大学学園寄附行為」に定める監事監査と公認会計士による会計監査、「立正大学学園内部監査規程」に定める監査室による業務監査、会計監査を整備し、監事、公認会計士、監査室が連携して学校運営の透明性・信頼性を保っている（資料：1-1 第25条、2-9 第9条）。その結果を、監査報告書として取りまとめ、大学公式ホームページで公表している（資料：10(1)-19）。

予算執行に伴う効果の分析・検証については、次年度の予算編成時に各部署へのヒアリングを行い、前年度の費用対効果について確認している。

法人・大学の運営に関する業務、教育研究活動の支援、その他大学運営に必要な事務組織を設けているか。また、その事務組織は適切に機能しているか。

立正大学学園事務組織規程に基づき、諸業務が適正かつ効率的に遂行されることを目的に、大学の運営を支える事務組織を設置している（資料：2-8）。

2017(平成29)年度に大学ホームページに公表した立正大学学園第1次中期計画「Rissho Vision150」のアクションプランのうち、「改革人材作り、人事制度改革」については、「社会人人口が減少する近い将来を踏まえた持続可能な組織体制作り」や「国や社会からの要請に迅速に対応できる組織、人材作り」をコンセプトとして①教職員の能力開発制度構築および②事務局体制（事務組織再編）構築をし、2020年度より稼動するために、2018(平成30)年度は①および②のプロジェクトチームを編成し、現状分析、情報収集・把握を始めた（資料：10(1)-20）。

人員配置に関しては、品川・熊谷の2キャンパスにおける専任職員・常勤嘱託職員は、合わせて211人を配置している（資料：2-27 立正表34）。

職員の採用については、人事委員会が起案し、役員会で決定後、公募している。人事戦略強化の一環として、2019(平成31)年度新卒採用面接より、実際に現場をマネジメントしている課長・事務長職による個人面接導入した。それに伴い、面接担当者に対する事前研修を実施するなど、激しく変化する環境に対応できる人材確保のための職能開発を行い、

公正かつ厳正な採用活動を行っている（資料：10(1)-21）。また、職員の昇格は立正大学学園職員資格の格付・昇格規程に則り行っている（資料：10(1)-22）。

2009（平成21）年度より総合的な人材育成を目的とした人事考課と、体系的な研修を行う制度の構築に取り組んでいる。事務職員の意欲・資質向上のための方策としては、目標管理制度を試行運用している。本年度より、その結果を管理職の処遇に反映する制度改正を行った。

多様化・高度化する業務に対し、専門職人材に対する人事制度上の資格や学内での役職を設けるには至っていない。しかしながら、各部署では求められる職能開発のため外部研修や関連学会への派遣等を通じ人材育成の整備を行っている。

教員と職員の連携関係（教職協働）については、自己点検・評価の一環として作成する本冊子『点検・評価報告書』を、立正大学自己点検・評価小委員会年次報告書部会を中心として編集しているが、当該部会を構成する教員からなる部会委員と事務職員からなる部会員の教職協働での作業体制を敷いている（資料：2-6、2-7）。この活動は日頃従事する業務に関わらず、全学的かつ多角的な視点での検証を必要とするため、SDとしての側面からも高い効果を上げている。しかしながら、こうした職域を越えた協働を実現するうえでの規程類が未整備であるために、実現できていない取組みも存在していることから、今後更なる教職協働での大学運営を推し進めるうえで、乗り越えるべき課題として認識している。

大学運営を適切かつ効果的に行うために、事務職員及び教員の意欲及び資質の向上を図るための方策を講じているか。

スタッフ・ディベロップメント(SD)については、「職員としての資質の向上及び事務の効率化を図るため、研修を行わせるとともに、職員各自がその知識と教養を高め、相互の融和と協力の実をあげるために研修する」と「立正大学学園事務職員研修細則」に定めるとおり、担当部署において企画・実施をしている（資料：10(1)-23）。

教員についての研修規程は未整備であるものの、本学ではSDの意義に即して、大学設置基準改正に伴う2017(平成29)年度からのSD義務化の以前から、事務職員のみならず教員も対象とした研修を実施している（資料：10(1)-24、10(1)-21、10(1)-25、10(1)-26）。

なお、前項で述べた「Rissho Vision150」のアクションプラン「改革人材作り、人事制度改革」において①教職員の能力開発制度構築については、教員の研修体系化の整備を前提とした検討を始めた。

こうした時流に応じた各種研修を企画・実施することで、大学を取り巻く環境に関する教職員の意識向上を図っているが、全学的なSD実施方針の策定、および方針に基づく計画の立案には至っておらず、組織的かつ体系的な研修制度とはなっていない。

大学運営の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

管理運営の適切性については、自己点検・評価委員会や外部評価委員会、年次の点検・評価報告書の作成過程における全般的な検証以外に、全学・学部・研究科とも既存の手續

の中で個々に検証している。さらに個々の検証結果について学長を責任主体とし、学長室会議にて確認を行っている（資料：1-4）。

検証結果を受け、毎年新任教職員を対象として実施している「新任教職員SD研修会」の内容を一新した。具体的には、従来も重視していた理事長および学長からの建学の精神に表される理念の共有と理解に加え、大学を取り巻く周辺動向と立正大学の現状についてIRデータを通して理解する講義を実施した。また、そうした基礎知識をもとに、立正大学の持続的発展方策について、教職協働のグループワークを通じて議論することで、教職員間のつながりを深め、実務における教職協働の気運醸成を図った（資料：10(1)-27）。

さらに中期計画に掲げる「改革人材作り、人事制度改革」事業として、2020年度を目処とした新制度の構築のため、プロジェクトチームを編成し、現状分析、情報収集・把握を始めた（資料：10(1)-20）。

大学の監査については2人の監事を専任して事業内容を監査するほか、内部監査室も設けて業務、公的研究費などの監査を行って適切な運用を検証した。

2.長所・特色

新任教職員を対象としたSD研修では、大学の建学の精神、現状を理解するとともに、大学存立の基本問題の持続的発展に寄与する本学の強みを教職協働で検討する中で、大学を取り巻く社会情勢や政策動向を学ぶ機会となっており、相応の高い成果を挙げている（資料：10(1)-24）。特に教職協働での作業を通じた教職員といった立場や学部学科の枠組みを越えた関係構築の場として高い満足度を得るとともに、理事長、学長をはじめとする大学役員が直接的に研修に関わることで、問題意識の共有を図る機会となっていることは、参加者からもその意義に高い共感をを得ている。

また、自己点検・評価の一環として作成している『点検・評価報告書』を、教職協働による立正大学自己点検・評価小委員会年次報告書部会を中心として編集しており、その体制に加え、全学的かつ多角的な視点での検証経験を通じて、SDとしての側面からも高い効果を上げている。

こうした特長的な取り組みについて、今後、体系的な職能開発研修制度を構築するうえで、その位置付けを明確化し発展させる。

3.問題点

これまでも教職員を対象としたSD研修を実施してきたところではあるが、組織的かつ体系的なSDの実施方針・計画の策定には至っていない。立正大学学園第1次中期計画「Rissho Vision 150」に定める「教職員の改革人材育成制度の開発」と併せ、組織的な整備を進め確実に履行していく。

また事務組織においても、多様化する業務に対応し組織の細分化が進んだ弊害として、部署単位の人的措置が困難な状況が発生し、結果として計画的な人事政策の鈍化を招いている。この現状を改善するために、中期計画「Rissho Vision 150」の「改革人材作り、人事制度改革」に基づく事務局体制（事務組織再編）構築の一環として、各部署の業務分析

を行って組織の効率化を図り、適正規模、適正人員による事務組織改組を行うために、専門業者を入れてプロジェクトによる対応を始めた。

4.全体のまとめ

現状の組織を運営するうえでの各種規程等は整備されており、大学基準を概ね満たしている。しかしながら、近年新たに求められる職能を有する教職員の育成や、教職協働の仕組みの構築については更なる充実と実質化が課題である。それには高度化する大学運営に対応可能な人材育成方針を定め、SDの実施計画を策定し組織的に実行することが求められる。さらに、組織・個人単位での生産性を向上させるうえで、計画的な人事政策を適切に実施可能な体制を構築する必要性にも迫られている。これら必要課題について、中期計画における「改革人材作り、人事制度改革」事業において2020年4月稼動を目途として対応していく。

※根拠資料

- 10(1)-1 立正大学学園諸規程集・内規集（平成30年度版）
- 10(1)-2 立正大学学園規約類の制定に関する規程
- 10(1)-3 (Web) 管理運営に関する方針
- 10(1)-4 (Web) 事業報告書
- 10(1)-5 (Web) RISSHO VISION 150 立正大学学園第1次中期計画
- 10(1)-6 (Web) RISSHO VISION 150 立正大学学園第1次中期計画アクションプラン
- 10(1)-7 立正大学長候補者選出規則
- 10(1)-8 立正大学長選挙管理委員会規則
- 10(1)-9 立正大学学園役員会規程
- 10(1)-10 立正大学学園理事会上程議案に関する取扱規程
- 10(1)-11 立正大学学長室会議要領
- 10(1)-12 「授業改善アンケート」の実施について(お願い)
- 10(1)-13 「大学院生の教育・研究環境に関するアンケート」の意見について(掲示板)
- 10(1)-14 立正大学学園危機管理規程
- 10(1)-15 立正大学防火管理規程
- 10(1)-16 立正大学地震対策措置規程
- 10(1)-17 危機管理広報トレーニングの実施について
- 10(1)-18 立正大学学園稟議取扱規程
- 10(1)-19 (Web) 平成29年度 監査報告書
- 10(1)-20 平成30年度重点施策事業「改革人材作り・人事制度改革着手」におけるプロジェクト発足について
- 10(1)-21 管理職対象特定研修「面接員研修」実施について
- 10(1)-22 立正大学学園職員資格の格付・昇格規程

- 10(1)-23 立正大学学園事務職員研修細則
- 10(1)-24 平成30(2018)年度新任教職員SD研修会について
- 10(1)-25 管理職対象ラインケア研修実施について
- 10(1)-26 特定研修「PDCA向上研修」実施の件(新卒人職1~3年目対象)
- 10(1)-27 平成30年度 新任教職員SD研修会プログラム
- 10(1)-28 (既出:1-1)学校法人立正大学学園寄附行為
- 10(1)-29 (既出:1-2)立正大学学則
- 10(1)-30 (既出:1-3)立正大学大学院学則
- 10(1)-31 (既出:1-4)定期検証事項チェックリスト
- 10(1)-32 (既出:1-6)立正大学方針集
- 10(1)-33 (既出:2-6)立正大学自己点検・評価小委員会年次報告書部会員に関する申し合わせ
- 10(1)-34 (既出:2-7)立正大学大学院自己点検・評価小委員会年次報告書部会員に関する申し合わせ
- 10(1)-35 (既出:2-8)立正大学学園事務組織規程
- 10(1)-36 (既出:2-9)立正大学学園内部監査規程
- 10(1)-37 (既出:2-27)2018(平成30)年度 立正大学 大学基礎データ
- 10(1)-38 (既出:8-28)立正大学情報セキュリティ対策に関する規程



第 10 章 大学運営・財務

2. 財務

(2)財務

1.現状説明

教育研究を安定して遂行するため、中・長期の財政計画を適切に策定しているか。

2022年に訪れる立正大学学園150周年をにらんだ中期ビジョン「Rissho Vision 150 立正大学学園第一次中期計画」を長い議論の末に2017(平成29)年度取りまとめるに至った。今年度は、そこに謳われたアクションプラン実現のための財務シミュレーションを作成した。BCPを考慮し、年間必要運転資金を現預金と換金可能な社債等により確保し、品川・熊谷・馬込という3キャンパスの整備と老朽施設の更新のためのファシリティ・マネージメント計画(FM)をよく考慮し、「第一次中期計画」に則った事業実行のための計画となっている。この財務計画は、現在進行中の150周年記念事業中の品川キャンパス第一次整備事業、大学駅伝事業等々の大規模事業を中心に、更には今後進められてゆくであろう諸事業等に対しての年間支出可能枠を設けたもので、今後策定される計画を、一定枠内にてフレキシブルに対応可能な形で計画実現の可能性を高めている。

昨年度実施した公認会計士による過去五年間の決算書に基づく学園の財務診断は本年度実施していないが、2017(平成29)年度決算をもとに昨年度の指標で分析すれば、特に注視する指標として、人件費率、人件費依存率、積立率、流動比率などに関しては、本学は相対的に基準値を確保することが出来ている。更には昨年度課題となった経常収支差額比率に関しては、2017(平成29)年度が1.7%を実現し、改善が図られたことを確認した。

教育研究を安定して遂行するために必要かつ十分な財務基盤を確立しているか。

建学の精神が「立正安国」に起因、由来する本学は、教育研究によって社会に貢献し得る有為な人材を育成し輩出することを目標としている。この崇高な目標達成のため、将来にわたって本学が存続し続け、教育研究を推進し、その環境整備充実を図ることが必要であると認識し、そのためにも、強固な財務基盤を確保することが必須条件であると考えている。昨年度取りまとめた『Rissho Vision 150 立正大学学園第一次中期計画』で述べられた重点項目を考慮した事業計画書に則った予算編成を実施し、学園全体では、総収入に対し、人件費を50%程に留め、運用資産の積立率は昨年度同様104%、流動比率は7ポイント改善し313%を確保し、本学の建学の精神に則った教育研究を支える基盤を確保している(資料：2-27 表10、表11)。

教育研究活動と大学・学園の運営を両立させる仕組みとしては、慣例として総予算枠中の一定割合(約5%)を8学部における教育研究に用いる経費・学部配賦予算として予め確保し、その他を人件費や管理経費等にあてるというシステムを本学では採用している。

科学研究費助成事業(科研費)、受託研究費等の外的資金の受け入れを促す対策として、その獲得拡大を目的に、科研費申請に対する全学的説明会の実施、研究助成の情報発信・申請支援等の実施のみならず、研究推進・地域連携課予算内に学内の研究者のインセンテ

イヴに成り得る研究支援費（1種、2種、3種）を設け、活性化を図っている。過去5年の科研費の実績は、応募件数、採択件数、交付決定額とも増加傾向にある（資料：2-27 立止表24）。また、受託研究費の受け入れ状況は年度により増減はあるものの、一定の実績をあげている。その他の外部資金確保を促す財務的試みとしては、理事長主導で「立止大学学園ブランディング・プロジェクト」を設け5つのプロジェクトを実施してきたが、その1つである「ウズベキスタン学術交流プロジェクト」が文部科学省の私立大学研究ブランディング事業に選ばれるなど、学園の教員による研究を補助し育成する努力が着実に芽を出している。

授業料収入への過度の依存を避けるために、本学では効果的資産運用収入の確保を行っている。総資産の約半分を、主に固定金利の円建外債と比較的安定した社債等で運用して、年間収入の約1割を確保し、学生の支払う学費への依存軽減を図り、奨学資金を確保している。その運用は、専門アドバイザーに諮りながら、信用リスク・市場リスク・流動性リスク等金融庁の指針に則った資産運用方針を毎年4月に役員会で確認し、その指針に従って長期運用を回避した10～15年という運用期間によるミドルリスク・ミドルリターンを目指した運用を実施している。また、毎年、一定額の投資資金が回収できるような計画的運用によって流動性も担保している。この運用については、外部有識者を含む委員から成る資産運用委員会に運用状況を年4回報告し、定期的に理事会にも報告している。更には、為替レートが10%程振れた場合とリーマンショック級の状況を想定したストレスチェックも実施し、安定した拓かれた運用によってその実をあげている。そのほか、定員管理を厳格化することによる確実な経常費補助金の確保や寄付募集体制の強化にも取り組んでいる。

2.長所・特色

年々獲得が困難となってきた補助金収入や寄付金収入を補完する第三の収入資源として、本学は比較的安全でありながら有効な形による資産運用によって実績をあげ、財務基盤確保の実をあげており、今後も継続して進めていく。

3.問題点

将来にわたって本学が存続し続け、教育研究を推進し、その環境整備充実を図るためには、強固な財務基盤を確保することが必須条件である。したがって、今後は収益の柱の多角化を視野に、寄付募集の強化等による収入の増加や、事務部門・学部の経費削減を柱とした収支改善を目指していく。

4.全体のまとめ

今年度作成した財務シミュレーションを実行するにあたり、年間支出可能枠を設けることで、今後策定される中期計画関連事業について優先順位を重視して資金の配分を行っていく。

更には、大学の安定的な運営はもとより、大学を飛躍させるための新たな諸事業への着手と、それに伴う投資資金の支出を可能にするために、予算制度のあり方を改善していく。

現状の財務状況は良好であり概ね基準を充足していると言えるが、更なる発展のために上記の課題に積極的に取り組んでいく。

※根拠資料

10(2)-1 (既出：2-27)2018(平成30)年度 立正大学 大学基礎データ

終章

終章

本報告書は、学部・研究科をはじめとする第一次的な責任主体がその年間活動を通じて自ら行った点検・評価を取りまとめたものをベースとしたうえで、自己点検・評価小委員会(年次報告書部会)および総合経営企画課が自己点検・評価委員会(本委員会)の指揮のもとでその校正作業と当該第一次責任主体との意見交換を通じて全学的な点検・評価を行い、その結果を取りまとめたものである。以下で、その組織的な検証過程で発見された重要な事項を記す。

1. 本年度のグッドプラクティス(GP)

1-1. 全学統一的なオリジナル項目表の作成・使用(第2章)【全学】

各責任主体が自己点検・評価活動を行い、これを報告書に集約するうえでの要点をわかりやすくするため、一覧可能な形で全学統一的なオリジナル点検・評価項目表を作成し、これを使用した。今後は教学項目以外にも、経営上留意すべき事項をも組み込むことで、自己点検・評価活動を経営上の重要事項の共有を図るシステムに発展させるなどが考えられる。

1-2. 入学前教育の成果(第4章)【社会福祉学部】

社会福祉学部において、入学前教育としてすべての推薦人試合格者(139人)に対して課している補習学習課題の実施状況について、課題の提出率は、「表現力基礎」が99.2%、「新・現代世界」が100%、「基礎英語」が90%となっている。さらに「国語」の成績について注目すれば、(A~D判定中) A+B判定が第2講目の75.8%から第8講目の90.3%へと14.5%上昇するなど、入学前課題として真摯に取り組まれており、効果が上がっている。また、子ども教育福祉学科の補習学習課題ではピアノのレッスンを課し、効果として、音楽の授業において事前学習を基礎においた授業展開が可能となり、授業準備に対する学生の意識向上に繋がった。

1-3. 学習成果の把握方法としてのアンケートの活用(第4章)【地球環境科学部】

全学実施の卒業生対象アンケートによる自己評価では、授業内容に対する満足度は両学科とも90%前後が「大変満足」、「やや満足」で、卒業時の満足度が高いことが示された。汎用的能力獲得実感では、「専門的な知識・技能」、「論理的思考・分析・表現力」、「課題発見・解決能力」などのスコアが高く、フィールドワークや実験・実習を通じた課題解決型専門教育が効果を上げていることが判明した。一方、「外国語運用能力」、「国際的視野」などのスコアが低く、グローバル教育に弱点があることが把握できた(後掲2-2参照)。また、地理学科では、学習成果に対する自己評価や学習環境における改善点を探るためのアンケート調査の結果から、学生の学修成果は教育目標に沿っていることが確認できた。

1-4. 人学者選抜改革（第5章）【全学】

学士課程の人学者選抜について、中央教育審議会のいわゆる高大接続答申とこれを踏まえた検証と見直しの結果、学力の三要素の一つである「思考力・判断力・表現力」を問う新一般人試制度（RisE 人試）、「主体性・多様性・協働性」を重視した新 AO 人試制度（ゼミナール型、文化・スポーツ型）を、2019（平成31）年度人学者選抜から導入した。今後はその成果についての検証が求められる。

1-5. 人学者受入れの方針に即した人学者選抜の制度化（第5章）【経済学部】

経済学部では、人学者受入れの方針（アドミッションポリシー）に即して、AO 人試においても必要な学力を担保するため、2019年度人学者選抜より、基礎学力試験を課した。また、一般人試においては、コースに沿った学生を募集するため、国際コースの2月4日の試験に関しては英語の配点割合を2倍とする措置をとった。今後はこれらの成果検証が求められる。

1-6. 図書館学生スタッフ活動を通じた教育研究等環境支援・人材養成（第8章）【全学（図書館）】

図書館では、「りぶたま」と呼ばれる学生スタッフの養成を通して図書館サービスの充実、ひいては教育研究等環境への支援を行っている。これは同時に、学生協働や社会経験を通じて正課外教育（人材養成）の一翼を担っていることを意味する。今年度より開始した清泉女子大学との交流を実質化させていくことなどを通して、更なる学生協働、人材養成につなげていく。今後はこれら「りぶたま」制度の成果検証が求められる。

1-7. 人学者受入れの方針に即した人学者選抜の制度化（第9章）【経営学部】

東京中小企業家同友会や「ウーマンズ・ビジネス・グランプリ」などを通じて、地元経営者との産学交流を進めており、社会連携・社会貢献に努めている。とくに東京中小企業家同友会とは長年にわたり連携関係にあり、同友会が授業を担当する「経営総合特論」を開講している。これらの活動は、学生の経営学に対する理解を深め、学習効果を高める効果をもたらしている。今後はこれらの活動の成果検証が求められる。

2. 優先的に改善を図るべき課題

2-1. 各学部・研究科における中長期計画の策定(第1章)【各学部、各研究科】

全学（学園）レベルでは2017（平成29）年度に5年タームの中期計画を策定・公表したものの、学部・研究科レベルでは中長期計画が策定されていない。その理念・目的の実現を図り、教育の質を社会的に保証するためには、それぞれの責任主体においても、まずは中期計画の策定が求められる。なお、全学（学園）レベルでは、長期計画は策定されていないものの、中期計画において、長期計画の策定がすでに盛り込まれている。

2-2. 現行自己点検・評価委員会の「全学内部質保証推進組織」化(第2章)【全学】

本年度「内部質保証に関する方針」を第3期大学評価・認証評価に即した形で改正した。そこでは、現行の自己点検・評価委員会を「全学内部質保証推進組織」として位置づけたものの、制度の任務・性格からして十分な対応ではない。今後は、教育の質保証・向

上とそのため^の教学マネジメント推進に責任を負う「全学内部質保証推進組織」の整備に着手することが求められる。

2-3. 「立正大学大学院常務連絡委員会に関する申し合わせ」の改正（第2章）【全学】

現状では、大学院教育の全学的な質保証・向上を直接担うべき組織（学士課程における全学教育推進センターに相当する組織）が存在しないため、本年度改正した「内部質保証に関する方針」では大学院常務連絡委員会を教育の質保証・向上を担う全学的な組織として位置づけた。もっとも、このためには、同申し合わせを改正し、「大学院教育の質保証および向上に関する事項」を第5条に盛り込むことが求められる。また、同申し合わせ第6条（所管部署）に関して、大学院教育の事務局を新たに定める必要がある。

2-4. グローバル教育の学習成果(第4章)【全学、各学部】

卒業生対象アンケートによれば、全学的に「外国語運用能力」、「国際的視野」などのスコアが低く、グローバル教育の成果に課題がある。今後は三つの方針に即して、グローバル教育の内容・方法についての抜本的な見直しが求められる。

2-5. 学位授与に関する責任体制・手続の学生への明示(第4章)【全学、各学部、各研究科】

現状では、学位授与に関する責任体制・手続が学生に明示されていない。各種媒体に明記し、ガイダンス等の場で周知することが求められる。

2-6. 既修得単位の認定に関する基準・手続の明文化と明示(第4章)【全学、各学部】

編入・転入の場合において、当該学生の既修得単位を認定する枠組み（基準や手続）が明文化されていないか、少なくとも予め明示されていない。これらの対応が求められる。

2-7. DPに即した学習成果の評価指標の開発・可視化とアセスメント・ポリシーの策定（第4章）【全学、各学部、各研究科】

第3期大学評価・認証評価において最大のポイントとなる、卒業認定・学位授与の方針に即した各種学習成果の評価指標の開発と可視化（一覧化）が、全学・各学部・各研究科とも、十分図られていない。また、そのベースとなるべきアセスメント・ポリシーが策定されていない。これらの対応が求められる。

2-8. 学部・研究科レベルでの「求める教員像および教員組織の編成に関する方針」の策定（第6章）【全学】

求める教員像および教員組織の編成については、全学レベルの方針はあるものの、各学部・研究科レベルでは方針がない。全学方針に沿った形で、各学部・研究科でも方針を策定することが求められる。

2-9. 教員評価・研修制度の開発に向けた検討（第6章）【全学】

私立大学等改革総合支援事業の1つのポイントにもなっている、教員評価制度が現状ではない。また、これに関連して、教員の資質・能力開発のための教育、研究、社会貢献、大学運営に関するFD・SDその他の研修制度（昇任時、役職就任時等）も体系化さ

れていない。これらに対応すべく、教員評価・研修制度の開発に向けた検討に着手すべきである。

2-10. グローバル化推進方針の見直し(第9章)【全学】

グローバル化推進方針については、具体的な数値目標が多いこともあり、一部実現に向けた課題も少なくない。現実的な観点に立って方針を見直すとともに、当該見直された方針に即したグローバル化推進が求められる。

2-11. 財務基盤の安定化と中長期財務計画の策定(第10章)【全学】

現状では、中長期財務計画が策定されていない。今後も本学がその理念・目的に基づき社会的な存在であり続けるためには、学生募集状況を見通しながら、競争的補助金獲得(とそれに伴う大学改革)、寄付文化の定着方策、立正エンタープライズ事業の多様な推進、効率的・効果的な予算編成・執行(冗費削減、業務のアウトソーシング化による人件費削減等)等を含む、中長期の財務計画を策定することが求められる。

*
* *

以上が、2018(平成30)年度の自己点検・評価の結果としてのグッドプラクティス(GP)および優先課題のリストである。2017(平成29)年度より第3期大学評価基準による点検・評価に移行したこともあり、従来までと異なる視点・観点が提示されたことによる課題数の増加が見られた。

2019(平成31)年度の自己点検・評価では、第3期における受審も脱みながら、グッドプラクティス(GP)を一層引き出し、共有を図るとともに、上掲の優先課題について全学的・組織的に取り組むことで、本学全体としての教育、研究、社会貢献、大学運営の質の保証と向上を図り、社会からの負託に応えていく。

以上



資料



2018(平成 30)年度 基礎要件確認シート

CONTENTS

[理念・目的]

- 1 大学の理念・目的の公表 資- 1
- 2 学部・研究科における教育研究上の目的の学則等への規定及び公表 資- 1

[内部質保証]

- 3 内部質保証に関する方針 資- 2
- 4 設置計画履行状況等調査への対応（5 ヶ年） 資- 2
- 5 点検・評価結果の公表 資- 2
- 6 教育情報の公表 資- 3
- 7 財務関係書類（財務諸表）の公表 資- 4

[教育課程・学習成果]

- 8 学位授与方針（DP）及び教育課程の編成・実施方針（CP）の公表 資- 4
- 9 履修登録単位数の上限設定 資- 5
- 10 1 学期の授業期間と単位計算 資- 6
- 11 卒業・修了要件の設定及び明示 資- 6
- 12 研究指導計画及び学位論文審査基準の明示（修士・博士課程） 資- 7

[学生の受け入れ]

- 13 学生の受け入れ方針（AP）の公表 資- 9
- 14 障害のある学生受入れの方針 資- 10
- 15 定員管理 資- 11

[教員・教員組織]

- 16 大学として求める教員像の設定 資- 12
- 17 設置基準上必要専任教員数の充足 資- 12
- 18 ファカルティ・ディベロップメントの実施 資- 14

[学生支援]

- 19 学生支援に関する方針の公表 資- 14

[教育研究等環境]

- 20 教育研究等環境の整備に関する方針 資- 15
- 21 設置基準上必要な校地面積、校舎面積の充足 資- 15

[社会連携・社会貢献]

- 22 社会との連携・協力に関する方針 資- 15
- 23 グローバル化推進方針 資- 15

[大学運営・財務]

- 24 管理運営に関する方針 資- 15
- 25 スタッフ・ディベロップメントの実施 資- 15

[理念・目的]

1 大学の理念・目的の公表

公表の有無	根拠資料
○	学校法人立正大学学園寄附行為 第3条 立正大学学則 第1条 立正大学大学院学則 第1条
備 考	
学校法人立正大学学園ホームページにて公表 (http://www.ris.ac.jp/rissho_school/release_information/basic_info/index.html)	

2 学部・研究科における教育研究上の目的の学則等への規定及び公表

学部・研究科等名称	規定の有無	根拠となる資料	公表の有無	ウェブサイトURL
大学(学士課程)	○	立正大学学則 第16条 第1項	○	http://www.ris.ac.jp/introduction/idea_purpose/educational_idea/l10kip000002vfv3.html
仏教学部	○	立正大学学則 第16条 第2項(1)	○	http://www.ris.ac.jp/faculty_graduate_school/buddhism/policies.html
文学部	○	立正大学学則 第16条 第2項(2)	○	http://www.ris.ac.jp/faculty_graduate_school/letter/policies.html
経済学部	○	立正大学学則 第16条 第2項(3)	○	http://www.ris.ac.jp/faculty_graduate_school/economics/policies.html
経営学部	○	立正大学学則 第16条 第2項(4)	○	http://www.ris.ac.jp/faculty_graduate_school/ba/policies.html
法学部	○	立正大学学則 第16条 第2項(5)	○	http://www.ris.ac.jp/faculty_graduate_school/law/policies.html
社会福祉学部	○	立正大学学則 第16条 第2項(6)	○	http://www.ris.ac.jp/faculty_graduate_school/socialwelfare/policies.html
地球環境科学部	○	立正大学学則 第16条 第2項(7)	○	http://www.ris.ac.jp/faculty_graduate_school/geo/policies.html
心理学部	○	立正大学学則 第16条 第2項(8)	○	http://www.ris.ac.jp/faculty_graduate_school/psychology/policies.html
学部・研究科等名称	規定の有無	根拠となる資料	公表の有無	ウェブサイトURL
大学院 (修士課程、博士課程)	○	立正大学大学院学則 第2条	○	http://www.ris.ac.jp/rissho_school/release_information/basic_info/l_02.html
文学研究科	○	立正大学大学院学則 第6条の2 第1項	○	http://www.ris.ac.jp/faculty_graduate_school/literary_researches/policies.html

経済学研究科	○	立正大学大学院学則 第6条の2 第2項	○	http://www.ris.ac.jp/faculty_graduate_school/economics_graduate_course/policies.html
法学研究科	○	立正大学大学院学則 第6条の2 第3項	○	http://www.ris.ac.jp/faculty_graduate_school/law_graduate_course/policies.html
経営学研究科	○	立正大学大学院学則 第6条の2 第4項	○	http://www.ris.ac.jp/faculty_graduate_school/graduate_course/policies.html
社会福祉学研究科	○	立正大学大学院学則 第6条の2 第5項	○	http://www.ris.ac.jp/faculty_graduate_school/social_welfare_course/policies.html
地球環境科学研究科	○	立正大学大学院学則 第6条の2 第6項	○	http://www.ris.ac.jp/faculty_graduate_school/geoenvironmental_course/policies.html
心理学研究科	○	立正大学大学院学則 第6条の2 第7項	○	http://www.ris.ac.jp/faculty_graduate_school/psychology_graduate_course/policies.html
備 考				

【内部質保証】

3 内部質保証に関する方針

公表の有無	ウェブサイトURL
○	http://www.ris.ac.jp/introduction/policy/warranty.html
備 考	

4 設置計画履行状況等調査への対応（5カ年）

指摘区分	指摘事項	指摘年度	対応の有無	根拠となる資料
備 考				
【社会福祉学研究科 教育福祉学専攻】設置計画履行状況等調査における意見は付されなかったため、対応なし				

5 点検・評価結果の公表

公表の有無	ウェブサイトURL
○	http://www.ris.ac.jp/rissho_school/release_information/account/index.html
備 考	

6 教育情報の公表

[共通]

項目	公表の有無	ウェブサイトURL
教育研究上の目的	○	本シート[理念・目的の公表]参照
教育研究上の基本組織	○	http://www.ris.ac.jp/introduction/outline_of_university/management/education_and_learning.html
学位授与方針	○	本シート[学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の公表]参照
教育課程の編成・実施方針	○	本シート[学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の公表]参照
学生の受け入れ方針	○	本シート[学生の受け入れ方針の公表]参照
教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績	○	http://www.ris.ac.jp/rissho_school/release_information/education_activity/index.html
入学者の数、収容定員及び在学する学生の数	○	http://www.ris.ac.jp/rissho_school/release_information/education_activity/index.html
卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況	○	http://www.ris.ac.jp/rissho_school/release_information/education_activity/index.html
授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画	○	https://portal.ris.ac.jp/campusweb/slbsskgr.do?clearAccessData=true&contentname=slbsskgr&kjmnNo=21
成績評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準	○	http://www.ris.ac.jp/rissho_school/release_information/education_activity/index.html
校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境	○	http://www.ris.ac.jp/rissho_school/release_information/education_activity/index.html
授業料、入学金その他の大学が徴収する費用	○	http://www.ris.ac.jp/campus_life/tuition_and_economical_support/tuition/index.html
修学支援、生活支援、進路支援その他の学生支援	○	http://www.ris.ac.jp/rissho_school/release_information/education_activity/index.html
備 考		

[教職課程]

項目	公表の有無	ウェブサイトURL
教員の養成の目標及び当該目標を達成するための計画に関すること	○	http://www.ris.ac.jp/introduction/teacher_training/hsu1630000007lcx.html
教員の養成に係る組織及び教員の数、各教員が有する学位及び業績並びに各教員が担当する授業科目に関すること	○	http://www.ris.ac.jp/introduction/teacher_training/hsu1630000007lev.html
教員の養成に係る授業科目、授業科目ごとの授業の方法及び内容並びに年間の授業計画に関すること	○	シラバス検索より参照 https://portal.ris.ac.jp/campusweb/slbsskgr.do?clearAccessData=true&contentname=slbsskgr&kjmnNo=21
卒業者の教員免許状の取得の状況に関すること	○	http://www.ris.ac.jp/introduction/teacher_training/hsu1630000007lyc.html

卒業者の教員への就職の状況に関すること	○	http://www.ris.ac.jp/introduction/teacher_training/hsu1630000007m53.html
教員の養成に係る教育の質の向上に係る取組に関すること	○	http://www.ris.ac.jp/introduction/teacher_training/hsu1630000007m9s.html
備考		

7 財務関係書類（財務諸表）の公表

公表の有無	ウェブサイトURL
○	http://www.ris.ac.jp/rissho_school/about_school/financial_affairs/index.html
備考	

[教育課程・学習成果]

8 学位授与方針（DP）及び教育課程の編成・実施方針（CP）の公表

学部・研究科等名称 （研究科は学位課程別）	教育目標の有無	公表の有無 （DP）	公表の有無 （CP）	根拠となる資料
大学(学士課程)	○	○	○	大学公式ホームページ (http://www.ris.ac.jp/introduction/idea_purpose/educational_idea/110kip000002vfv3.html)
仏教学部	○	○	○	大学公式ホームページ (http://www.ris.ac.jp/faculty_graduate_school/buddhism/policies.html)
文学部	○	○	○	大学公式ホームページ (http://www.ris.ac.jp/faculty_graduate_school/letter/policies.html)
経済学部	○	○	○	大学公式ホームページ (http://www.ris.ac.jp/faculty_graduate_school/economics/policies.html)
経営学部	○	○	○	大学公式ホームページ (http://www.ris.ac.jp/faculty_graduate_school/ba/policies.html)
法学部	○	○	○	大学公式ホームページ (http://www.ris.ac.jp/faculty_graduate_school/law/policies.html)
社会福祉学部	○	○	○	大学公式ホームページ (http://www.ris.ac.jp/faculty_graduate_school/socialwelfare/policies.html)
地球環境科学部	○	○	○	大学公式ホームページ (http://www.ris.ac.jp/faculty_graduate_school/geo/policies.html)
心理学部	○	○	○	大学公式ホームページ (http://www.ris.ac.jp/faculty_graduate_school/psychology/policies.html)
学部・研究科等名称 （研究科は学位課程別）	教育目標の有無	公表の有無 （DP）	公表の有無 （CP）	根拠となる資料
大学院 （修士課程、博士課程）	○	○	○	大学公式ホームページ (http://www.ris.ac.jp/rissho_school/release_information/basic_info/1_02.html)
文学研究科 （修士課程）	○	○	○	大学公式ホームページ (http://www.ris.ac.jp/faculty_graduate_school/literary_researches/policies.html)

文学研究科 (博士後期課程)	○	○	○	大学公式ホームページ (http://www.ris.ac.jp/faculty_graduate_school/literary_researches/policies.html)
経済学研究科 (修士課程)	○	○	○	大学公式ホームページ (http://www.ris.ac.jp/faculty_graduate_school/economics_graduate_course/policies.html)
経済学研究科 (博士後期課程)	○	○	○	大学公式ホームページ (http://www.ris.ac.jp/faculty_graduate_school/economics_graduate_course/policies.html)
法学研究科 (修士課程)	○	○	○	大学公式ホームページ (http://www.ris.ac.jp/faculty_graduate_school/law_graduate_course/policies.html)
経営学研究科 (修士課程)	○	○	○	大学公式ホームページ (http://www.ris.ac.jp/faculty_graduate_school/graduate_course/policies.html)
社会福祉学研究科 (修士課程)	○	○	○	大学公式ホームページ (http://www.ris.ac.jp/faculty_graduate_school/social_welfare_course/policies.html)
社会福祉学研究科 (博士後期課程)	○	○	○	大学公式ホームページ (http://www.ris.ac.jp/faculty_graduate_school/social_welfare_course/policies.html)
地球環境科学研究科 (博士前期課程)	○	○	○	大学公式ホームページ (http://www.ris.ac.jp/faculty_graduate_school/geoenvironmental_course/policies.html)
地球環境科学研究科 (博士後期課程)	○	○	○	大学公式ホームページ (http://www.ris.ac.jp/faculty_graduate_school/geoenvironmental_course/policies.html)
心理学研究科 (修士課程)	○	○	○	大学公式ホームページ (http://www.ris.ac.jp/faculty_graduate_school/psychology_graduate_course/policies.html)
心理学研究科 (博士後期課程)	○	○	○	大学公式ホームページ (http://www.ris.ac.jp/faculty_graduate_school/psychology_graduate_course/policies.html)
備 考				

9 履修登録単位数の上限設定（学士課程）

学部等名称	上限値 (設定期間)	根拠となる資料	上限緩和 措置の有無	根拠となる資料
仏教学部	1年次:46単位 (通年) 2年次-4年次:42単位 (通年)	平成30年度 学生要覧 p.13	○	平成30年度 学生要覧 pp.19-20,p.30
文学部	48単位 (通年)	平成30年度 講義案内〔履 修方法編〕 文学部 p.4	×	
経済学部	48単位 (通年)	平成30年度 学生要覧 pp.85-113	×	
経営学部	1年次・4年次:48単位 (通年) 2年次・3年次:44単位 (通年)	平成30年度 講義案内 経 営学部 p.11	○	平成30年度 講義案内 経 営学部 p.11,16

法学部	40単位 (通年)	立正大学学則 第19条の5 平成30年度 学生要覧 pp.136-138	○	立正大学学則 第19条の5 平成30年度 学生要覧 pp.136-138
社会福祉学部	48単位 (通年)	平成30年度 講義案内 社 会福祉学部 p.9,32 平成30年度 講義案内 子 ども教育福祉学科 p.12,36	○	平成30年度 講義案内 社 会福祉学部 p.9,32 平成30年度 講義案内 子 ども教育福祉学科 p.12,36
地球環境科学部	48単位 (通年)	平成30年度 講義案内 地 球環境科学部 pp.1-2	○	平成30年度 講義案内 地 球環境科学部 pp.1-2
心理学部	48単位 (通年)	平成30年度 講義案内 心 理学部 p.4,46	○	平成30年度の卒業支援策 の方針について
備 考				

10 1学期の授業期間と単位計算

[授業期間]

学期区分	授業期間	根拠となる資料
2学期制	第1期:4月1日より9月20日 第2期:9月21日より翌年3月31日	立正大学学則 第30条
備 考		

[単位計算]

授業形態	1単位当たりの学習時間	うち授業の時間	根拠となる資料
講義・演習	45時間	15時間から30時間	立正大学学則 第11条
実験・実習	45時間	30時間から45時間	
備 考			

11 卒業・修了要件の設定及び明示

学部・研究科等名称 (研究科は学位課程別)	卒業・修了 要件単位数	既修得認定 等 ^(※) の 上限単位数	卒業・修了 要件の明示 有無	根拠となる資料
仏教学部	124単位	60単位	○	立正大学学則 第19条の4、第18条、第19条の2、平成30年度 学生要覧 p.19,29
文学部	124単位	60単位	○	立正大学学則 第19条の4、第18条、第19条の2、平成30年度 学生要覧 pp.48-49
経済学部	124単位	60単位	○	立正大学学則 第19条の4、第18条、第19条の2、平成30年度 学生要覧 pp.85-113
経営学部	128単位	60単位	○	立正大学学則 第19条の4、第18条、第19条の2、平成30年度 講義案内 経営学部 p.9
法学部	126単位	60単位	○	立正大学学則 第19条の4、第18条、第19条の2、平成30年度 学生要覧 pp.136-138
社会福祉学部	124単位	60単位	○	立正大学学則 第19条の4、第18条、第19条の2、平成30年度 学生要覧 pp.143-145

地球環境科学部	126単位	60単位	○	立正大学学則 第19条の4、第18条、第19条の2、平成30年度 講義案内、地球環境科学部 pp.1-36
心理学部	124単位	60単位	○	立正大学学則 第19条の4、第18条、第19条の2、平成30年度 学生要覧 pp.195-196
学部・研究科等名称 (研究科は学位課程別)	卒業・修了 要件単位数	既修得認定 等 ^(※) の 上限単位数	卒業・修了 要件の明示 有無	根拠となる資料
文学研究科(修士課程)	30単位	10単位	○	立正大学大学院学則 第6条の2 第1項、第8条の2及び3、平成30年度 大学院学生要覧 pp.7-16
文学研究科(博士後期課程)	30単位	10単位	○	立正大学大学院学則 第6条の2 第1項、第10条、第8条の2及び3、平成30年度 大学院学生要覧 pp.16-24
経済学研究科(修士課程)	30単位	10単位	○	立正大学大学院学則 第6条の2 第2項、第8条の2及び3、平成30年度 大学院学生要覧 pp.25-28
経済学研究科(博士後期課程)	20単位	10単位	○	立正大学大学院学則 第6条の2 第2項、第10条、第8条の2及び3、平成30年度 大学院学生要覧 pp.28-31
法学研究科(修士課程)	30単位	10単位	○	立正大学大学院学則 第6条の2 第3項、第8条の2及び3、平成30年度 講義案内 法学研究科 p.4
法学研究科 (修士課程・税理士免除課程)	34単位	10単位	○	立正大学大学院学則 第6条の2 第3項、第8条の2及び3、平成30年度 講義案内 法学研究科 p.4
経営学研究科(修士課程)	30単位	10単位	○	立正大学大学院学則 第6条の2 第4項、第8条の2及び3、平成30(2018)年度大学院経営学研究科講義案内 pp.6-9
社会福祉学研究科(修士課程)	30単位	10単位	○	立正大学大学院学則 第6条の2 第5項、第8条の2及び3、平成30年度 大学院社会福祉学研究科 講義案内 p.21, 26
社会福祉学研究科(博士後期課程)	12単位	10単位	○	立正大学大学院学則 第6条の2 第5項、第10条、第8条の2及び3、平成30年度 大学院社会福祉学研究科 講義案内 p.39
地球環境科学研究科(博士前期課程)	34単位	10単位	○	立正大学大学院学則 第6条の2 第6項、第8条の2及び3、平成30年度 大学院学生要覧 pp.38-41
地球環境科学研究科(博士後期課程)	15単位	10単位	○	立正大学大学院学則 第6条の2 第6項、第10条、第8条の2及び3、平成30年度 大学院学生要覧 pp.41-43
心理学研究科(修士課程)	33単位	10単位	○	立正大学大学院学則 第6条の2 第7項、第8条の2及び3、平成30年度 大学院学生要覧 pp.43-48
心理学研究科(博士後期課程)	30単位	10単位	○	立正大学大学院学則 第6条の2 第7項、第10条、第8条の2及び3、平成30年度 大学院学生要覧 pp.49-50
備 考				

- ※ [学士] 大学設置基準第28条から第30条までの規定に基づく措置（それらを合せた上限値）
 [修士・博士] 大学院設置基準第15条によって準用する大学設置基準第28条及び第30条の規定にもとづく措置（それらを合せた上限値）
 [専門職] 専門職大学院設置基準第14条の規定に基づく措置

12 研究指導計画及び学位論文審査基準の明示（修士・博士課程）

研究科等名称 (学位課程別)	研究指導計 画の 明示	根拠となる資料	学位論文審 査 基準の明示	根拠となる資料
文学研究科(修士課程)	○	平成30年度 講義案内 大 学院 文学研究科 p.43	○	平成30年度 講義案内 大 学院 文学研究科 pp.43- 46
文学研究科(博士後期課程)	○	平成30年度 講義案内 大 学院 文学研究科 p.43	○	平成30年度 講義案内 大 学院 文学研究科 pp.47- 49

経済学研究科(修士課程)	△		○	立正大学大学院経済学研究科の学位審査基準に関する申し合わせ:平成30年度 大学院経済学研究科 講義案内 p.160
経済学研究科(博士後期課程)	○	立正大学経済学研究科における課程博士の学位審査に関する申し合わせ	○	立正大学大学院経済学研究科の学位審査基準に関する申し合わせ:平成30年度 大学院経済学研究科 講義案内 p.160
経営学研究科(修士課程)	○	平成30年度 大学院経営学研究科 講義案内 p.5	○	立正大学大学院経営学研究科修士論文および研究成果報告書審査基準に関する申し合わせ:平成30年度 大学院経営学研究科 講義案内 p.1
法学研究科(修士課程)	○	平成30年度 大学院法学研究科 講義案内 p.9	○	平成30年度 大学院法学研究科 講義案内 p.14
社会福祉学研究科(修士課程)	○	平成30年度 大学院社会福祉学研究科 講義案内 pp.14-17	○	平成30年度 大学院社会福祉学研究科 講義案内 p.32
社会福祉学研究科(博士後期課程)	○	平成30年度 大学院社会福祉学研究科 講義案内 pp.14-17	○	平成30年度 大学院社会福祉学研究科 講義案内 p.45
地球環境科学研究科(博士前期課程)	○	平成30年度 大学院地球環境科学研究科 講義案内 p.96	○	<ul style="list-style-type: none"> ・立正大学大学院地球環境科学研究科学位請求論文主査と副査に関する申し合わせ ・立正大学大学院地球環境科学研究科博士前期課程学位論文審査基準に関する申し合わせ
地球環境科学研究科(博士後期課程)	○	平成30年度 大学院地球環境科学研究科 講義案内 p.96	△	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度 大学院地球環境科学研究科 講義案内 pp.88-95 ・立正大学大学院地球環境科学研究科学位請求論文主査と副査に関する申し合わせ ・立正大学大学院地球環境科学研究科における論文博士に関する内規 ・立正大学大学院地球環境科学研究科博士後期課程学位論文および論文博士学位論文審査基準に関する申し合わせ ・立正大学大学院地球環境科学研究科における課程博士の学位審査に関する申し合わせ ・立正大学大学院地球環境科学研究科における論文博士の学位審査に関する申し合わせ

心理学研究科(修士課程)	○	平成30年度 大学院心理学研究科 講義案内pp.25-43	○	平成30年度 大学院心理学研究科 講義案内pp.45-47
心理学研究科(博士後期課程)	○	平成30年度 大学院心理学研究科 講義案内pp.57-59	○	平成30年度 大学院心理学研究科 講義案内pp.44
備 考				
【経済学研究科】研究指導計画書の提出、修士論文中間発表、修士論文口頭試問はそれぞれ実施しているが、学生要覧や講義要項にそのことが明記されていない。				

[学生の受け入れ]

13 学生の受け入れ方針（A P）の公表

学部・研究科等名称 (研究科は学位課程別)	公表	根拠となる資料
大学(学士課程)	○	立正大学公式ホームページ (http://www.ris.ac.jp/introduction/idea_purpose/educational_idea/110kip000002vf3.html)
仏教学部	○	立正大学公式ホームページ (http://www.ris.ac.jp/faculty_graduate_school/buddhism/policies.html)
文学部	○	大学公式ホームページ (http://www.ris.ac.jp/faculty_graduate_school/letter/policies.html)
経済学部	○	大学公式ホームページ (http://www.ris.ac.jp/faculty_graduate_school/economics/policies.html)
経営学部	○	大学公式ホームページ (http://www.ris.ac.jp/faculty_graduate_school/ba/policies.html)
法学部	○	大学公式ホームページ (http://www.ris.ac.jp/faculty_graduate_school/law/policies.html)
社会福祉学部	○	大学公式ホームページ (http://www.ris.ac.jp/faculty_graduate_school/socialwelfare/policies.html)
地球環境科学部	○	大学公式ホームページ (http://www.ris.ac.jp/faculty_graduate_school/geo/policies.html)
心理学部	○	大学公式ホームページ (http://www.ris.ac.jp/faculty_graduate_school/psychology/policies.html)
学部・研究科等名称 (研究科は学位課程別)	公表	根拠となる資料
大学院(修士課程、博士課程)	○	立正大学公式ホームページ (http://www.ris.ac.jp/introduction/idea_purpose/educational_idea/110kip000002vf3.html)
文学研究科(修士課程)	○	大学公式ホームページ (http://www.ris.ac.jp/faculty_graduate_school/literary_researches/policies.html)
文学研究科(博士後期課程)	○	大学公式ホームページ (http://www.ris.ac.jp/faculty_graduate_school/literary_researches/policies.html)
経済学研究科(修士課程)	○	大学公式ホームページ (http://www.ris.ac.jp/faculty_graduate_school/economics_graduate_course/policies.html)
経済学研究科(博士後期課程)	○	大学公式ホームページ (http://www.ris.ac.jp/faculty_graduate_school/economics_graduate_course/policies.html)

法学研究科(修士課程)	○	大学公式ホームページ (http://www.ris.ac.jp/faculty_graduate_school/law_graduate_course/policies.html)
経営学研究科(修士課程)	○	大学公式ホームページ (http://www.ris.ac.jp/faculty_graduate_school/graduate_course/policies.html)
社会福祉学研究科(修士課程)	○	大学公式ホームページ (http://www.ris.ac.jp/faculty_graduate_school/social_welfare_course/policies.html)
社会福祉学研究科(博士後期課程)	○	大学公式ホームページ (http://www.ris.ac.jp/faculty_graduate_school/social_welfare_course/policies.html)
地球環境科学研究科(博士前期課程)	○	大学公式ホームページ (http://www.ris.ac.jp/faculty_graduate_school/geoenvironmental_course/policies.html)
地球環境科学研究科(博士後期課程)	○	大学公式ホームページ (http://www.ris.ac.jp/faculty_graduate_school/geoenvironmental_course/policies.html)
心理学研究科(修士課程)	○	大学公式ホームページ (http://www.ris.ac.jp/faculty_graduate_school/psychology_graduate_course/policies.html)
心理学研究科(博士後期課程)	○	大学公式ホームページ (http://www.ris.ac.jp/faculty_graduate_school/psychology_graduate_course/policies.html)
備 考		

14 障害のある学生受入れの方針

公表の有無	ウェブサイトURL
○	http://www.ris.ac.jp/introduction/policy/disability-support.html
備 考	

15 定員管理

[学士課程]

学部・学科等名称	収容定員 充足率	入学定員 充足率の 5年平均	根拠となる資料
大学(学士課程)	1.07	1.07	立正大学大学基礎データ(表2)
仏教学部	1.06	0.94	
宗学科	0.89	0.73	
仏教学科	1.22	1.14	
文学部	1.10	1.10	
哲学科	1.10	1.08	
史学科	1.11	1.09	
社会学科	1.07	1.09	
文学科	1.13	1.13	
経済学部	1.06	1.07	
経営学部	1.08	1.08	
法学部	1.09	1.10	
社会福祉学部	1.01	1.03	
社会福祉学科	0.98	1.01	
子ども教育福祉学科	1.06	1.08	
地球環境科学部	1.03	1.03	
環境システム学科	1.02	1.04	
地理学科	1.03	1.03	
心理学部	1.13	1.11	
臨床心理学科	1.13	1.11	
対人・社会心理学科	1.13	1.10	
備 考			

[修士課程]

研究科等名称	収容定員 充足率	入学定員 充足率の 5年平均	根拠となる資料
大学院(修士課程)	0.57	0.58	立正大学大学基礎データ(表2)
文学研究科	0.45	0.44	
経済学研究科	1.45	1.08	
経営学研究科	0.50	0.46	
法学研究科	0.70	0.80	
社会福祉学研究科	0.25	0.44	
地球環境科学研究科	0.42	0.49	
心理学研究科	0.78	0.75	
備 考			

[博士課程]

研究科等名称	収容定員 充足率	入学定員 充足率の 5年平均	根拠となる資料
大学院(博士課程)	0.42	0.47	立正大学大学基礎データ(表2)
文学研究科	0.41	0.49	
経済学研究科	0.72	0.40	
社会福祉学研究科	0.78	0.40	
地球環境科学研究科	0.24	0.26	
心理学研究科	0.08	0.10	
備 考			

[専門職学位課程]

研究科等名称	収容定員 充足率	入学定員 充足率の 5年平均	根拠となる資料
該当なし			
備 考			

[教員・教員組織]

16 大学として求める教員像の設定

[学士課程]

公表の有無	ウェブサイトURL
○	http://www.ris.ac.jp/introduction/policy/facultypolicy.html
備 考	
学士課程、修士課程、博士課程で個別には設定していない。	

[修士課程]

公表の有無	ウェブサイトURL
○	[学士課程]の項目参照
備 考	

[博士課程]

公表の有無	ウェブサイトURL
○	[学士課程]の項目参照
備 考	

17 設置基準上必要専任教員数の充足

[学士課程]

	学部・学科等名称	総数	教授数	根拠となる資料
全体 ^(※1)		278	152	立正大学大学基礎データ(表1)
学部・学科等	仏教学部	17	10	
	宗学科	8	4	
	仏教学科	9	6	
	文学部	56	33	
	哲学科	8	6	
	史学科	15	8	
	社会学科	15	9	
	文学科	18	10	
	経済学部 経済学科	34	19	
	経営学部 経営学科	28	18	
	法学部 法学科	30	17	
	社会福祉学部	38	16	
	社会福祉学科	23	9	
	子ども教育福祉学科	15	7	
	地球環境科学部	39	21	
	環境システム学科	22	12	
地理学科	17	9		

	心理学部	35	18			
	臨床心理学科	22	12			
	対人・社会心理学科	13	6			
学部・学科等 (薬学) (※2)	学部・学科等名称	総数	教授数	実務家 教員数	うち、みな し専任教員 の割合	根拠となる資料
	該当なし					
備 考						

※1 [全体]: 大学設置基準別表第1及び別表第2に基づいて算出される数を上回る専任教員の配置状況を意味します。

※2 [薬学]: 薬学に関わる学部・学科等のうち、臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもののみをこの欄に記載してください。

[修士課程]

研究科等名称	総数	教授数	研究指導 教員数	研究指導補 助教員数	根拠となる資料
文学研究科	45	39	45	0	立正大学大学基礎データ(表1)
仏教学専攻	10	10	10	0	
英米文学専攻	5	5	5	0	
社会学専攻	8	6	8	0	
史学専攻	11	8	11	0	
国文学専攻	5	4	5	0	
哲学専攻	6	6	6	0	
経済学研究科 経済学専攻	31	18	30	1	
法学研究科 法学専攻	24	16	18	6	
経営学研究科 経営学専攻	19	11	11	8	
社会福祉学研究科	13	6	6	7	
社会福祉学専攻	6	3	3	3	
教育福祉学専攻	7	3	3	4	
地球環境科学研究科	34	20	31	3	
環境システム学専攻	20	12	20	0	
地理空間システム学専攻	14	8	11	3	
心理学研究科	28	15	25	3	
臨床心理学専攻	13	6	13	0	
応用心理学専攻	5	3	4	1	
対人・社会心理学専攻	10	6	8	2	
備 考					

[博士課程]

研究科等名称	総数	教授数	研究指導 教員数	研究指導補 助教員数	根拠となる資料	
文学研究科	45	32	32	13	立正大学大学基礎データ(表1)	
仏教学専攻	10	7	7	3		
英米文学専攻	5	3	3	2		
社会学専攻	8	6	6	2		
史学専攻	11	6	6	5		
国文学専攻	5	4	4	1		
哲学専攻	6	6	6	0		
経済学研究科 経済学専攻	21	16	16	5		
社会福祉学研究科 社会福祉学専攻	9	6	6	3		
地球環境科学研究科	18	15	15	3		
環境システム学専攻	10	8	8	2		
地理空間システム学専攻	8	7	7	1		
心理学研究科 心理学専攻	12	11	11	1		
備 考						

[専門職学位課程]

研究科等名称	総数	教授数	実務家 教員数	うち、みな し専任教員 の割合	根拠となる資料
該当なし					
備 考					

18 ファカルティ・ディベロップメントの実施

学位課程種類	学部・学科等名称	実施有無	根拠となる資料
大学全体としての 取り組み		○	平成30年度立正大学FD委員会議事録、立正大学大学院FD委員会議事録
学士課程	仏教学部	○	2018(平成30)年度 FD活動報告書、FD報告書総覧
	文学部	○	2018(平成30)年度 FD活動報告書
	経済学部	○	2018(平成30)年度 FD活動報告書
	経営学部	○	2018(平成30)年度 FD活動報告書
	法学部	○	2018(平成30)年度 FD活動報告書
	社会福祉学部	○	2018(平成30)年度 FD活動報告書
	地球環境科学部	○	2018(平成30)年度 FD活動報告書
	心理学部	○	2018(平成30)年度 FD活動報告書
修士課程・博士課程	文学研究科	○	2018(平成30)年度 FD活動報告書
	経済学研究科	○	2018(平成30)年度 FD活動報告書
	経営学研究科	○	2018(平成30)年度 FD活動報告書
	法学研究科	○	2018(平成30)年度 FD活動報告書
	社会福祉学研究科	○	2018(平成30)年度 FD活動報告書
	地球環境科学研究科	○	2018(平成30)年度 FD活動報告書
	心理学研究科	○	2018(平成30)年度 FD活動報告書
専門職学位課程	該当なし		
備 考			

[学生支援]

19 学生支援に関する方針の公表

公表の有無	ウェブサイトURL
○	http://www.ris.ac.jp/introduction/policy/disclosure_support.html
備 考	

[教育研究等環境]

20 教育研究等環境の整備に関する方針

公表の有無	ウェブサイトURL
○	http://www.ris.ac.jp/introduction/policy/research.html
備 考	

21 設置基準上必要な校地面積、校舎面積の充足

校地面積の充足	校舎面積の充足	根拠となる資料
○	○	立正大学大学基礎データ(表1)
備 考		

[社会連携・社会貢献]

22 社会との連携・協力に関する方針

公表の有無	ウェブサイトURL
○	http://www.ris.ac.jp/introduction/policy/cooperation.html
備 考	

23 グローバル化推進方針

公表の有無	ウェブサイトURL
○	http://www.ris.ac.jp/introduction/policy/_of_global.html
備 考	

[大学運営・財務]

24 管理運営に関する方針

公表の有無	ウェブサイトURL
○	http://www.ris.ac.jp/introduction/policy/management_policy.html
備 考	

25 スタッフ・ディベロップメントの実施

実施の有無	根拠となる資料
○	平成30年度 新任教職員SD研修会プログラム 特定研修開催案内
備 考	

2018(平成 30)年度 大学基礎データ

CONTENTS

I 基本情報

- 1 (表 1) 組織・設備等 資-17
- 2 (表 2) 学生 資-23

II 学生の受け入れ

- 1 (表 3) 学部・学科、研究科における志願者・合格者・入学者の推移 資-46

III 教員・教員組織

- 1 (表 4) 主要授業科目の担当状況(学士課程) 資-64
- 2 (表 5) 専任教員年齢構成 資-71

IV 学生支援

- 1 (表 6) 在籍学生数内訳、留年者数、退学者数 資-79
- 2 (表 7) 奨学金給付・貸与状況 資-89

V 教育研究等環境

- 1 (表 8) 教育研究費内訳 資-90

VI 大学運営・財務

- 1-1 (表 9) 事業活動収支計算書関係比率・消費収支計算書関係比率(法人全体) 資-106
- 1-2 (表 10) 事業活動収支計算書関係比率・消費収支計算書関係比率(大学部門) 資-107
- 2 (表 11) 貸借対照表関係比率 資-108

※表 1 (教育研究組織) は 2018 年 4 月 1 日が作成基準日

※表 1 (教員組織、施設・設備等)、表 2～表 6 は 2018 年 5 月 1 日が作成基準日

I 基本情報
1 組織・設備等

(表1)

事項		項	入	備	考
大学の名称		立正大学			
学校の所在地		東京都品川区大崎4丁目2番16号			
学部・学科等の名称		開設年月日	所在地	備	考
教育 研究 組織	仏教学部	宗学科	東京都品川区大崎4丁目2番16号		
	仏教学部	仏教学科	同上		
	文学部	哲学科	同上		2018年度入学者より取寄定員増 (90→95)
	文学部	史学科	同上		2018年度入学者より取寄定員増 (140→155)
	文学部	社会学科	同上		2018年度入学者より取寄定員増 (140→155)
	文学部	文学科	同上		2018年度入学者より取寄定員増 (140→155)
	経済学部	経済学科	同上		2018年度入学者より取寄定員増 (360→400)
	経営学部	経営学科	同上		2018年度入学者より取寄定員増 (300→330)
	法学部	法学科	同上		2018年度入学者より取寄定員増 (300→340)
	社会福祉学部	社会福祉学科	東京都品川区大崎4丁目2番16号		
	社会福祉学部	子ども教育福祉学科	埼玉県熊谷市万吉1700		
	地球環境科学部	環境システム学科	同上		
	地球環境科学部	地理学科	同上		2018年度入学者より取寄定員増 (100→115)
	心理学部	臨床心理学科	同上		
心理学部	対人・社会心理学科	東京都品川区大崎4丁目2番16号		2018年度入学者より取寄定員増 (150→170)	
			同上		2018年度入学者より取寄定員増 (100→115)

研究科・専攻等の名称	開設年月日	所在地	備	考
文学研究科(修士)	1951年4月1日	東京都品川区大崎4丁目2番16号		
文学研究科(修士)	1965年4月1日	同上		
文学研究科(修士)	1951年4月1日	同上		
文学研究科(修士)	1969年4月1日	同上		
文学研究科(修士)	1951年4月1日	同上		
文学研究科(修士)	1967年4月1日	同上		
文学研究科(修士)	1988年4月1日	同上		
文学研究科(修士)	1994年4月1日	同上		
文学研究科(修士)	1998年4月1日	同上		
文学研究科(修士)	2000年4月1日	埼玉県熊谷市万吉1700		
文学研究科(修士)	2016年4月1日	同上		
文学研究科(修士)	2000年4月1日	同上		
文学研究科(修士)	2000年4月1日	同上		
文学研究科(修士)	2004年4月1日	東京都品川区大崎4丁目2番16号		
文学研究科(修士)	2004年4月1日	同上		
文学研究科(修士)	2012年4月1日	同上		
文学研究科(修士)	1956年4月1日	同上		
文学研究科(修士)	1965年4月1日	同上		
文学研究科(修士)	1968年4月1日	同上		
文学研究科(修士)	1977年4月1日	同上		
文学研究科(修士)	1992年4月1日	同上		
文学研究科(修士)	1995年4月1日	同上		
文学研究科(修士)	1994年4月1日	同上		
文学研究科(修士)	2008年4月1日	埼玉県熊谷市万吉1700		
文学研究科(修士)	2000年4月1日	同上		
文学研究科(修士)	2000年4月1日	同上		
文学研究科(修士)	2004年4月1日	東京都品川区大崎4丁目2番16号		
文学研究科(修士)	開設年月日	所在地	備	考
＜該当なし＞				
別科・専攻等の名称	開設年月日	所在地	備	考
日蓮学研究所	1973年3月14日	東京都品川区大崎4丁目2番16号	1944年に立正大学内に設置された宗学研究所を母体とする。	
法華経文化研究所	1966年6月1日	同上		
人文科学研究所	1959年4月1日	同上		
経済研究所	1965年6月1日	同上		
産業経営研究所	1967年4月1日	同上		
法制研究所	1982年4月1日	埼玉県熊谷市万吉1700		
社会福祉研究所	1997年6月30日	同上		
環境科学研究所	1998年4月1日	同上		
心理学研究所	2002年4月1日	東京都品川区大崎4丁目2番16号		
学生募集停止中の学部・研究科等	＜該当なし＞			

学部・学科等の名称	専任教員等										専任教員 一人あたりの在籍 学生数	備考					
	教授	准教授	講師	助教	計	性別		女性 教員 比率	外国人 教員数 (内数)	外国人 教員 比率			基準数	助手	非常勤 教員		
						男	女										
																男	女
仏教学部	4	1	3	0	8	7	1	12.5%	-	-	6	3	0	0	22.3		
仏教学科	6	0	3	0	9	8	1	11.1%	-	-	6	3	0	0	29.8		
仏教学部 計	10	1	6	0	17	15	2	11.8%	-	-	12	6	0	22	26.2		
文学部	6	1	1	0	8	7	1	12.5%	-	-	6	3	0	0	50.0		
哲学科	8	3	3	1	15	14	1	6.7%	-	-	8	4	0	0	42.5		
史学科	9	2	4	0	15	11	4	26.7%	-	-	14	7	0	0	41.0		
社会学科	10	4	3	1	18	12	6	33.3%	-	-	8	4	0	0	36.1		
文学部 計	33	10	11	2	56	44	12	21.4%	-	-	36	18	0	137	41.1		
経済学部	20	8	6	0	34	26	8	23.5%	-	-	20	10	0	0	46.2		
経済学部 計	20	8	6	0	34	26	8	23.5%	-	-	20	10	0	62	46.2		
経営学部	18	5	5	0	28	22	6	21.4%	-	-	18	9	0	0	47.3		
経営学部 計	18	5	5	0	28	22	6	21.4%	-	-	18	9	0	33	47.3		
法学部	17	10	3	0	30	26	4	13.3%	-	-	18	9	0	0	45.2		
法学部 計	17	10	3	0	30	26	4	13.3%	-	-	18	9	0	47	45.2		
社会福祉学部	9	7	4	3	23	15	8	34.8%	-	-	12	6	0	0	34.2		
社会福祉学科	7	5	0	3	15	10	5	33.3%	-	-	10	5	0	0	28.3		
子ども教育福祉学科	16	12	4	6	38	25	13	34.2%	-	-	22	11	0	76	31.9		
社会福祉学部 計	12	3	2	5	22	20	2	9.1%	-	-	15	8	0	0	19.3		
地球環境科学部	9	2	3	3	17	14	3	17.6%	-	-	10	5	0	0	31.5		
地球環境科学科	21	5	5	8	39	34	5	12.8%	-	-	25	13	0	31	24.6		
地球環境科学部 計	12	8	1	1	22	16	6	27.3%	-	-	8	4	0	0	31.7		
心理学部	6	3	3	1	13	7	6	46.2%	-	-	7	4	0	0	36.1		
対人・社会心理学科	18	11	4	2	35	23	12	34.3%	-	-	15	8	0	51	33.3		
心理学部 計	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	0	38	-	キャリア・教職	
その他の学部教育担当組織	0	0	0	1	1	1	0	0.0%	-	-	-	-	0	0	-		
その他の学部教育担当組織 (心理臨床センター)	0	0	0	1	1	1	0	0.0%	-	-	-	-	0	0	-		
大学全体の取組定員に応じた教員数	153	62	44	19	278	216	62	22.3%	9	3.2%	245	124	0	497	37.2		
計																	

教員組織

校地等	区分	基準面積	専用	共用	使用する他の学校等の坪数	計	備考			
校地等	校舎敷地面積(品川キャンパス)	—	18,333.9 m ²			18,333.9 m ²				
	運動場用地(品川キャンパス)	—	4,574.0 m ²			4,574.0 m ²				
	校舎敷地面積(熊谷キャンパス)	—	160,828.8 m ²			160,828.8 m ²				
	運動場用地(熊谷キャンパス)	—	118,887.0 m ²			118,887.0 m ²				
	校地面積計 その他	102,600.0 m ²	302,623.7 m ²	0	0	302,624 m ²				
	校舎面積(品川キャンパス)	基準面積	専用	共用	使用する他の学校等の坪数	計				
	校舎面積(熊谷キャンパス)	—	49,332.2 m ²			49,332.2 m ²				
	校舎面積計	48,753.2 m ²	52,365.1 m ²			52,365.1 m ²				
	学部・研究科等の名称	室	数							
	専任									
施設・設備等	仏教学部		18	室						
	文学部		52							
	経済学部		37							
	経営学部		29							
	心理学部		33							
	法学部		30							
	社会福祉学部		38							
	地球環境科学部		38							
	区 分	講義室		演習室		実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		
	品川キャンパス教室等施設	75	室	27	室	16	室	7	室	1
熊谷キャンパス教室等施設	48	室	29	室	49	室	6	室	0	室
サテライトキャンパス等										
図書館等の名称	面積		閲覧座席数							
品川図書館	7,195.0 m ²		863	席						
熊谷図書館	6,550.1 m ²		484	席						
サテライトキャンパス										
図書館等の名称	図書〔うち外国書〕		学術雑誌〔うち外国書〕		電子ジャーナル〔うち外国〕					
品川図書館	663,788 [138,751] 冊		3,715 [1,012] 冊		7,889 [7,828] 種					
熊谷図書館	320,936 [50,593]		4,411 [475]		0 [0]					
サテライトキャンパス										
計	984,724 [189,344]		10,126 [1,487]		7,889 [7,828]					
体育館その他の施設	体育館面積									
品川キャンパス		2,820.8 m ²								
熊谷キャンパス		3,490.9 m ²								

[注]

- 1 学部・学科、大学院研究科・専攻、別科・専攻科、専攻科、専攻科等ごとに記載してください(通信教育課程を含む)。
- 2 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織や、附属研究所、附属病院等がある場合には、「別科・専攻科等」の欄に記載してください。
- 3 所在地について、2以上の校地において行う場合に当該校地にキャンパス名称があれば、当該所在地の後に「〇〇キャンパス」と記載してください。
- 4 教員組織の欄には、教育研究組織で記載した組織単位で専任教員数を記入してください。また、上記2に記載した、学部教育を担当する独立の組織がある場合には、組織名は、「学部・学科等」の欄に「その他の組織等(〇〇)」と記載し、専任教員数及び非常勤教員数を記載してください。なお、その場合は、「基準数(及び「教授数」)」及び「専任教員一人あたりの在籍専任教員数」の記入に際しては、休職、サバディカル制度等により一時的に大学を離れている場合も専任教員に算入してください。ただし、大学設置基準第11条における「授業を担当しない教員」については含めないでください。
- 5 「非常勤教員」の欄には、各員教員や特任教員等で専任の教員は含みません。
- 6 他の学部・学科等に所属する専任の教員であって、当該学部・学科等の授業科目を担当する教員(兼任)は、「非常勤教員」の欄には含めないでください。また、「専任教員等」の各欄にも含んでください。
- 7 専任教員、研究指導教員及び研究指導補助教員の基準数については、それぞれ以下に定める教員数を記載してください。
 - ・ 大学設置基準第13条別表第一及び別表第二(備考に規定する事項を含む。)
 - ・ 大学通信教育設置基準第9条別表第一(備考に規定する事項を含む。)
 - ・ 大学院設置基準第9条の規定に基づく「大学院に専攻ごとに置くもの」とする教員の数について定める件」(平成11年文部省告示第175号)別表第一、別表第二及び別表第二(備考に規定する事項を含む。)
 - ・ 「専門職大学院に關し必要な事項について定める件」(平成15年文部科学省告示第53号)第1条及び第2条
- 8 「うち実務家専任教員数」「うちみなし専任教員数」の欄については、「専門職大学院に關し必要な事項について定める件」(平成15年文部科学省告示第53号)第2条に定める実務の経験し専任教員)の教員数を記入してください。
- 9 「学上課程」のうち、実学関係(臨床に係る実務家教員)の学部・学科等については、「専任教員等」欄に記入した専任教員のうちの実務家教員の数を欄に記入してください。実務家教員中にみなし専任教員がいる場合は、さらにその内数を実務家教員の数に()で添えて記入してください。なお、ここにおいて「実務家教員」及び「みなし専任教員」については、それぞれ「大学設置基準別表第一(備考第九号の規定に基づき実学関係(臨床に係る実務的な能力を培うことを上たる目的とするもの)の学部に係る専任教員について定める件」(平成16年文部科学省告示第175号)第1項及び同第2項に定める教員数を指します。
- 10 「専任教員1人あたりの在籍学生数」の欄には、様式2の在籍学生数/本表の専任教員数により、算出してください。
- 11 「校舎敷地面積」、「運動場用地」の欄は、大学設置基準上算入できるものを含めてください。
- 12 存続をその他大学の附属病院以外の附属施設(大学設置基準第39条第1項を参照)用地、附置研究所用地、駐車場、大学生協用地など大学設置基準上「校地」に算入できない面積は「校地以外の」の欄に記入してください。
- 13 「校舎面積計」の欄は、学校基本調査の学校施設調査票(様式第20号)における学校建築物の用途別面積の「校舎」の面積の合計としてください。
- 14 校地面積、校舎面積の「専用」の欄には、当該大学が専用で使用する面積を記入してください。「共用」の欄には、当該大学が他の学校等と共用する面積を記入してください。「共用する他等の専用」の欄には、当該大学の敷地を共用する他の学校等が専用で使用する敷地面積を記入してください。
- 15 「基準面積」の欄は、大学設置基準第37条における「大学における「校地」の面積(附属病院以外の附属施設用地及び寄附地の面積を除く。)または大学通信教育設置基準第10条の校舎等の面積としてください。
- 16 「教員研究室」の欄は、専任教員数に算入していない教員の研究室は記入する必要はありません。なお、複数の助教等が共同して1室で執務する場合は、教員数を室数に換算してください。

2 学生

<在籍学生数(学部)>

(表2)

学部名	学科名	項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	入学定員に 対する平均 比率	備考
仏教学部	宗学科	志願者数	125	89	138	172	121		
		合格者数	104	83	141	133	72		
		入学者数	41	35	48	29	29		
		入学定員	50	50	50	50	50	0.73	
		入学定員充足率	0.82	0.70	0.96	0.58	0.58		
		在籍学生数	203	198	205	184	178		
	仏教学科	収容定員	200	200	200	200	200		
		収容定員充足率	1.02	0.99	1.03	0.92	0.89		
		志願者数	249	223	257	328	386		
		合格者数	190	199	217	277	204		
		入学者数	43	42	57	82	89		
		入学定員	55	55	55	55	55	1.14	
学部合計	入学定員充足率	0.78	0.76	1.04	1.49	1.62			
	在籍学生数	248	220	211	232	268			
	収容定員	220	220	220	220	220			
	収容定員充足率	1.13	1.00	0.96	1.05	1.22			
	志願者数	374	312	415	500	507			
	合格者数	294	282	338	410	276			
	入学者数	84	77	105	111	118			
	入学定員	105	105	105	105	105	0.94		
	入学定員充足率	0.80	0.73	1.00	1.06	1.12			
	在籍学生数	451	418	416	416	446			
	収容定員	420	420	420	420	420			
	収容定員充足率	1.07	1.00	0.99	0.99	1.06			

学部名	学科名	項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	入学定員に 対する平均 比率	備考
文学部	哲学科	志願者数	420	498	448	795	627		
		合格者数	185	239	237	206	195		
		入学者数	90	92	119	97	93		
		入学定員	90	90	90	90	95	1.08	
		入学定員充足率	1.00	1.02	1.32	1.08	0.98		
	史学科	在籍学生数	375	362	381	401	400		
		収容定員	360	360	360	360	365		
		収容定員充足率	1.04	1.01	1.06	1.11	1.10		
		志願者数	1,245	1,033	1,245	1,280	1,304		
		合格者数	328	364	348	328	369		
	社会学科	入学者数	148	152	146	148	187		
		入学定員	140	140	140	140	155	1.09	
		入学定員充足率	1.06	1.09	1.04	1.06	1.21		
		在籍学生数	597	605	597	599	638		
		収容定員	560	560	560	560	575		
文学科	収容定員充足率	1.07	1.08	1.07	1.07	1.11			
	志願者数	1,016	1,024	947	1,257	1,274			
	合格者数	327	332	338	333	319			
	入学者数	165	149	155	144	166			
	入学定員	140	140	140	140	155	1.09		
学部合計	哲学科	入学定員充足率	1.18	1.06	1.11	1.03	1.07		
		在籍学生数	622	620	632	613	615		
		収容定員	560	560	560	560	575		
		収容定員充足率	1.11	1.11	1.13	1.09	1.07		
		志願者数	1,180	1,127	1,078	1,142	1,163		
	史学科	合格者数	377	398	397	374	367		
		入学者数	194	159	158	157	178		
		入学定員	140	140	140	140	155	1.13	
		入学定員充足率	1.10	1.14	1.13	1.12	1.15		
		在籍学生数	639	630	632	640	649		
	社会学科	収容定員	560	560	560	560	575		
		収容定員充足率	1.14	1.13	1.13	1.14	1.13		
		志願者数	3,861	3,682	3,718	4,474	4,368		
		合格者数	1,217	1,333	1,320	1,241	1,250		
		入学者数	557	552	578	546	624		
文学科	入学定員	510	510	510	510	560	1.10		
	入学定員充足率	1.09	1.08	1.13	1.07	1.11			
	在籍学生数	2,233	2,217	2,242	2,253	2,302			
	収容定員	2,040	2,040	2,040	2,040	2,090			
	収容定員充足率	1.09	1.09	1.10	1.10	1.10			

学部名	学科名	項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	入学定員に対する平均比率	備考
経済学部	経済学科	志願者数	2,228	2,098	1,754	2,954	2,764		
		合格者数	858	789	784	686	618		
		入学者数	339	391	406	393	377		
		入学定員	360	360	360	360	400	1.07	
		入学定員充足率	1.08	1.09	1.13	1.09	0.94		
		在籍学生数	1,621	1,612	1,602	1,594	1,570		
		収容定員	1,440	1,440	1,440	1,440	1,480		
		収容定員充足率	1.13	1.12	1.11	1.11	1.06		
学部合計		志願者数	2,228	2,098	1,754	2,954	2,764		
		合格者数	858	789	784	686	618		
		入学者数	339	391	406	393	377		
		入学定員	360	360	360	360	400	1.07	
		入学定員充足率	1.08	1.09	1.13	1.09	0.94		
		在籍学生数	1,621	1,612	1,602	1,594	1,570		
		収容定員	1,440	1,440	1,440	1,440	1,480		
		収容定員充足率	1.13	1.12	1.11	1.11	1.06		
経営学部	経営学科	志願者数	1,920	1,788	1,830	2,330	2,159		
		合格者数	691	658	700	650	496		
		入学者数	335	329	335	349	302		
		入学定員	300	300	300	300	330	1.08	
		入学定員充足率	1.12	1.10	1.12	1.16	0.92		
		在籍学生数	1,335	1,343	1,345	1,357	1,323		
		収容定員	1,200	1,200	1,200	1,200	1,230		
		収容定員充足率	1.11	1.12	1.12	1.13	1.08		
学部合計		志願者数	1,920	1,788	1,830	2,330	2,159		
		合格者数	691	658	700	650	496		
		入学者数	335	329	335	349	302		
		入学定員	300	300	300	300	330	1.08	
		入学定員充足率	1.12	1.10	1.12	1.16	0.92		
		在籍学生数	1,335	1,343	1,345	1,357	1,323		
		収容定員	1,200	1,200	1,200	1,200	1,230		
		収容定員充足率	1.11	1.12	1.12	1.13	1.08		

学部名	学科名	項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	入学定員に対する平均比率	備考
法学部	法学科	志願者数	2,869	1,645	1,933	2,111	1,473		
		合格者数	623	614	545	436	462		
		入学者数	350	354	353	317	318		
		入学定員	300	300	300	300	340	1.10	
		入学定員充足率	1.17	1.18	1.18	1.06	0.94		
		在籍学生数	1,317	1,360	1,387	1,389	1,356		
		収容定員	1,200	1,200	1,200	1,200	1,240		
		収容定員充足率	1.10	1.13	1.16	1.16	1.09		
		志願者数	2,869	1,645	1,933	2,111	1,473		
		合格者数	623	614	545	436	462		
学部合計		入学者数	350	354	353	317	318		
		入学定員	300	300	300	300	340	1.10	
		入学定員充足率	1.17	1.18	1.18	1.06	0.94		
		在籍学生数	1,317	1,360	1,387	1,389	1,356		
		収容定員	1,200	1,200	1,200	1,200	1,240		
		収容定員充足率	1.10	1.13	1.16	1.16	1.09		
		志願者数	2,869	1,645	1,933	2,111	1,473		
		合格者数	623	614	545	436	462		
		入学者数	350	354	353	317	318		
		入学定員	300	300	300	300	340	1.10	
社会福祉学部	社会福祉学科	入学定員充足率	1.10	0.83	0.92	1.11	1.12		
		在籍学生数	880	802	771	790	787		
		収容定員	800	800	800	800	800		
		収容定員充足率	1.10	1.00	0.96	0.99	0.98		
		志願者数	450	398	365	400	372		
		合格者数	248	284	303	281	228		
		入学者数	105	110	107	111	106		
		入学定員	100	100	100	100	100	1.08	
		入学定員充足率	1.05	1.10	1.07	1.11	1.06		
		在籍学生数	434	433	425	427	425		
学部合計		収容定員	400	400	400	400	400		
		収容定員充足率	1.09	1.08	1.06	1.07	1.06		
		志願者数	1,068	963	929	1,158	1,118		
		合格者数	810	806	838	1,007	809		
		入学者数	325	275	290	332	329		
		入学定員	300	300	300	300	300	1.03	
		入学定員充足率	1.08	0.92	0.97	1.11	1.10		
		在籍学生数	1,314	1,235	1,196	1,217	1,212		
		収容定員	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200		
		収容定員充足率	1.10	1.03	1.00	1.01	1.01		

学部名	学科名	項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	入学定員に 対する平均 比率	備考
地球環境科学部	環境 学システム	志願者数	651	701	699	627	564		
		合格者数	388	421	362	257	255		
		入学者数	121	115	124	82	92		
		入学定員	100	100	100	100	115	1.04	
		入学定員充足率	1.21	1.15	1.24	0.82	0.80		
		在籍学生数	464	476	486	459	425		
		収容定員	400	400	400	400	415		
	収容定員充足率	1.16	1.19	1.22	1.15	1.02			
	地理学科	志願者数	490	466	530	579	632		
		合格者数	409	397	389	352	297		
		入学者数	126	117	146	137	141		
		入学定員	130	130	130	130	130	1.03	
		入学定員充足率	0.97	0.90	1.12	1.05	1.08		
		在籍学生数	479	466	496	523	535		
収容定員		520	520	520	520	520			
収容定員充足率	0.92	0.90	0.95	1.01	1.03				
学部合計	志願者数	1,141	1,167	1,229	1,206	1,196			
	合格者数	797	818	751	609	552			
	入学者数	247	232	270	219	233			
	入学定員	230	230	230	230	245	1.03		
	入学定員充足率	1.07	1.01	1.17	0.95	0.95			
	在籍学生数	943	942	982	982	960			
	収容定員	920	920	920	920	935			
収容定員充足率	1.03	1.02	1.07	1.07	1.03				

学部名	学科名	項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	入学定員に対する平均比率	備考
心理学部	臨床心理学科	志願者数	1,508	1,339	1,339	1,458	1,419		
		合格者数	333	324	318	352	338		
		入学者数	162	164	171	174	180		
		入学定員	150	150	150	150	170	1.11	
		入学定員充足率	1.08	1.09	1.14	1.16	1.06		
		在籍学生数	717	699	685	682	698		
		収容定員	600	600	600	600	620		
		収容定員充足率	1.20	1.17	1.14	1.14	1.13		
		志願者数	1,362	1,046	1,090	1,384	1,364		
		合格者数	251	262	258	261	277		
		入学者数	105	109	120	108	127		
		入学定員	100	100	100	100	115	1.10	
入学定員充足率	1.05	1.09	1.20	1.08	1.10				
学部合計		在籍学生数	470	469	468	444	469		
		収容定員	400	400	400	400	415		
		収容定員充足率	1.18	1.17	1.17	1.11	1.13		
		志願者数	2,870	2,385	2,429	2,842	2,783		
		合格者数	584	586	576	613	615		
		入学者数	267	273	291	282	307		
		入学定員	250	250	250	250	285	1.11	
		入学定員充足率	1.07	1.09	1.16	1.13	1.08		
		在籍学生数	1,187	1,168	1,153	1,126	1,167		
		収容定員	1,000	1,000	1,000	1,000	1,035		
		収容定員充足率	1.19	1.17	1.15	1.13	1.13		
		学部総計		項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
志願者数	16,331			14,040	14,237	17,575	16,368		
合格者数	5,874			5,886	5,872	5,652	5,078		
入学者数	2,554			2,483	2,628	2,549	2,608		
入学定員	2,355			2,355	2,355	2,355	2,565	1.07	
入学定員充足率	1.08			1.05	1.12	1.08	1.02		
在籍学生数	10,401			10,295	10,323	10,334	10,336		
収容定員	9,420			9,420	9,420	9,420	9,630		
収容定員充足率	1.10			1.09	1.10	1.10	1.07		

<編入学(学部)>

学部名	学科名	項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	備考	
仏教学部	宗学科	入学者数(2年次)	1	0	2	3	2		
		入学定員(2年次)	0	0	0	0	0		
		入学者数(3年次)	10	9	8	6	7		
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	0		
		入学者数(4年次)	0	0	0	0	0		
	仏教学科	入学定員(4年次)	0	0	0	0	0	0	
		入学者数(2年次)	1	0	0	0	0	0	
		入学定員(2年次)	0	0	0	0	0	0	
		入学者数(3年次)	0	1	1	0	1	0	
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	0	0	
学部合計		入学者数(4年次)	0	0	0	0	0	0	
		入学定員(4年次)	0	0	0	0	0	0	
		入学者数(2年次)	2	0	2	3	2	2	
		入学定員(2年次)	0	0	0	0	0	0	
		入学者数(3年次)	10	10	9	6	8	8	
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	0	0	
		入学者数(4年次)	0	0	0	0	0	0	
		入学定員(4年次)	0	0	0	0	0	0	
		入学者数(4年次)	0	0	0	0	0	0	
		入学定員(4年次)	0	0	0	0	0	0	

学部名	学科名	項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	備考	
文学部	哲学科	入学者数(2年次)	0	0	0	0	0		
		入学定員(2年次)	0	0	0	0	0		
		入学者数(3年次)	0	0	0	0	0	0	
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	0	0	
		入学者数(4年次)	0	0	0	0	0	0	
		入学定員(4年次)	0	0	0	0	0	0	
		入学者数(2年次)	0	0	0	0	0	0	
		入学定員(2年次)	0	0	0	0	0	0	
	史学科	入学者数(3年次)	0	0	0	0	0	0	
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	0	0	
		入学者数(4年次)	0	0	0	0	0	0	
		入学定員(4年次)	0	0	0	0	0	0	
		入学者数(2年次)	0	0	0	1	0	0	
		入学定員(2年次)	0	0	0	0	0	0	
		入学者数(3年次)	1	1	1	3	0	0	
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	0	0	
	社会学科	入学者数(4年次)	0	0	0	0	0	0	
		入学定員(4年次)	0	0	0	0	0	0	
		入学者数(2年次)	0	0	0	0	0	0	
		入学定員(2年次)	0	0	0	0	0	0	
入学者数(3年次)		3	1	3	1	1	1		
入学定員(3年次)		0	0	0	0	0	0		
入学者数(4年次)		0	0	0	0	0	0		
入学定員(4年次)		0	0	0	0	0	0		
文学科	入学者数(2年次)	0	0	0	0	0	0		
	入学定員(2年次)	0	0	0	0	0	0		
	入学者数(3年次)	3	1	3	1	1	1		
	入学定員(3年次)	0	0	0	0	0	0		
	入学者数(4年次)	0	0	0	0	0	0		
	入学定員(4年次)	0	0	0	0	0	0		
	入学者数(2年次)	0	0	0	0	0	0		
	入学定員(2年次)	0	0	0	0	0	0		
学部合計	入学者数(2年次)	0	0	1	0	1	0		
	入学定員(2年次)	0	0	0	0	0	0		
	入学者数(3年次)	4	2	4	4	4	1		
	入学定員(3年次)	0	0	0	0	0	0		
	入学者数(4年次)	0	0	0	0	0	0		
	入学定員(4年次)	0	0	0	0	0	0		
	入学者数(2年次)	0	0	0	0	0	0		
	入学定員(2年次)	0	0	0	0	0	0		

学部名	学科名	項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	備考
経済学部	経済学科	入学者数(2年次)	0	2	0	0	1	
		入学定員(2年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(3年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(4年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(4年次)	0	0	0	0	0	
学部合計		入学者数(2年次)	0	2	0	0	1	
		入学定員(2年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(3年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(4年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(4年次)	0	0	0	0	0	
経済学部	経営学科	入学者数(2年次)	1	1	1	1	1	
		入学定員(2年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(3年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(4年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(4年次)	0	0	0	0	0	
学部合計		入学者数(2年次)	1	1	1	1	1	
		入学定員(2年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(3年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(4年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(4年次)	0	0	0	0	0	
法学部	法学科	入学者数(2年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(2年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(3年次)	0	0	1	0	0	
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(4年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(4年次)	0	0	0	0	0	
学部合計		入学者数(2年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(2年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(3年次)	0	0	1	0	0	
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(4年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(4年次)	0	0	0	0	0	

学部名	学科名	項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	備考	
社会福祉学部	社会福祉学科	入学者数(2年次)	0	0	0	0	0		
		入学定員(2年次)	0	0	0	0	0		
		入学者数(3年次)	0	0	0	0	0		
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	0		
		入学者数(4年次)	0	0	0	0	0		
		入学定員(4年次)	0	0	0	0	0		
	子ども福祉学教育	入学者数(2年次)	0	0	0	0	0	0	
		入学定員(2年次)	0	0	0	0	0	0	
		入学者数(3年次)	0	0	0	0	0	0	
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	0	0	
		入学者数(4年次)	0	0	0	0	0	0	
		入学定員(4年次)	0	0	0	0	0	0	
学部合計		入学者数(2年次)	0	0	0	0	0		
		入学定員(2年次)	0	0	0	0	0		
		入学者数(3年次)	0	0	0	0	0		
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	0		
		入学者数(4年次)	0	0	0	0	0		
		入学定員(4年次)	0	0	0	0	0		
	学部合計		入学者数(2年次)	0	0	0	0	0	
			入学定員(2年次)	0	0	0	0	0	
			入学者数(3年次)	0	0	0	0	0	
			入学定員(3年次)	0	0	0	0	0	
			入学者数(4年次)	0	0	0	0	0	
			入学定員(4年次)	0	0	0	0	0	
地球環境科学部	環境システム学科	入学者数(2年次)	0	0	0	0	0		
		入学定員(2年次)	0	0	0	0	0		
		入学者数(3年次)	0	0	0	0	0		
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	0		
		入学者数(4年次)	0	0	0	0	0		
		入学定員(4年次)	0	0	0	0	0		
	地理学科	入学者数(2年次)	1	1	0	0	0	0	
		入学定員(2年次)	0	0	0	0	0	0	
		入学者数(3年次)	0	0	0	0	0	0	
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	0	0	
		入学者数(4年次)	0	0	0	0	0	0	
		入学定員(4年次)	0	0	0	0	0	0	
学部合計		入学者数(2年次)	1	1	0	0	0		
		入学定員(2年次)	0	0	0	0	0		
		入学者数(3年次)	0	0	0	0	0		
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	0		
		入学者数(4年次)	0	0	0	0	0		
		入学定員(4年次)	0	0	0	0	0		

学部名	学科名	項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	備考	
心理学部	臨床心理学科	入学者数(2年次)	0	1	1	0	0		
		入学定員(2年次)	0	0	0	0	0		
		入学者数(3年次)	0	0	0	0	0		
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	0		
		入学者数(4年次)	0	0	0	0	0		
		入学定員(4年次)	0	0	0	0	0		
		入学者数(2年次)	0	0	0	0	1	0	
		入学定員(2年次)	0	0	0	0	0	0	
	対人心理学科	入学者数(3年次)	1	0	0	0	2	1	
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	0	0	
		入学者数(4年次)	0	0	0	0	0	0	
		入学定員(4年次)	0	0	0	0	0	0	
		入学者数(4年次)	0	0	0	0	0	0	
		入学定員(4年次)	0	0	0	0	0	0	
学部合計	入学者数(2年次)	0	0	1	1	1	0		
	入学定員(2年次)	0	0	0	0	0	0		
	入学者数(3年次)	1	0	0	0	2	1		
	入学定員(3年次)	0	0	0	0	0	0		
	入学者数(4年次)	0	0	0	0	0	0		
	入学定員(4年次)	0	0	0	0	0	0		

[注]

- 1 学生を募集している学部・学科(課程)、研究科・専攻、専攻科・別科等ごとに行を追加して作成してください。ただし、学科等を追加する場合は、直下に追加しないと集計値がずれまわりますので、注意して下さい。
- 2 昼夜開講制をとっている学部については、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて記入してください。
- 3 学部・学科の改組等により、新旧の学部、学科が併存している場合には、新旧両方を併記し、「備考」に記載してください。
- 4 学部・学科、研究科・専攻等が完成年度に達していない場合、その旨を備考に記載してください。
- 5 募集定員が若干名の場合は、「0」と記載し、入学者数については実入学者数を記載してください。
- 6 入学定員充足率は、入学定員に対する入学者の割合、収容定員充足率は、収容定員に対する在籍学生数の割合としてください。
- 7 入学定員に対する平均比率は、過去5年分の入学定員に対する入学者の比率を平均したものが自動計算されます。
- 8 最新年度の秋入学については別途確認します。(最新年度の1年前の年度以前については秋入学も含めてください。なお、秋入学を含める場合は、秋学期開始日時点の情報をもとに作成してください。)
- 9 編入学の定員を設定している場合、上の表(<編入学>の表ではない方)の入学定員には、編入学の定員を加えないでください。

2 学生 <在籍学生数(研究科)> (表2)

研究科名	専攻名	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	入学定員に 対する平均 比率	備考
文学研究科	(専攻) (修士課程)	志願者数	7	6	9	8	4	
		合格者数	7	6	9	8	4	
		入学者数	7	6	9	7	4	
		入学定員	10	10	10	10	10	0.66
		入学定員充足率	0.70	0.60	0.90	0.70	0.40	
		在籍学生数	20	20	27	28	20	
		収容定員	20	20	20	20	20	
		収容定員充足率	1.00	1.00	1.35	1.40	1.00	
		志願者数	6	2	0	2	2	
		合格者数	5	2	0	0	2	
		入学者数	5	2	0	0	2	
		入学定員	3	3	3	3	3	0.60
		入学定員充足率	1.67	0.67	0.90	0.00	0.67	
		在籍学生数	10	14	11	9	8	
収容定員	9	9	9	9	9			
収容定員充足率	1.11	1.56	1.22	1.00	0.89			
専攻計	志願者数	13	8	9	10	6		
	合格者数	12	8	9	8	6		
	入学者数	12	8	9	7	6		
	入学定員	13	13	13	13	13	0.65	
	入学定員充足率	0.92	0.62	0.69	0.54	0.46		
	在籍学生数	30	34	38	37	28		
収容定員	29	29	29	29	29			
収容定員充足率	1.03	1.17	1.31	1.28	0.97			

科研究 名	専攻 名	項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	入学定員に 対する平均 比率	備考
文学研究科	英米文学 (修士)専攻	志願者数	1	1	1	1	1		
		合格者数	1	0	1	1	1		
		入学者数	1	0	1	1	1		
		入学定員	10	10	10	10	10	0.08	
		入学定員充足率	0.10	0.00	0.10	0.10	0.10		
		在籍学生数	1	1	1	2	2		
		収容定員	20	20	20	20	20		
		収容定員充足率	0.05	0.05	0.05	0.10	0.10		
	英米文学 (博士後期)専攻	志願者数	1	2	0	0	0		
		合格者数	1	1	0	0	0		
		入学者数	1	0	0	0	0		
		入学定員	2	2	2	2	2	0.10	
		入学定員充足率	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00		
		在籍学生数	1	1	1	1	1		
		収容定員	6	6	6	6	6		
		収容定員充足率	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17		
専攻計	志願者数	2	3	1	1	1			
	合格者数	2	1	1	1	1			
	入学者数	2	0	1	1	1			
	入学定員	12	12	12	12	12	0.08		
	入学定員充足率	0.17	0.00	0.08	0.08	0.08			
	在籍学生数	2	2	2	3	3			
	収容定員	26	26	26	26	26			
	収容定員充足率	0.08	0.08	0.08	0.12	0.12			

科研究名	専攻名	項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	入学定員に対する平均比率	備考	
文学研究科	社会科学専攻 (修士)	志願者数	2	4	3	8	8			
		合格者数	1	2	2	3	5			
		入学者数	1	2	1	2	4			
		入学定員	10	10	10	10	10		0.20	
		入学定員充足率	0.10	0.20	0.10	0.20	0.40			
		在籍学生数	6	5	3	3	7			
		収容定員	20	20	20	20	20			
		収容定員充足率	0.30	0.25	0.15	0.15	0.35			
		志願者数	0	3	0	1	0			
		合格者数	0	2	0	1	0			
	社会科学専攻 (博士後期課程)	入学者数	0	1	0	1	0			
		入学定員	2	2	2	2	2		0.20	
		入学定員充足率	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00			
		在籍学生数	0	1	1	2	2			
		収容定員	6	6	6	6	6			
		収容定員充足率	0.00	0.17	0.17	0.33	0.33			
		専攻計	志願者数	2	7	3	9	8		
			合格者数	1	4	2	4	5		
			入学者数	1	3	1	3	4		
			入学定員	12	12	12	12	12		0.20
入学定員充足率	0.08		0.25	0.08	0.25	0.33				
在籍学生数	6		6	4	5	9				
収容定員	26		26	26	26	26				
収容定員充足率	0.23		0.23	0.15	0.19	0.35				

科研究 名	専攻 名	項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	入学定員に 対する平均 比率	備考
文学研究科	史 (修学 士)専攻	志願者数	10	5	7	5	11		
		合格者数	8	4	4	4	7		
		入学者数	8	4	3	4	7		
		入学定員	10	10	10	10	10	0.52	
		入学定員充足率	0.80	0.40	0.30	0.40	0.70		
		在籍学生数	14	14	9	8	11		
		収容定員	20	20	20	20	20		
	収容定員充足率	0.70	0.70	0.45	0.40	0.55			
	志願者数	3	0	0	0	1			
	合格者数	3	0	0	0	1			
	入学者数	3	0	0	0	1			
	入学定員	4	4	4	4	4	0.20		
	入学定員充足率	0.75	0.00	0.00	0.00	0.25			
	在籍学生数	5	8	6	6	4			
収容定員	12	12	12	12	12				
収容定員充足率	0.42	0.67	0.50	0.50	0.33				
専攻計		志願者数	13	5	7	5	12		
		合格者数	11	4	4	4	8		
		入学者数	11	4	3	4	8	0.43	
		入学定員	14	14	14	14	14		
		入学定員充足率	0.79	0.29	0.21	0.29	0.57		
		在籍学生数	19	22	15	14	15		
		収容定員	32	32	32	32	32		
収容定員充足率	0.59	0.69	0.47	0.44	0.47				

科研究 名	専攻 名	項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	入学定員に 対する平均 比率	備考
文学研究科	国文学専攻 (修士)	志願者数	5	4	0	0	5	0	
		合格者数	3	2	0	0	5	0	
		入学者数	3	1	0	0	4	0	
		入学定員	10	10	10	10	10	10	0.16
		入学定員充足率	0.30	0.10	0.00	0.40	0.40	0.00	
		在籍学生数	7	6	2	5	4	4	
		収容定員	20	20	20	20	20	20	
		収容定員充足率	0.35	0.30	0.10	0.25	0.20	0.20	
	国文学専攻 (博士後期)	志願者数	1	0	1	1	1	0	
		合格者数	1	0	1	1	1	0	
		入学者数	1	0	0	1	1	0	
		入学定員	3	3	3	3	3	3	0.13
		入学定員充足率	0.33	0.00	0.00	0.33	0.33	0.00	
		在籍学生数	7	7	5	5	5	5	
		収容定員	9	9	9	9	9	9	
		収容定員充足率	0.78	0.78	0.56	0.56	0.56	0.56	
専攻計	志願者数	6	4	1	6	6	0		
	合格者数	4	2	1	6	6	0		
	入学者数	4	1	0	5	5	0		
	入学定員	13	13	13	13	13	13	0.15	
	入学定員充足率	0.31	0.08	0.00	0.38	0.38	0.00		
	在籍学生数	14	13	7	10	9	9		
収容定員	29	29	29	29	29	29			
収容定員充足率	0.48	0.45	0.24	0.34	0.31	0.31			

科研究 名	専攻 名	項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	入学定員に 対する平均 比率	備考	
文学研究科	(哲 学 士) 専攻	志願者数	0	3	1	4	4			
		合格者数	0	3	1	3	4			
		入学者数	0	3	1	1	4			
		入学定員	6	6	6	6	6	0.30		
		入学定員充足率	0.00	0.50	0.17	0.17	0.67			
		在籍学生数	4	5	4	4	6			
		収容定員	12	12	12	12	12			
		収容定員充足率	0.33	0.42	0.33	0.33	0.50			
		志願者数	0	0	0	0	1			
		合格者数	0	0	0	0	1			
	(博 士 学 術 専 攻)	入学者数	0	0	0	0	1			
		入学定員	3	3	3	3	3	0.07		
		入学定員充足率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.33			
		在籍学生数	2	2	0	0	1			
		収容定員	9	9	9	9	9			
		収容定員充足率	0.22	0.00	0.00	0.00	0.11			
		専攻計	志願者数	0	3	1	4	5		
			合格者数	0	3	1	3	5		
			入学者数	0	3	1	1	5		
			入学定員	9	9	9	9	9	0.22	
入学定員充足率	0.00		0.33	0.11	0.11	0.56				
在籍学生数	6		5	4	4	7				
収容定員	21		21	21	21	21				
収容定員充足率	0.29		0.24	0.19	0.19	0.33				

科研究名	専攻名	項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	入学定員に対する平均比率	備考		
経済学研究科	経済学専攻 (修士)	志願者数	22	13	10	23	21				
		合格者数	15	7	8	17	13				
		入学者数	13	7	8	16	10				
		入学定員	10	10	10	10	10	1.08			
		入学定員充足率	1.30	0.70	0.80	1.60	1.00				
		在籍学生数	32	21	16	25	29				
		収容定員	20	20	20	20	20				
		収容定員充足率	1.60	1.05	0.80	1.25	1.45				
		志願者数	3	2	6	1	2				
		合格者数	3	2	6	1	1				
		入学者数	2	2	6	1	1				
		入学定員	6	6	6	6	6	0.40			
		入学定員充足率	0.33	0.33	1.00	0.17	0.17				
		在籍学生数	9	13	17	14	13				
収容定員	18	18	18	18	18						
収容定員充足率	0.50	0.72	0.94	0.78	0.72		2018年度再入学1名				
専攻計		志願者数	25	15	16	24	23				
		合格者数	18	9	14	18	14				
		入学者数	15	9	14	17	11				
		入学定員	16	16	16	16	16	0.83			
		入学定員充足率	0.94	0.56	0.88	1.06	0.69				
		在籍学生数	41	34	33	39	42				
		収容定員	38	38	38	38	38				
		収容定員充足率	1.08	0.89	0.87	1.03	1.11				
		法学研究科	法学専攻 (修士)	志願者数	16	19	13	9	10		
				合格者数	12	15	11	5	9		
				入学者数	10	11	8	4	7		
				入学定員	10	10	10	10	10	0.80	
				入学定員充足率	1.00	1.10	0.80	0.40	0.70		
				在籍学生数	15	20	19	14	14		
収容定員	20			20	20	20	20				
収容定員充足率	0.75			1.00	0.95	0.70	0.70				
専攻計				志願者数	16	19	13	9	10		
				合格者数	12	15	11	5	9		
				入学者数	10	11	8	4	7		
				入学定員	10	10	10	10	10	0.80	
				入学定員充足率	1.00	1.10	0.80	0.40	0.70		
				在籍学生数	15	20	19	14	14		
		収容定員	20	20	20	20	20				
		収容定員充足率	0.75	1.00	0.95	0.70	0.70				

科研究名	専攻名	項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	入学定員に対する平均比率	備考
経営学研究科	経営学(修士)専攻	志願者数	6	5	7	3	19		
		合格者数	6	2	6	2	10		
		入学者数	6	2	5	1	9		
		入学定員	10	10	10	10	10	0.46	
		入学定員充足率	0.60	0.20	0.50	0.10	0.90		
		在籍学生数	12	8	7	6	10		
		収容定員	20	20	20	20	20		
		収容定員充足率	0.60	0.40	0.35	0.30	0.50		
		志願者数	6	5	7	3	19		
		合格者数	6	2	6	2	10		
専攻計		入学者数	6	2	5	1	9		
		入学定員	10	10	10	10	10	0.46	
		入学定員充足率	0.60	0.20	0.50	0.10	0.90		
		在籍学生数	12	8	7	6	10		
		収容定員	20	20	20	20	20		
		収容定員充足率	0.60	0.40	0.35	0.30	0.50		
		志願者数	8	3	3	2	0		
		合格者数	6	3	2	2	0		
		入学者数	5	2	2	2	0		
		入学定員	10	10	6	6	6	0.27	
社会福祉学研究科	社会福祉学(修士)専攻	入学定員充足率	0.50	0.20	0.33	0.33	0.00		
		在籍学生数	12	10	6	4	2		
		収容定員	20	20	12	12	12		
		収容定員充足率	0.60	0.50	0.50	0.33	0.17		
		志願者数	3	0	1	1	1		
		合格者数	3	0	1	1	1		
		入学者数	3	0	1	1	1		
		入学定員	3	3	3	3	3	0.40	
		入学定員充足率	1.00	0.00	0.33	0.33	0.33		
		在籍学生数	5	7	7	7	7		
専攻計		収容定員	9	9	9	9	9		
		収容定員充足率	0.56	0.78	0.78	0.78	0.78		
		志願者数	11	3	4	3	1		
		合格者数	9	3	3	3	1		
		入学者数	8	2	3	3	1		
		入学定員	13	13	9	9	9	0.36	
		入学定員充足率	0.62	0.15	0.33	0.33	0.11		
		在籍学生数	17	17	13	11	9		
		収容定員	29	29	21	21	21		
		収容定員充足率	0.59	0.59	0.62	0.52	0.43		

科研究名	専攻名	項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	入学定員に対する平均比率	備考	
社会福祉学 福祉学 科学研究科	教育福祉学 (修士)専攻	志願者数	0	0	1	3	0			
		合格者数	0	0	1	3	0			
		入学者数	0	0	1	3	0			
		入学定員	0	0	4	4	4	0.20		
		入学定員充足率	0.00	0.00	0.25	0.75	0.00			
		在籍学生数	0	0	1	4	3			
		収容定員	0	0	4	8	8			
		収容定員充足率	0.00	0.00	0.25	0.50	0.38			
専攻計		志願者数	0	0	1	3	0			
		合格者数	0	0	1	3	0			
		入学者数	0	0	1	3	0			
		入学定員	0	0	4	4	4	0.20		
		入学定員充足率	0.00	0.00	0.25	0.75	0.00			
		在籍学生数	0	0	1	4	3			
		収容定員	0	0	4	8	8			
		収容定員充足率	0.00	0.00	0.25	0.50	0.38			
地球環境科学研究科	環境システム学 (修士)専攻	志願者数	8	5	5	7	6			
		合格者数	7	5	5	7	6			
		入学者数	6	5	4	6	5			
		入学定員	10	10	10	10	10	0.52		
		入学定員充足率	0.60	0.50	0.40	0.60	0.50			
		在籍学生数	15	11	9	12	11			
		収容定員	20	20	20	20	20			
		収容定員充足率	0.75	0.55	0.45	0.60	0.55			
		志願者数	1	1	3	0	0			
		合格者数	1	1	3	0	0			
入学者数	1	1	2	0	0					
入学定員	4	4	4	4	4	0.20				
入学定員充足率	0.25	0.25	0.50	0.00	0.00					
在籍学生数	4	4	6	4	4					
収容定員	12	12	12	12	12					
収容定員充足率	0.33	0.33	0.50	0.33	0.33					
専攻計		志願者数	9	6	8	7	6			
		合格者数	8	6	8	7	6			
		入学者数	7	6	6	6	5			
		入学定員	14	14	14	14	14	0.43		
		入学定員充足率	0.50	0.43	0.43	0.43	0.36			
		在籍学生数	19	15	15	16	15			
		収容定員	32	32	32	32	32			
		収容定員充足率	0.59	0.47	0.47	0.50	0.47			

科研究名	専攻名	項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	入学定員に対する平均比率	備考	
地球環境科学研究科	システム工学 (修士)	志願者数	6	5	1	1	4			
		合格者数	6	5	1	1	3			
		入学者数	5	4	1	1	3			
		入学定員	8	8	8	8	8	0.35		
		入学定員充足率	0.63	0.50	0.13	0.13	0.38			
		在籍学生数	7	11	7	2	4			
		収容定員	16	16	16	16	16			
		収容定員充足率	0.44	0.69	0.44	0.13	0.25			
	システム工学 (博士後期)	志願者数	0	0	1	0	0			
		合格者数	0	0	1	0	0			
		入学者数	0	0	1	0	0			
		入学定員	3	3	3	3	3	0.07		
		入学定員充足率	0.00	0.00	0.33	0.00	0.00			
		在籍学生数	1	1	1	1	1			
		収容定員	9	9	9	9	9			
		収容定員充足率	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11			
専攻計	志願者数	6	5	2	1	4				
	合格者数	6	5	2	1	3				
	入学者数	5	4	2	1	3				
	入学定員	11	11	11	11	11	0.27			
	入学定員充足率	0.45	0.36	0.18	0.09	0.27				
	在籍学生数	8	12	8	3	5				
	収容定員	25	25	25	25	25				
	収容定員充足率	0.32	0.48	0.32	0.12	0.20				
	心理学研究科	臨床心理学 (修士)	項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	入学定員に対する平均比率	備考
			志願者数	58	45	52	52	52		
合格者数			11	10	13	14	11			
入学者数			10	9	10	11	9			
入学定員			10	10	10	10	10	0.98		
入学定員充足率			1.00	0.90	1.00	1.10	0.90			
在籍学生数			19	19	19	21	20			
収容定員			20	20	20	20	20			
収容定員充足率		0.95	0.95	0.95	1.05	1.00				
専攻計		志願者数	58	45	52	52	52			
		合格者数	11	10	13	14	11			
		入学者数	10	9	10	11	9			
		入学定員	10	10	10	10	10	0.98		
		入学定員充足率	1.00	0.90	1.00	1.10	0.90			
		在籍学生数	19	19	19	21	20			
		収容定員	20	20	20	20	20			
	収容定員充足率	0.95	0.95	0.95	1.05	1.00				

科研究名	専攻名	項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	入学定員に対する平均比率	備考		
心理学研究科	応用心理学(修士)専攻	志願者数	2	0	3	3	4				
		合格者数	2	0	3	3	1				
		入学者数	2	0	3	3	1				
		入学定員	10	5	5	5	5	0.32			
		入学定員充足率	0.20	0.00	0.60	0.60	0.20				
		在籍学生数	4	3	3	6	5				
		収容定員	20	10	10	10	10				
		収容定員充足率	0.20	0.30	0.30	0.60	0.50				
		志願者数	2	0	3	3	4				
		合格者数	2	0	3	3	1				
専攻計		入学者数	2	0	3	3	1				
		入学定員	10	5	5	5	5	0.32			
		入学定員充足率	0.20	0.00	0.60	0.60	0.20				
		在籍学生数	4	3	3	6	5				
		収容定員	20	10	10	10	10				
		収容定員充足率	0.20	0.30	0.30	0.60	0.50				
		項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	入学定員に対する平均比率	備考		
		心理学研究科	応用心理学(修士)専攻	志願者数	9	10	2	3	5		
				合格者数	6	7	2	3	3		
				入学者数	6	5	1	2	3		
入学定員	5			5	5	5	5	0.68			
入学定員充足率	1.20			1.00	0.20	0.40	0.60				
在籍学生数	9			12	7	4	6				
収容定員	10			10	10	10	10				
収容定員充足率	0.90			1.20	0.70	0.40	0.60				
志願者数	9			10	2	3	5				
合格者数	6			7	2	3	3				
専攻計		入学者数	6	5	1	2	3				
		入学定員	5	5	5	5	5	0.68			
		入学定員充足率	1.20	1.00	0.20	0.40	0.60				
		在籍学生数	9	12	7	4	6				
		収容定員	10	10	10	10	10				
		収容定員充足率	0.90	1.20	0.70	0.40	0.60				

科研究名	専攻名	項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	入学定員に対する平均比率	備考
心理学研究科	(心理 士学 後専 攻)	志願者数	1	1	1	1	0		
		合格者数	1	0	0	0	0		
		入学者数	1	0	0	1	0		
		入学定員	4	4	4	4	4		0.10
		入学定員充足率	0.25	0.00	0.00	0.25	0.00		
		在籍学生数	2	3	2	2	1		
		収容定員	12	12	12	12	12		
		収容定員充足率	0.17	0.25	0.17	0.17	0.08		
		志願者数	1	1	1	1	0		
		合格者数	1	0	0	0	0		
専攻計		入学者数	1	0	0	1	0		
		入学定員	4	4	4	4	4		0.10
		入学定員充足率	0.25	0.00	0.00	0.25	0.00		
		在籍学生数	2	3	2	2	1		
		収容定員	12	12	12	12	12		
		収容定員充足率	0.17	0.25	0.17	0.17	0.08		
		項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	入学定員に対する平均比率	備考
		志願者数	179	139	131	144	156		
		合格者数	109	79	81	86	83		
		入学者数	100	67	68	73	73		
入学定員	176	171	171	171	171		0.44		
入学定員充足率	0.57	0.39	0.40	0.43	0.43				
在籍学生数	223	225	197	199	201				
収容定員	389	379	375	379	379				
収容定員充足率	0.57	0.59	0.53	0.53	0.53				

[注]

- 1 学生を募集している学部・学科（課程）、研究科・専攻、専攻科・別科等ごとに行を追加して作成してください。ただし、学科等を追加する場合は、直下に追加しないと集計値がずれてしまうので、注意して下さい。
- 2 昼夜開講制をとっている学部については、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて記入して下さい。
- 3 学部、学科の改組等により、新旧の学部、学科が併存している場合には、新旧両方を併記し、「備考」に記載してください。
- 4 学部・学科、研究科・専攻等が完成年度に達していない場合、その旨を備考に記載してください。
- 5 募集定員が若干名の場合は、「0」と記載し、入学者数については実入学者数を記載してください。
- 6 入学定員充足率は、入学定員に対する入学者の割合、収容定員充足率は、収容定員に対する在籍学生数の割合としてください。
- 7 入学定員に対する平均比率は、過去5年分の入学定員に対する入学者の比率を平均したものが自動計算されます。
- 8 最新年度の秋入学については別途確認します。（最新年度の1年前の年度以前については秋入学も含めてください。なお、秋入学を含める場合は、秋学期開始日時点の情報をもとに作成してください。）
- 9 編入学の定員を設定している場合、上の表（＜編入学＞の表ではない方）の入学定員には、編入学の定員を加えないでください。

II 学生の受け入れ

1 学部・学科・研究科における志願者・合格者・入学者数の推移

(表3)

学部 学科	入試の種類	2014年度						2015年度						2016年度						2017年度						2018年度			
		志願者	合格者	入学者 (A)	入学 定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学 定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学 定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学 定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学 定員 (B)	A/B	2018年度 入学者の 学科計 に対する 割合(%)	2018年度 入学者の 学部計 に対する 割合(%)	
																													89
	一般入試	27	24	24	20	1.20	22	22	20	1.10	31	31	31	20	1.55	18	18	18	20	0.90	14	14	13	20	0.65	44.83	11.02		
	A0入試	5	5	6	6	0.83	5	5	6	0.83	4	4	4	6	0.67	2	2	2	6	0.33	2	2	2	6	0.33	6.90	1.69		
	指定校推薦	1	1	1	0	-	2	2	2	0	-	1	1	1	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0.00	0.00	
	付属・準付属入試	3	3	3	0	-	3	3	3	0	-	2	2	2	0	-	2	2	2	0	-	3	3	3	0	-	10.34	2.54	
	公募推薦入試	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	2	2	2	0	-	1	1	1	0	-	0	0	0	0	-	0.00	0.00	
	社会人入試	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0.00	0.00	
	留学生入試	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0.00	0.00	
	帰国生徒入試	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	1	1	1	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0.00	0.00	
	その他(スポーツ推薦)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	
	その他(専門高校(学科)総合学科試験)	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0.00	0.00	
	学科合計	125	104	41	50	0.82	89	83	35	50	0.70	158	141	48	50	0.96	172	133	29	50	0.58	121	72	29	50	0.58	100.00	100.00	
	一般入試	225	166	19	45	0.42	198	174	17	45	0.38	230	191	32	45	0.71	300	252	57	45	1.27	173	60	45	1.33	67.42	50.85		
	A0入試	13	13	13	7	1.86	11	11	11	7	1.57	12	11	10	7	1.43	12	12	12	7	1.71	13	12	11	7	1.57	12.36	9.32	
	指定校推薦	10	10	10	0	-	11	11	11	0	-	11	11	11	0	-	10	10	10	0	-	13	13	13	0	-	14.61	11.02	
	付属・準付属入試	0	0	0	0	-	1	1	1	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	2	2	2	0	-	2.25	1.69	
	公募推薦入試	1	1	1	3	0.33	2	2	2	3	0.67	3	3	3	3	1.00	2	2	2	3	0.67	2	2	2	3	0.67	2.25	1.69	
	社会人入試	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	1	1	1	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0.00	0.00	
	留学生入試	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	4	1	1	1	0	-	2	2	1	0	-	1.12	0.85
	帰国生徒入試	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0.00	0.00	
	その他(スポーツ推薦)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	
	その他(専門高校(学科)総合学科試験)	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0.00	0.00	
	学部合計	374	294	84	105	0.80	312	282	77	105	0.73	415	358	105	105	1.00	500	410	111	105	1.06	276	118	105	1.12	100.00	100.00		

学部	学科	入試の種類	2014年度						2015年度						2016年度						2017年度						2018年度						2018年度 入学者の 学科学科計 に対する 割合(%)	2018年度 入学者の 学科学科計 に対する 割合(%)
			志願者 合格者	入学者 (A)	入学 定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学 定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学 定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学 定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学 定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学 定員 (B)	A/B			
		一般入試	373	143	50	66	0.76	465	207	61	66	0.92	413	202	84	66	1.27	739	157	49	66	0.74	560	142	42	68	0.62	45.16	6.73					
		A0入試	6	3	3	0	-	9	8	7	0	-	9	9	9	9	0	-	12	9	8	0	-	22	8	7	0	-	7.53	1.12				
		指定校推薦	24	24	24	18	1.33	12	12	12	18	0.67	18	18	18	16	1.13	30	30	30	16	1.88	32	32	31	18	1.72	33.33	4.97					
		付属・準付属入試	0	0	0	0	-	1	1	1	0	-	2	2	2	2	0	-	2	2	2	0	-	3	3	3	0	-	3.23	0.48				
新	学	公募推薦入試	12	11	9	6	1.50	11	11	11	6	1.83	6	6	6	8	0.75	11	8	8	8	1.00	8	8	8	9	0.89	8.60	1.28					
学	科	社会人入試	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00				
		留学生入試	2	1	1	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	1	0	0	0	-	1	1	1	0	-	1.08	0.16					
		帰国生徒入試	1	1	1	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0.00	0.00					
		その他(スポーツ推薦)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00				
		その他(専門高校(学 科)総合学科試験)	2	2	2	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	1	1	1	0	-	1.08	0.16					
		学科合計	420	155	90	90	1.00	498	239	92	90	1.02	448	237	119	90	1.32	795	206	97	90	1.08	627	195	93	95	0.98	100.00	100.00					
		一般入試	1,136	267	87	95	0.92	937	300	92	95	0.97	1,138	286	84	95	0.88	1,188	279	99	95	1.04	1,193	306	124	110	1.13	66.31	19.87					
		A0入試	21	9	9	0	-	24	9	8	0	-	34	10	10	0	-	43	9	9	0	-	33	9	9	0	-	4.81	1.44					
		指定校推薦	24	24	24	30	0.80	19	19	19	30	0.63	27	27	27	30	0.90	21	21	21	30	0.70	31	31	31	30	1.03	16.58	4.97					
		付属・準付属入試	3	3	3	0	-	4	4	4	0	-	4	4	4	4	0	-	3	3	3	0	-	5	5	5	0	-	2.67	0.80				
		公募推薦入試	34	24	24	15	1.60	42	28	28	15	1.87	40	21	21	15	1.40	23	15	15	15	1.00	37	18	18	15	1.20	9.63	2.88					
		社会人入試	0	0	0	0	-	1	1	1	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0.00	0.00					
		留学生入試	4	0	0	0	-	2	0	0	0	-	1	0	0	0	-	0	0	0	0	-	1	0	0	0	-	0.00	0.00					
		帰国生徒入試	1	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0.00	0.00					
		その他(スポーツ推薦)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00				
		その他(専門高校(学 科)総合学科試験)	2	1	1	0	-	4	3	1	0	-	1	0	0	0	-	2	1	1	0	-	4	0	0	0	-	0.00	0.00					
		学科合計	1,245	328	148	140	1.06	1,033	364	132	140	1.09	1,245	348	146	140	1.04	1,290	328	148	140	1.06	1,304	369	187	155	1.21	100.00	100.00					

一般入試	903	252	93	98	0.95	945	264	84	98	0.86	855	268	86	98	0.88	1,175	269	82	98	0.84	1,158	237	86	105	0.82	51.81	13.78
A0入試	26	9	8	0	-	13	8	8	0	-	19	9	9	0	-	23	9	8	0	-	28	10	10	0	-	6.02	1.60
指定校推薦	42	42	42	30	1.40	40	40	40	30	1.33	40	40	40	30	1.33	31	31	31	30	1.03	49	49	49	35	1.40	29.52	7.85
付属・準付属入試	2	2	2	0	-	1	1	1	0	-	2	2	2	0	-	4	4	4	0	-	3	3	3	0	-	1.81	0.48
公募推薦入試	38	20	20	12	1.67	21	16	16	12	1.33	25	15	15	12	1.25	20	16	15	12	1.25	34	19	18	15	1.20	10.84	2.88
社人入試	0	0	0	0	-	1	1	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0.00	0.00
留学生入試	1	0	0	0	-	1	0	0	0	-	2	1	0	0	-	0	0	0	0	-	2	1	0	0	-	0.00	0.00
帰国生徒入試	0	0	0	0	-	1	1	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0.00	0.00
その他(スポーツ推薦)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	0	-	-	0.00	0.00
その他(専門高校(学 科)総合学科試験)	4	2	0	0	-	1	1	0	0	-	4	3	3	0	-	4	4	4	0	-	0	0	0	0	-	0.00	0.00
学科合計	1,016	327	165	140	1.18	1,024	332	149	140	1.06	947	338	155	140	1.11	1,257	333	144	140	1.03	1,274	319	166	155	1.07	100.00	100.00
一般入試	1,074	306	86	94	0.91	1,032	322	88	94	0.94	966	330	93	94	0.99	1,045	298	83	94	0.88	1,068	296	108	99	1.09	60.67	17.31
A0入試	28	12	11	0	-	27	14	11	0	-	40	13	13	0	-	20	9	8	0	-	25	12	11	0	-	6.18	1.76
指定校推薦	35	35	35	30	1.17	34	34	34	30	1.13	28	28	28	30	0.98	45	45	45	30	1.50	38	38	38	40	0.95	21.35	6.09
付属・準付属入試	2	2	2	0	-	3	3	3	0	-	3	3	3	0	-	5	5	5	0	-	7	7	7	0	-	3.93	1.12
公募推薦入試	39	20	18	16	1.13	25	22	21	16	1.31	38	22	20	16	1.25	24	16	16	16	1.00	20	13	13	16	0.81	7.30	2.06
社人入試	1	1	1	0	-	0	0	0	0	-	1	1	1	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0.00	0.00
留学生入試	1	1	1	0	-	2	0	0	0	-	1	0	0	0	-	2	0	0	0	-	3	1	1	0	-	0.56	0.16
帰国生徒入試	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0.00	0.00
その他(スポーツ推薦)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	0	-	-	0.00	0.00
その他(専門高校(学 科)総合学科試験)	0	0	0	0	-	4	3	2	0	-	1	0	0	0	-	1	1	0	0	-	2	0	0	0	-	0.00	0.00
学科合計	1,180	377	154	140	1.10	1,127	396	139	140	1.14	1,078	397	158	140	1.13	1,142	374	157	140	1.12	1,163	367	178	155	1.15	100.00	100.00
学部合計	3,861	1,217	537	510	1.09	3,682	1,333	532	510	1.08	3,718	1,320	578	510	1.13	4,474	1,241	546	510	1.07	4,368	1,250	624	560	1.11	100.00	100.00

学部	学科	入試の種類	2014年度					2015年度					2016年度					2017年度					2018年度					2018年度 入学者の 学科学部計 に対する 割合(%)	2018年度 入学者の 学科学部計 に対する 割合(%)				
			志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B			志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)
経済学部	経済学科	一般入試	1,934	621	158	260	0.61	1,805	530	144	260	0.55	1,481	538	166	250	0.66	2,553	388	102	235	0.43	2,284	306	78	270	0.29	20,69	20,69	20,69	20,69		
		A0入試	49	28	28	15	1.87	58	35	32	15	2.13	37	24	24	15	1.60	152	69	68	25	2.72	175	69	62	25	2.48	16,45	16,45	16,45	16,45		
		指定校推薦	172	172	172	75	2.29	164	163	162	75	2.16	169	169	169	85	1.99	170	170	170	90	1.89	208	208	207	95	2.18	54,91	54,91	54,91	54,91		
		付属・準付属入試	0	0	0	0	-	8	8	8	0	-	11	11	11	11	0	-	7	7	7	0	-	14	14	14	0	-	3,71	3,71	3,71	3,71	
		公募推薦入試	24	18	18	10	1.80	27	23	23	10	2.30	24	19	19	10	1.90	34	25	25	10	2.50	28	10	10	10	1.00	2,65	2,65	2,65	2,65		
		社会人入試	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0,00	0,00	0,00	0,00	
		留学生入試	26	16	11	0	-	21	16	14	0	-	26	17	13	0	-	33	22	20	0	-	49	8	5	0	-	1,33	1,33	1,33	1,33		
		帰国生徒入試	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	1	1	1	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0,00	0,00	0,00	0,00	
		その他(スポーツ推薦)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		その他(専門高校(学科)総合学科試験)	3	3	2	0	-	15	14	8	0	-	5	5	4	0	-	5	5	1	0	-	6	3	1	0	-	0,27	0,27	0,27	0,27		
		学部合計	2,228	858	389	360	1.08	2,098	789	391	360	1.09	1,754	784	406	360	1.13	2,954	686	393	360	1.09	2,764	618	377	400	0.94	100,00	100,00	100,00	100,00		
		学部合計	2,228	858	389	360	1.08	2,098	789	391	360	1.09	1,754	784	406	360	1.13	2,954	686	393	360	1.09	2,764	618	377	400	0.94	100,00	100,00	100,00	100,00		

学部	学科	入試の種類	2014年度						2015年度						2016年度						2017年度						2018年度						
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	2018年度入学者の入学定員に対する割合(%)
経営学部	経営学科	一般入試	1,721	535	181	220	0.82	1,570	491	165	220	0.75	1,610	538	176	220	0.80	2,096	484	183	220	0.83	1,872	313	122	220	0.55	40.40	40.40				
		A0入試	50	17	15	10	1.50	55	20	18	10	1.80	73	20	17	10	1.70	66	23	22	10	2.20	107	37	36	20	1.80	11.92	11.92				
		指定校推薦	120	119	119	60	1.98	117	117	117	60	1.95	117	117	117	60	1.95	111	111	111	60	1.85	114	114	114	80	1.43	37.75	37.75				
		付属・準付属入試	5	5	5	0	-	10	10	10	0	-	10	10	10	0	-	11	11	11	0	-	12	12	12	0	-	3.97	3.97				
		公募推薦入試	21	15	15	10	1.50	35	19	19	10	1.90	18	13	13	10	1.30	43	20	20	10	2.00	44	16	15	10	1.50	4.97	4.97				
		社会人入試	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	1	1	1	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0.00	0.00				
		留学生入試	3	0	0	0	-	1	1	0	0	-	1	1	1	0	-	3	1	1	0	-	9	3	3	0	-	0.99	0.99				
		帰国生徒入試	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	1	1	0	0	-	0.00	0.00				
		その他(スポンサー推薦)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00
		その他(専門高校(学科)総合学科試験)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00
		学科合計	1,920	691	335	300	1.12	1,788	638	329	300	1.10	1,830	700	335	300	1.12	2,330	650	348	300	1.16	2,159	496	302	330	0.92	100.00	100.00				
		学部合計	1,920	691	335	300	1.12	1,788	638	329	300	1.10	1,830	700	335	300	1.12	2,330	650	348	300	1.16	2,159	496	302	330	0.92	100.00	100.00				

学部	学科	入試の種類	2014年度					2015年度					2016年度					2017年度					2018年度					2018年度 入学者の 学部計 に対する 割合(%)	2018年度 入学者の 学部計 に対する 割合(%)
			志願者 合格者	入学 者(A)	入学 定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学 者(A)	入学 定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学 者(A)	入学 定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学 者(A)	入学 定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学 者(A)	入学 定員(B)	A/B	志願者		
		一般入試	2,520	340	70	175	0.40	1,299	332	80	165	0.48	1,568	232	45	165	0.27	1,750	147	33	165	0.20	1,179	228	86	165	0.52	27.04	27.04
		A0入試	99	53	50	25	2.00	105	54	47	25	1.88	81	54	50	25	2.00	85	25	24	25	0.96	89	36	34	30	1.13	10.69	10.69
		指定校推薦	179	179	179	60	2.98	175	175	175	75	2.33	209	209	209	75	2.79	217	217	213	75	2.84	151	151	151	110	1.37	47.48	47.48
		付属・準付属入試	5	5	5	0	-	10	10	10	0	-	12	12	12	0	-	16	16	16	0	-	16	16	16	0	-	5.03	5.03
		公募推薦入試	34	16	16	10	1.60	29	16	16	10	1.60	38	13	13	10	1.30	22	10	10	10	1.00	17	10	10	10	1.00	3.14	3.14
		社団法人入試	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0.00	0.00
		留学生入試	2	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0.00	0.00
		帰国生徒入試	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0.00	0.00
		その他(スポーツ推薦)	30	30	30	30	1.00	27	27	26	25	1.04	25	25	24	25	0.96	21	21	21	25	0.84	21	21	21	25	0.84	6.60	6.60
		その他(専門高校(学 科)総合学科試験)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		学部合計	2,869	623	350	300	1.17	1,645	614	354	300	1.18	1,933	545	353	300	1.18	2,111	436	317	300	1.06	1,473	462	318	340	0.94	100.00	100.00
		学部合計	2,869	623	350	300	1.17	1,645	614	354	300	1.18	1,933	545	353	300	1.18	2,111	436	317	300	1.06	1,473	462	318	340	0.94	100.00	100.00

学部	学科	入試の種類	2014年度						2015年度						2016年度						2017年度						2018年度		2018年度					
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	2018年度 入学者の 学科学科計 に対する 割合(%)	2018年度 入学者の 学科学科計 に対する 割合(%)
社会福祉学部	社会福祉学科	一般入試	506	456	114	115	0.99	450	413	59	110	0.54	448	423	71	110	0.65	656	629	125	110	1.14	621	465	116	110	1.05	465	116	110	1.05	52.02	35.26	
		A0入試	15	11	11	15	0.73	17	15	12	15	0.80	19	16	16	15	1.07	14	9	9	15	0.60	42	33	25	15	1.67	33	25	15	1.67	11.21	7.60	
		指定校推薦	62	61	61	45	1.36	58	58	58	45	1.29	60	60	60	45	1.33	53	53	53	45	1.18	47	47	47	45	1.04	47	47	45	1.04	21.08	14.29	
		付属・準付属入試	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	3	3	3	3	0	-	2	2	2	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0.00	0.00
		公募推薦入試	7	6	6	10	0.60	16	13	13	10	1.30	6	6	6	10	0.60	6	6	6	10	0.60	7	7	7	10	0.70	7	7	10	0.70	3.14	2.13	
		社団法人入試	2	2	2	0	-	1	1	1	0	-	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0.00	0.00
		留学生入試	1	1	1	0	-	2	1	1	0	-	1	0	0	0	0	-	2	2	2	1	0	-	0	0	0	-	0	0	0	0	0.00	0.00
		帰国生徒入試	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0.00	0.00
		その他(スボ-ツ推薦)	25	25	25	15	1.67	21	21	21	20	1.05	27	27	27	20	1.35	25	25	25	25	20	1.25	29	29	28	20	1.40	29	28	20	1.40	12.56	8.51
		その他(専門学校(学科)総合学科試験)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	
		学科合計	618	562	220	200	1.10	565	522	165	200	0.83	564	535	183	200	0.92	738	726	221	200	1.11	746	581	223	200	1.12	581	223	200	1.12	100.00	100.00	
		子ども教育学部	子ども教育学科	一般入試	372	188	45	50	0.90	324	228	55	50	1.10	308	249	53	50	1.06	339	225	56	50	1.12	292	163	42	50	0.84	42	50	0.84	39.62	12.77
A0入試	17			11	11	10	1.10	23	10	9	10	0.90	18	15	15	10	1.50	22	18	17	10	1.70	31	18	17	10	1.70	18	17	10	1.70	16.04	5.17	
指定校推薦	43			43	43	35	1.23	35	35	35	35	1.00	26	26	26	35	0.74	29	29	29	35	0.83	38	38	38	35	1.09	38	38	35	1.09	35.85	11.55	
付属・準付属入試	1			1	1	0	-	2	2	2	0	-	1	1	1	1	0	-	1	1	1	0	-	1	1	1	0	-	1	1	0	0	0.94	0.30
公募推薦入試	17			5	5	5	1.00	12	8	8	5	1.60	12	12	12	5	2.40	9	8	8	5	1.60	8	7	7	5	1.40	7	7	5	1.40	6.60	2.13	
社団法人入試	0			0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0.00	0.00
留学生入試	0			0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	1	1	1	0	-	1	1	0	0	0.94	0.30
帰国生徒入試	0			0	0	0	-	1	1	1	0	-	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	1	1	1	0	-	1	1	0	0	0.00	0.00
その他(スボ-ツ推薦)	-			-	-	-	-	1	1	1	0	-	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0.00	0.00
その他(専門学校(学科)総合学科試験)	-			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	
学部合計	1,068			810	325	300	1.08	963	806	275	300	0.92	929	838	290	300	0.97	1,158	1,007	332	300	1.11	1,118	809	329	300	1.10	1,068	810	325	300	100.00	100.00	

学部	学科	入試の種類	2014年度						2015年度						2016年度						2017年度						2018年度						2018年度 入学者の 学部計 に対する 割合(%)	2018年度 入学者の 学部計 に対する 割合(%)
			志願者 合格者	入学者 (A)	入学 定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学 定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学 定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学 定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学 定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学 定員 (B)	A/B	志願者		
地球探査科学部	理学	一般入試	621	360	96	65	1.48	663	386	81	65	1.25	668	332	96	65	1.48	585	219	44	65	0.68	517	210	47	80	0.59	51.09	20.17					
		A0入試	16	15	13	15	0.87	20	17	17	15	1.13	14	13	12	15	0.80	18	14	14	15	0.93	22	21	21	15	1.40	22.83	9.01					
		指定校推薦	6	6	6	10	0.60	16	16	16	10	1.60	9	9	9	10	0.90	11	11	11	10	1.10	14	13	13	10	1.30	14.13	5.38					
		付属・準付属入試	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	1	1	1	0	-	2	2	2	0	-	2.17	0.86					
		公募推薦入試	8	7	6	10	0.60	1	1	1	10	0.10	6	6	6	10	0.60	12	12	12	10	1.20	8	8	8	10	0.80	8.70	3.43					
		社会人入試	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0.00	0.00					
		留学生入試	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	1	1	0	0	-	0	0	0	0	-	1	1	1	0	-	1.09	0.43					
		帰国生徒入試	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0.00	0.00					
		その他(スポーツ推薦)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0.00	0.00					
		その他(専門学校(学科)総合学科試験)	0	0	0	0	-	1	1	1	0	-	1	1	1	1	1	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0.00	0.00					
学部合計	631	388	121	100	1.21	701	421	115	100	1.15	699	362	124	100	1.24	627	257	82	100	0.82	564	255	92	115	0.80	100.00	100.00							
地球探査科学部	理学	一般入試	443	363	81	65	1.25	423	337	78	65	1.20	463	328	87	65	1.34	512	292	80	65	1.23	564	236	80	65	1.23	56.74	34.33					
		A0入試	17	16	15	15	1.00	17	14	14	15	0.93	29	25	24	15	1.60	27	21	18	15	1.20	24	18	18	15	1.20	12.77	7.73					
		指定校推薦	12	12	12	25	0.48	12	12	12	25	0.48	18	18	18	25	0.72	21	21	21	25	0.84	21	21	21	25	0.84	14.89	9.01					
		付属・準付属入試	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	1	1	1	0	-	0	0	0	0	-	2	2	2	0	-	1.42	0.86					
		公募推薦入試	1	1	1	10	0.10	2	2	1	10	0.10	6	4	3	10	0.30	4	4	4	10	0.40	5	4	4	10	0.40	2.84	1.72					
		社会人入試	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0.00	0.00					
		留学生入試	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	1	1	1	0	-	2	2	2	0	-	1.42	0.86					
		帰国生徒入試	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0.00	0.00					
		その他(スポーツ推薦)	15	15	15	15	1.00	12	12	12	15	0.80	13	13	13	15	0.87	12	12	12	15	0.80	14	14	14	15	0.93	9.93	6.01					
		その他(専門学校(学科)総合学科試験)	2	2	2	2	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	2	1	1	1	-	0	0	0	0	-	0.00	0.00					
学部合計	490	409	126	130	0.97	466	397	117	130	0.90	530	389	146	130	1.12	579	352	137	130	1.05	632	297	141	130	1.08	100.00	100.00							
学部合計	1,141	797	247	230	1.07	1,167	818	232	230	1.01	1,229	751	270	230	1.17	1,206	609	219	230	0.95	1,196	552	233	245	0.95	100.00	100.00							

学部	学科	入試の種類	2014年度						2015年度						2016年度						2017年度						2018年度		
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	2018年度入学者の学部計に対する割合(%)	2018年度入学者の学科計に対する割合(%)
臨床心理学	心理学	一般入試	1,394	253	85	95	0.89	1,218	244	85	95	0.89	1,215	236	89	95	0.94	1,349	275	97	95	1.02	1,312	259	101	110	0.92	56.11	32.90
		A0入試	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00
		指定校推薦	37	37	37	35	1.06	33	33	33	35	0.94	38	38	38	30	1.27	36	36	36	30	1.20	29	29	29	35	0.83	16.11	9.45
		付属・準付属入試	3	3	3	3	-	3	3	3	3	-	3	3	3	3	-	3	3	3	3	-	6	6	6	0	-	3.33	1.95
		公募推薦入試	68	34	33	20	1.65	75	38	38	20	1.90	75	38	38	25	1.52	66	37	37	25	1.48	62	41	41	25	1.64	22.78	13.36
		社会人入試	3	3	2	0	-	4	1	1	0	-	5	2	2	0	-	2	1	1	0	-	4	2	2	0	-	1.11	0.65
		留学生入試	0	0	0	0	-	3	2	1	0	-	2	1	1	0	-	1	0	0	0	-	3	0	0	0	-	0.00	0.00
		帰国生徒入試	3	3	2	0	-	3	3	3	0	-	1	0	0	0	-	1	0	0	0	-	3	1	1	0	-	0.56	0.33
		その他(スポーツ推薦)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00
		その他(専門高校(学科)総合学科試験)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00
学科合計	1,508	333	162	150	1.08	1,339	324	164	150	1.09	1,339	318	171	130	1.14	1,438	352	174	150	1.16	1,419	338	180	170	1.06	100.00	100.00		
心理学部	心理学	一般入試	1,251	198	53	65	0.82	963	205	52	65	0.80	1,010	202	64	65	0.98	1,288	208	55	65	0.85	1,273	220	72	70	1.03	56.69	23.45
		A0入試	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00
		指定校推薦	35	35	35	20	1.75	30	30	30	20	1.50	31	31	31	20	1.55	35	35	35	20	1.75	27	27	27	30	0.90	21.26	8.79
		付属・準付属入試	3	3	3	3	-	3	3	3	3	-	3	3	3	3	-	3	3	3	3	-	4	4	4	0	-	3.15	1.30
		公募推薦入試	70	15	14	15	0.93	45	23	23	15	1.53	43	21	21	15	1.40	56	15	15	15	1.00	57	25	24	15	1.60	18.90	7.82
		社会人入試	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0.00	0.00
		留学生入試	2	0	0	0	-	4	1	1	0	-	3	1	1	0	-	1	0	0	0	-	2	0	0	0	-	0.00	0.00
		帰国生徒入試	1	0	0	0	-	1	0	0	0	-	0	0	0	0	-	1	0	0	0	-	1	1	1	0	-	0.00	0.00
		その他(スポーツ推薦)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00
		その他(専門高校(学科)総合学科試験)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00
学部合計	1,362	251	105	100	1.05	1,046	262	109	100	1.09	1,090	258	120	100	1.20	1,384	261	108	100	1.08	1,364	277	127	115	1.10	100.00	100.00		
学部合計	2,870	584	267	250	1.07	2,385	586	273	250	1.09	2,429	576	291	230	1.16	2,842	613	282	250	1.13	2,783	615	307	285	1.08	100.00	100.00		
学部総計	16,331	5,874	2,554	2,355	1.08	14,040	5,886	2,483	2,355	1.05	14,237	5,872	2,628	2,355	1.12	17,575	5,652	2,548	2,355	1.08	16,368	5,078	2,608	2,565	1.02	100.00	100.00		

〔注〕

- 1 原則として学部は学科、研究科は専攻単位で記入してください。
- 2 灰色の網掛けの欄には計算式が入っていますので、何も記入しないでください。
「入試の種類」として様式に記載されているものは例であるため、適当なものに置き替えるなど大学の要請に合わせて作成してください（欄の削除・追加も可能です）。ただし、「入試の種類」が多くなりすぎないよう留意してください。
- 3 秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、「秋学期入試」欄を利用してください。当該欄を使用する場合は、本協会が定める作成基準日（大学評価実施前年度5月1日）時点で実施済みの入学試験の情報を記入してください。
- 4 入学定員が若干名の場合は「0」として記入してください。
- 5 「一般入試」欄には大学入試センター試験を含めてください。また、編入学試験については、記載は不要です。
- 6 留学生入試を実施している場合、交換留学生は含めないでください。
- 7 「A/B」「N年度入学者の学科別に対する割合（%）」「N年度入学者の学部別に対する割合（%）」は小数点以下第3位を四捨五入し、小数点第2位まで表示してください。
- 8 法科大学院において未修・既修を分けて入試を実施していない場合は、両者をひとつにまとめて記入してください。

1 学部・学科、研究科における志願者・合格者・入学者数の推移

(表3)

＜修士課程＞

研究科	専攻	入試の種類	2014年度				2015年度				2016年度				2017年度				2018年度			
			志願者合格者	入学者(A)	A/B	入学定員(B)	志願者合格者	入学者(A)	A/B	入学定員(B)	志願者合格者	入学者(A)	A/B	入学定員(B)	志願者合格者	入学者(A)	A/B	入学定員(B)	志願者合格者	入学者(A)	A/B	入学定員(B)
文学研究科	仏教 学専攻	一般入試	6	6	0	4	4	0	8	8	0	7	7	6	0	2	2	0	2	2	0	0
		社会人入試	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		留学生入試	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0	2	2	0	2	2	0	0
		学内選考	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	専攻合計	7	7	10	6	6	10	0.60	9	9	10	0.90	8	8	7	10	0.70	4	4	4	10	0.40
	英 専攻	一般入試	1	1	0	1	0	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	1	1	0
		社会人入試	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		留学生入試	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		学内選考	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	専攻合計	1	1	10	1	0	10	0.00	1	1	10	0.10	1	1	1	10	0.10	1	1	1	10	0.10
	社 会 学 専 攻	一般入試	1	1	0	3	2	0	1	1	0	0	0	2	2	1	0	0	0	0	0	0
		社会人入試	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
留学生入試		1	0	0	1	0	0	2	1	1	0	0	6	1	1	0	0	7	4	3	0	
学内選考		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
専攻合計	2	1	10	4	2	10	0.20	3	2	10	0.10	8	3	2	10	0.20	8	5	4	10	0.40	
史 学 専 攻	一般入試	8	7	0	5	4	0	6	4	3	0	4	4	0	9	7	0	9	7	7	0	
	社会人入試	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	留学生入試	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	2	0	0	0	
	学内選考	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
専攻合計	10	8	10	5	4	10	0.40	7	4	3	10	0.30	5	4	4	10	0.40	11	7	7	10	0.70
国 文 学 専 攻	一般入試	2	2	0	2	2	0	2	2	0	0	0	5	4	0	0	0	0	0	0	0	
	社会人入試	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	留学生入試	3	1	1	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	学内選考	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
専攻合計	5	3	10	4	3	2	10	0.20	2	2	10	0.20	5	5	4	10	0.40	0	0	0	10	0.00
哲 学 専 攻	一般入試	0	0	0	3	3	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	3	3	0	0	
	社会人入試	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	1	0	
	留学生入試	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	
	学内選考	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
専攻合計	0	0	6	3	3	6	0.50	1	1	6	0.17	4	3	1	6	0.17	4	4	4	6	0.67	
研究科合計	25	20	56	23	18	56	0.36	23	19	17	56	0.30	31	24	19	56	0.34	28	21	20	56	0.36

研究科	専攻	人試の種類	2014年度						2015年度						2016年度						2017年度						2018年度					
			志願者合格者	人学者(A)	人学定員(B)	A/B	志願者合格者	人学者(A)	人学定員(B)	A/B	志願者合格者	人学者(A)	人学定員(B)	A/B	志願者合格者	人学者(A)	人学定員(B)	A/B	志願者合格者	人学者(A)	人学定員(B)	A/B	志願者合格者	人学者(A)	人学定員(B)	A/B	志願者合格者	人学者(A)	人学定員(B)	A/B		
経済学研究科	経済学専攻	一般入試	0	0	0	-	0	0	0	-	1	1	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	1	1	0	-	0	0	0	-		
		社会人入試	0	0	0	-	1	1	0	-	1	1	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-		
		留学生入試	21	14	12	0	11	5	0	-	7	5	0	-	17	11	10	0	-	20	12	10	0	17	10	10	0	10	0	-		
		学内選考	1	1	1	0	1	1	0	-	1	1	0	-	1	1	0	-	6	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
		専攻合計	22	15	13	10	13	7	7	10	0.70	10	8	10	0.80	23	17	16	10	1.60	21	13	10	10	10	10	10	10	10	1.00		
研究科合計			22	15	13	10	13	7	7	10	0.70	10	8	10	0.80	23	17	16	10	1.60	21	13	10	10	10	10	10	1.00				
法学研究科	法学専攻	一般入試	2	1	1	0	-	4	3	0	-	2	2	0	-	4	1	1	0	-	2	2	0	-	2	2	1	0	-			
		社会人入試	13	10	8	0	-	14	12	8	0	-	11	9	6	0	-	5	4	3	0	-	7	7	6	0	0	-				
		留学生入試	0	0	0	0	-	1	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0	-			
		学内選考	1	1	1	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0	-		
		専攻合計	16	12	10	10	1.00	19	15	11	10	1.10	13	11	8	10	0.80	9	5	4	10	0.40	10	9	7	10	7	10	0.70			
研究科合計			16	12	10	10	1.00	19	15	11	10	1.10	13	11	8	10	0.80	9	5	4	10	0.40	10	9	7	10	7	10	0.70			
経営学研究科	経営学専攻	一般入試	2	2	2	0	-	4	2	1	0	-	3	3	0	-	1	1	0	-	1	1	0	-	0	0	0	0	-			
		社会人入試	0	0	0	0	-	2	2	0	-	2	2	0	-	1	0	0	-	1	0	0	-	0	0	0	0	0	-			
		留学生入試	1	1	1	0	-	3	1	1	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0	-			
		学内選考	1	1	1	0	-	2	1	1	0	-	3	3	2	0	-	1	1	1	0	-	1	1	1	0	0	0	0	-		
		専攻合計	4	4	4	10	0.40	11	6	5	10	0.50	8	8	7	10	0.70	3	2	1	10	0.10	19	10	9	10	9	10	0.90			
研究科合計			4	4	4	10	0.40	11	6	5	10	0.50	8	8	7	10	0.70	3	2	1	10	0.10	19	10	9	10	9	10	0.90			

研究科	専攻	人試の種類	2014年度						2015年度						2016年度						2017年度						2018年度					
			志願者合格者		A/B	入学 定員 (B)	入学 者 (A)	志願者合格者	A/B	入学 定員 (B)	入学 者 (A)	志願者合格者	A/B	入学 定員 (B)	入学 者 (A)	志願者合格者	A/B	入学 定員 (B)	入学 者 (A)	志願者合格者	A/B	入学 定員 (B)	入学 者 (A)	志願者合格者	A/B	入学 定員 (B)	入学 者 (A)	志願者合格者	A/B	入学 定員 (B)	入学 者 (A)	
			志願者	合格者																												
社会福祉学 社会福祉学 社会学 研究科	社会福祉学 専攻	一般入試	1	1	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		社会人入試	4	3	0	-	1	1	0	-	2	1	1	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		留学生入試	1	0	0	-	1	1	0	-	1	1	0	-	1	1	0	-	1	1	0	-	1	1	0	-	0	0	0	0	0	0
		学内選考	2	1	1	0	-	1	1	0	-	0	0	0	-	1	1	0	-	1	1	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		専攻合計	8	6	5	10	0.50	3	3	2	10	0.20	3	2	2	6	0.33	2	2	2	6	0.33	0	0	0	0	0	0	0	6	0.00	
	教育学 専攻	一般入試	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		社会人入試	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		留学生入試	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		学内選考	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		専攻合計	0	0	0	-	0	0	0	0	-	1	1	1	4	0.25	3	3	3	4	0.75	0	0	0	0	0	4	0.00				
研究科合計			8	6	5	10	0.50	3	3	2	10	0.20	4	3	3	10	0.30	5	5	10	0.50	0	0	0	0	0	0	10	0.00			
地球環境科学 研究科	環境 学 専攻	一般入試	8	7	6	0	-	5	5	4	0	-	5	5	4	0	-	5	5	4	0	-	7	7	6	0	-	5	5	0	-	
		社会人入試	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		留学生入試	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		学内選考	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		専攻合計	8	7	6	10	0.60	5	5	4	10	0.40	5	5	4	10	0.40	7	7	6	10	0.60	6	6	5	10	0.50					
	シス テム 学 専攻	一般入試	1	1	1	0	-	0	0	0	0	-	0	0	-	1	1	1	0	-	1	1	1	0	-	3	3	0	-	-	-	
		社会人入試	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0
		留学生入試	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0
		学内選考	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		専攻合計	1	1	1	8	0.13	2	2	1	8	0.13	0	0	0	8	0.00	1	1	1	8	0.13	4	3	3	8	0.38					
研究科合計			9	8	7	18	0.39	7	7	5	18	0.28	5	5	4	18	0.22	8	8	7	18	0.39	10	9	8	18	0.41					

研究科	専攻	入試の種類	2014年度						2015年度						2016年度						2017年度						2018年度							
			志願者	合格者	人学 者 (A)	人学 定員 (B)	A/B	志願者	合格者	人学 者 (A)	人学 定員 (B)	A/B	志願者	合格者	人学 者 (A)	人学 定員 (B)	A/B	志願者	合格者	人学 者 (A)	人学 定員 (B)	A/B	志願者	合格者	人学 者 (A)	人学 定員 (B)	A/B	志願者	合格者	人学 者 (A)	人学 定員 (B)	A/B		
心理学研究科	臨床 心理学 専攻	一般入試	23	4	3	0	-	18	1	1	0	-	28	4	3	0	-	28	5	5	0	-	26	2	1	0	-	26	2	1	0	-		
		社会人入試		2	0	0	-	4	0	0	0	-	2	0	0	0	-	3	1	1	0	0	-	1	0	0	0	-	1	0	0	0	-	
		留学生入試		1	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	-	1	0	0	0	-	1	0	0	0	-
		学内選考		32	7	7	0	-	23	9	8	0	-	22	9	7	0	-	21	8	5	0	-	24	9	8	0	-	24	9	8	0	-	
		専攻合計	58	11	10	10	1.00	45	10	9	10	0.90	52	13	10	10	1.00	52	14	11	10	1.10	52	11	9	10	0.90	52	11	9	10	0.90		
	応用 心理学 専攻	一般入試		2	2	2	0	-	0	0	0	-	2	2	2	0	-	3	3	3	0	-	1	1	1	1	0	-	1	1	1	0	-	
		社会人入試		0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	1	1	1	0	-	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-
		留学生入試		0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	-	3	0	0	0	-	3	0	0	0	-
		学内選考		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		専攻合計	2	2	2	10	0.20	0	0	0	5	0.00	3	3	3	5	0.60	3	3	3	5	0.60	4	1	1	1	5	0.20	4	1	1	5	0.20	
	社会 心理学 専攻	一般入試		8	6	6	0	-	10	7	5	0	-	2	2	1	0	-	3	3	2	0	-	3	2	2	0	-	3	2	2	0	-	
		社会人入試		0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-
		留学生入試		1	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	2	1	1	0	-
		学内選考		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		専攻合計	9	6	6	5	1.20	10	7	5	5	1.00	2	2	1	5	0.20	3	3	3	5	0.40	5	3	3	5	0.60	5	3	3	5	0.60		
	研究科合計	69	19	18	25	0.72	55	17	14	20	0.70	57	18	14	20	0.70	58	20	16	20	0.80	61	15	13	20	0.65	61	15	13	20	0.65			
	研究科修士課程総計	153	84	77	139	0.55	131	73	61	134	0.46	120	72	61	134	0.46	137	81	68	134	0.51	149	77	67	134	0.50	149	77	67	134	0.50			

＜博士課程＞

研究科	専攻	入試の種類	2014年度						2015年度						2016年度						2017年度						2018年度					
			志願者合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B		
文学研究科	仏教専攻	一般入試	4	4	0	-	2	2	0	-	0	0	0	-	2	0	0	-	2	0	0	-	2	0	0	-	1	1	1	0	-	
		社会人入試	2	1	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	1	1	1	0	-	
		留学生入試	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	0	-	
		学内選考	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	英米専攻	専攻合計	6	5	3	1.67	2	2	3	0.67	0	0	3	0.00	2	0	0	3	0.00	2	0	0	3	0.00	2	2	2	2	3	0.67		
		一般入試	0	0	0	-	1	1	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	0	-	
		社会人入試	1	1	1	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	0	-
		留学生入試	0	0	0	-	1	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	0	-	
	社会学専攻	学内選考	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		専攻合計	1	1	2	0.50	2	1	0	2	0.00	0	0	2	0.00	0	0	0	2	0.00	0	0	2	0.00	0	0	0	0	0	2	0.00	
		一般入試	0	0	0	-	2	1	1	0	-	0	0	0	-	1	1	0	-	1	1	0	-	0	0	0	-	0	0	0	0	-
		社会人入試	0	0	0	-	1	1	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	0	-	
	史学専攻	留学生入試	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	0	-	
		学内選考	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		専攻合計	0	0	0	2	0.00	3	2	1	2	0.50	0	0	2	0.00	1	1	1	2	0.50	0	0	2	0.50	0	0	0	0	2	0.00	
		一般入試	3	3	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	0	-	
	国文学専攻	社会人入試	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	0	-	
		留学生入試	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	0	-	
		学内選考	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		専攻合計	1	1	3	0.33	0	0	0	3	0.00	2	2	1	3	0.33	1	1	1	3	0.33	0	0	3	0.33	0	0	0	0	3	0.00	
	哲学専攻	一般入試	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	0	-	
		社会人入試	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	0	-	
		留学生入試	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	0	-	
		学内選考	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
専攻合計	0	0	0	3	0.00	0	0	0	3	0.00	0	0	3	0.00	0	0	0	3	0.00	0	0	3	0.00	0	0	0	0	3	0.33			
研究科合計	11	10	17	0.59	7	5	3	17	0.18	2	2	1	17	0.06	4	2	2	17	0.12	4	4	4	4	4	4	4	4	17	0.21			

研究科	専攻	人試の種類	2014年度						2015年度						2016年度						2017年度						2018年度								
			志願者合格者	人学定員(A)	A/B	志願者合格者	人学定員(B)	A/B	志願者合格者	人学定員(A)	A/B	志願者合格者	人学定員(B)	A/B	志願者合格者	人学定員(A)	A/B	志願者合格者	人学定員(B)	A/B	志願者合格者	人学定員(A)	A/B	志願者合格者	人学定員(B)	A/B	志願者合格者	人学定員(A)	A/B	志願者合格者	人学定員(B)	A/B			
経済学研究科	経済学専攻	一般入試	1	1	0	-	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		社会人入試	1	1	0	-	0	0	0	0	0	-	3	3	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		留学生入試	1	1	0	-	2	2	0	-	3	3	0	-	1	1	0	-	1	1	0	-	1	1	0	-	1	1	0	-	1	1	0		
		学内選考	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
		専攻合計	3	3	2	6	0.33	2	2	2	6	0.33	6	6	1.00	1	1	1	6	0.17	2	2	1	1	6	0.17	2	2	1	1	6	0.17			
研究科合計	3	3	2	6	0.33	2	2	2	6	0.33	6	6	1.00	1	1	1	6	0.17	2	2	1	1	6	0.17	2	2	1	1	6	0.17					
社会科学部	社会学専攻	一般入試	0	0	0	-	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		社会人入試	3	3	0	-	0	0	0	0	0	-	1	1	0	-	1	1	0	-	1	1	0	-	1	1	0	-	1	1	0	-	1	1	0
		留学生入試	0	0	0	-	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		学内選考	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		専攻合計	3	3	3	1.00	0	0	0	3	0.00	1	1	1	3	0.33	1	1	1	3	0.33	1	1	1	3	0.33	1	1	1	1	3	0.33			
研究科合計	3	3	3	1.00	0	0	3	0.00	1	1	1	3	0.33	1	1	1	3	0.33	1	1	1	3	0.33	1	1	1	1	3	0.33						
地球探検科学研究科	探検学専攻	一般入試	1	1	0	-	1	1	0	-	2	2	0	-	2	2	0	-	2	2	0	-	2	2	0	-	2	2	0	-	2	2	0		
		社会人入試	0	0	0	-	0	0	0	0	0	-	1	1	0	-	1	1	0	-	1	1	0	-	1	1	0	-	1	1	0	-	1	1	0
		留学生入試	0	0	0	-	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		学内選考	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		専攻合計	1	1	4	0.25	1	1	4	0.25	3	3	2	4	0.5	0	0	0	4	0.5	0	0	0	4	0	0	0	0	0	4	0	0	0		
研究科合計	1	1	7	0.14	1	1	7	0.14	4	4	3	7	0.43	0	0	0	7	0.43	0	0	0	7	0.00	0	0	0	0	7	0.00						

専攻	人試の種類	2014年度						2015年度						2016年度						2017年度						2018年度					
		志願者合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B		
心理学専攻	一般入試	0	0	0	-	0	0	0	-	1	0	0	-	1	0	0	-	1	1	1	0	-	0	0	0	0	0	0	0	-	
	社会人入試	1	1	0	-	1	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0	-	
	留学生入試	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0	-	
	学内選考	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	専攻合計	1	1	4	0.25	1	0	4	0.00	1	0	4	0.00	1	1	0	4	0.00	1	1	1	4	0.25	0	0	0	0	4	0.00		
	研究科合計	1	1	4	0.25	1	0	4	0.00	1	0	4	0.00	1	1	0	4	0.00	1	1	1	4	0.25	0	0	0	4	0.00			
	研究科博士課程総計	0	18	17	37	0.46	11	8	37	0.16	14	13	11	37	0.30	7	5	37	0.14	7	5	37	0.14	7	6	6	37	0.16			

III 教員・教員組織

1 主要授業科目の担当状況（学上課程）

（表4）

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
仏教学部	宗学科（法華仏教 コース）	専門教育	専任担当科目数（A）	10.0	24.0	62.5
			兼任担当科目数（B） 専任担当率 % (A)/(A+B)*100)	0.0	0.0	34.5
		教養教育	専任担当科目数（A）	5.0	0.0	9.0
			兼任担当科目数（B） 専任担当率 % (A)/(A+B)*100)	1.0	0.0	7.0
	専門教育	専任担当率 % (A)/(A+B)*100)	専任担当率 %	83.3	-	56.3
			専任担当科目数（A）	10.0	12.0	60.5
		兼任担当率 % (A)/(A+B)*100)	兼任担当率 %	0.0	3.0	34.5
			兼任担当科目数（B）	100	80.0	63.7
	教養教育	専任担当率 % (A)/(A+B)*100)	専任担当率 %	5.0	0.0	9.0
			専任担当科目数（A）	1.0	0.0	7.0
		兼任担当率 % (A)/(A+B)*100)	兼任担当率 %	83.3	-	56.3
			兼任担当科目数（A）	8.0	20.0	62.5
	専門教育	専任担当率 % (A)/(A+B)*100)	専任担当率 %	0.0	9.0	39.5
			専任担当科目数（B）	100	69.0	61.3
		兼任担当率 % (A)/(A+B)*100)	兼任担当率 %	5.0	0.0	9.0
			兼任担当科目数（A）	1.0	0.0	7.0
	教養教育	専任担当率 % (A)/(A+B)*100)	専任担当率 %	83.3	-	56.3
			専任担当科目数（A）	8.0	28.0	63.0
		兼任担当率 % (A)/(A+B)*100)	兼任担当率 %	0.0	3.5	39.0
			兼任担当科目数（B）	100	88.9	61.8
専門教育	専任担当率 % (A)/(A+B)*100)	専任担当率 %	5.0	0.0	9.0	
		専任担当科目数（A）	1.0	0.0	7.0	
	兼任担当率 % (A)/(A+B)*100)	兼任担当率 %	83.3	-	56.3	
		兼任担当科目数（A）	8.0	28.0	63.0	
仏教学科（文化・芸 術コース）	専任担当率 % (A)/(A+B)*100)	専任担当率 %	0.0	3.5	39.0	
		専任担当科目数（B）	100	88.9	61.8	
	兼任担当率 % (A)/(A+B)*100)	兼任担当率 %	5.0	0.0	9.0	
		兼任担当科目数（A）	1.0	0.0	7.0	
教養教育	専任担当率 % (A)/(A+B)*100)	専任担当率 %	83.3	-	56.3	
		専任担当科目数（A）	8.0	28.0	63.0	
	兼任担当率 % (A)/(A+B)*100)	兼任担当率 %	0.0	3.5	39.0	
		兼任担当科目数（B）	100	88.9	61.8	

学部	学科	教育区分	専任担当科目数 (A)	兼任担当科目数 (B)	兼任担当率 % (A / (A + B) * 100)	必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
文学部	哲学科	専門教育	2.0	0.0	100	2.0	45.5	107.2
			0.0	0.0	0.0	7.5	137.8	
		教養教育	4.0	4.0	100	85.8	43.8	
			1.0	1.0	100	0.0	18.4	
			80.0	0.0	0.0	20.0	36.6	
			0.0	0.0	0.0	0.0	33.5	
	専門教育	0.0	0.0	0.0	39.0	123.2		
		0.0	0.0	0.0	14.0	154.8		
	史学科	専門教育	-	-	-	73.6	44.3	
			4.0	4.0	100	0.0	18.4	
		教養教育	1.0	1.0	100	20.0	36.6	
			80.0	0.0	0.0	0.0	33.5	
	社会学科	専門教育	6.0	6.0	100	9.0	84.2	
			1.0	1.0	100	7.0	137.8	
		教養教育	85.7	4.0	95.7	56.3	37.9	
			4.0	4.0	100	0.0	18.4	
1.0			1.0	100	20.0	36.6		
80.0			0.0	0.0	0.0	33.5		

学部	学科	教育区分	専任担当科目数 (A)	必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
文学部	文学科(日本語日本 文学専攻コース)	専門教育	専任担当科目数 (A)	7.5	27.0	105.7
			兼任担当科目数 (B)	0.5	16.0	147.3
		専任担当率 % (A / (A+B) *100)	93.8	62.8	41.8	
		兼任担当科目数 (A)	4.0	0.0	18.4	
	教養教育	兼任担当科目数 (B)	1	20	37	
		専任担当率 % (A / (A+B) *100)	80.0	0.0	33.5	
	文学科(英語英米文 学専攻コース)	専門教育	専任担当科目数 (A)	6.0	28.0	98.2
			兼任担当科目数 (B)	0.0	31.0	151.8
		専任担当率 % (A / (A+B) *100)	100	47.5	39.3	
		兼任担当科目数 (A)	4.0	0.0	18.4	
	教養教育	兼任担当科目数 (B)	1.0	20.0	36.6	
		専任担当率 % (A / (A+B) *100)	80.0	0.0	33.5	
	文学部 (学部科目)	専門教育	専任担当科目数 (A)	-	-	-
			兼任担当科目数 (B)	-	-	-
専任担当率 % (A / (A+B) *100)		-	-	-		
兼任担当科目数 (A)		-	-	-		
教養教育	兼任担当科目数 (B)	-	-	-		
	専任担当率 % (A / (A+B) *100)	-	-	-		

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
経済学部	経済学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	17.0	47.0	284.0
			兼任担当科目数 (B)	5.0	9.0	47.0
			専任担当率 % (A / (A+B) *100)	77.3	83.9	85.8
		教養教育	専任担当科目数 (A)	29.0	8.0	74.0
			兼任担当科目数 (B)	58.0	46.0	125.0
			専任担当率 % (A / (A+B) *100)	33.3	14.8	37.2
学部	学科	教育区分	必修科目	選択必修科目	全開設授業科目	
経営学部	経営学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	8.9	3.0	199.9
			兼任担当科目数 (B)	1.6	2.0	30.6
			専任担当率 % (A / (A+B) *100)	84.8	60.0	86.7
		教養教育	専任担当科目数 (A)	2.2	0.1	7.3
			兼任担当科目数 (B)	1.3	5.9	22.2
			専任担当率 % (A / (A+B) *100)	62.0	2.2	24.7
学部	学科	教育区分	必修科目	選択必修科目	全開設授業科目	
法学部	法学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	187.5
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	76.5
			専任担当率 % (A / (A+B) *100)	-	-	71.0
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	24.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	85.0
			専任担当率 % (A / (A+B) *100)	-	-	22.0

学部	学科	教育区分	必修科目	選択必修科目	全開設授業科目	
社会福祉学部	社会福祉学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	7.6	70.6	83.2
			兼任担当科目数 (B)	2.4	34.0	39.4
		専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	76.0	67.5	67.9	
		専任担当科目数 (A)	1.0	2.2	3.2	
		兼任担当科目数 (B)	0.0	42.8	42.8	
		専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	100	4.9	7.0	
	子ども教育福祉学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	6.0	60.4	67.4
			兼任担当科目数 (B)	1.0	40.6	42.6
		専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	85.7	59.8	61.3	
		専任担当科目数 (A)	1.0	2.2	3.2	
		兼任担当科目数 (B)	0.0	42.8	42.8	
		専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	100	4.9	7.0	
		教養教育				

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
地球環境科学部	環境システム学科 生物・地球 コース	専門教育	専任担当科目数 (A)	13.5	58.0	86.5
			兼任担当科目数 (B)	0.5	13.0	14.5
			専任担当率 % (A / (A+B) *100)	96.4	81.7	85.6
		教養教育	専任担当科目数 (A)	1.0	19.0	20.0
			兼任担当科目数 (B)	4.0	52.0	56.0
			専任担当率 % (A / (A+B) *100)	20.0	26.8	26.3
	環境システム学科 気象・水文 コース	専門教育	専任担当科目数 (A)	13.5	57.0	86.5
			兼任担当科目数 (B)	0.5	14.0	15.5
			専任担当率 % (A / (A+B) *100)	96.4	80.3	84.8
		教養教育	専任担当科目数 (A)	1.0	19.0	20.0
			兼任担当科目数 (B)	4.0	52.0	56.0
			専任担当率 % (A / (A+B) *100)	20.0	26.8	26.3
	地理学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	7.0	21.0	45.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	8.0	19.0
			専任担当率 % (A / (A+B) *100)	100	72.4	70.3
		教養教育	専任担当科目数 (A)	3.0	19.0	22.0
			兼任担当科目数 (B)	4.0	52.0	56.0
			専任担当率 % (A / (A+B) *100)	42.9	26.8	28.2

学部	学科	教育区分	必修科目	選択必修科目	全開設授業科目	
心理学部	臨床心理学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	17.0	10.1	59.6
			兼任担当科目数 (B)	0.0	2.8	24.3
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	100	78.3	71.0
		教養教育	専任担当科目数 (A)	1.6	-	9.1
			兼任担当科目数 (B)	5.3	-	36.7
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	23.2	-	19.9
	対人・社会心理学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	13.5	-	44.0
			兼任担当科目数 (B)	2.5	-	29.0
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	84.4	-	60.3
		教養教育	専任担当科目数 (A)	3.2	-	9.7
			兼任担当科目数 (B)	4.7	-	32.1
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	40.5	-	23.2

[注]

- この表は、大学設置基準第10条第1項にいう「教育上主要と認める授業科目（主要授業科目）」についての専任教員の担当状況を示すものです。
- 原則として学科単位で記入してください。
- 履修者の有無にかかわらず、カリキュラム上設定された科目はすべて対象となります。
- ここでいう「専任担当科目数」には、他学部、研究科（又はその他の組織）の専任教員による兼任科目も含めてください。
- 大学の設定する区分に応じて、「教育区分」の名称を記入してください。
- 「全開設授業科目」欄には、「必修科目」「選択必修科目」のほか、「選択科目」「自由科目」など、すべての授業科目数の合計を記入してください。
- 「必修科目」と「選択必修科目」の合計ではありません。
- セメスター制、クォーター制等を採用している場合であっても、通年単位で作成してください。
- 1 クラスのみ開講される科目を複数の教員が担当する場合は、専任教員と兼任教員の人数比をもとに記載してください。
例①：専任4人、兼任1人で担当の場合は、専任担当科目数0.8、兼任担当科目数0.2。
例②：兼任のみ5人で担当の場合は、兼任担当科目数1.0。
- 同一科目を複数クラス開講している場合の計算方法は下記の通りです。
①同一教員による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1.0、兼任教員が担当した場合は兼任担当科目数1.0。
②複数教員による場合→専任教員と兼任教員の人数比による。例えば、すべて専任教員が担当した場合は専任担当科目数1.0、専任教員と兼任教員が1名ずつで担当した場合は、専任担当科目数0.5、兼任担当科目数0.5。

2 専任教員年齢構成
 <学士課程>

(表5)

学部	職位	70歳 以上	60歳～ 69歳	50歳～ 59歳	40歳～ 49歳	30歳～ 39歳	29歳 以下	計
仏教学部	教授	0 0%	4 40.0%	6 60.0%	0 0%	0 0%	0 0%	10 100%
	准教授	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 100%	0 0%	1 100%
	専任講師	0 0%	0 0%	0 0%	2 33.3%	3 50.0%	1 16.7%	6 100%
	助教	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
	計	0 0%	4 23.5%	6 35.3%	2 11.8%	4 23.5%	1 5.9%	17 100%
	教授	0 0%	24 72.7%	7 21.2%	2 6.1%	0 0%	0 0%	33 100%
	准教授	0 0%	0 0%	2 20.0%	7 70.0%	1 10.0%	0 0%	10 100%
	専任講師	0 0%	1 9.1%	0 0%	7 63.6%	3 27.3%	0 0%	11 100%
	助教	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	2 100%	0 0%	2 100%
	計	0 0%	25 44.6%	9 16.1%	16 28.6%	6 10.7%	0 0%	56 100%
経済学部	教授	0 0%	8 40.0%	7 35.0%	5 25.0%	0 0%	0 0%	20 100%
	准教授	0 0%	2 25.0%	1 12.5%	4 50.0%	1 12.5%	0 0%	8 100%
	専任講師	0 0%	0 0%	1 16.7%	2 33.3%	3 50.0%	0 0%	6 100%
	助教	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
	計	0 0%	10 29.4%	9 26.5%	11 32.4%	4 11.8%	0 0%	34 100%

学部	職位	70歳 以上	60歳～ 69歳	50歳～ 59歳	40歳～ 49歳	30歳～ 39歳	29歳 以下	計
経営学部	教授	0 0%	4 22.2%	6 33.3%	7 38.9%	1 5.6%	0 0%	18 100%
	准教授	0 0%	0 0%	0 0%	3 60.0%	2 40.0%	0 0%	5 100%
	専任講師	0 0%	0 0%	0 0%	3 60.0%	2 40.0%	0 0%	5 100%
	助教	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
	計	0 0%	4 14.3%	6 21.4%	13 46.4%	5 17.9%	0 0%	28 100%
	教授	0 0%	4 23.5%	5 29.4%	7 41.2%	1 5.9%	0 0%	17 100%
	准教授	0 0%	0 0%	2 20.0%	3 30.0%	5 50.0%	0 0%	10 100%
	専任講師	0 0%	0 0%	0 0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0%	3 100%
	助教	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
	計	0 0%	4 13.3%	7 23.3%	12 40.0%	7 23.3%	0 0%	30 100%
社会福祉学部	教授	1 6%	9 56.3%	5 31.3%	1 6.3%	0 0%	0 0%	16 100%
	准教授	0 0%	5 41.7%	0 0%	5 41.7%	2 16.7%	0 0%	12 100%
	専任講師	0 0%	0 0%	1 25.0%	1 25.0%	2 50.0%	0 0%	4 100%
	助教	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	6 100%	0 0%	6 100%
	計	1 2.6%	14 36.8%	6 15.8%	7 18.4%	10 26.3%	0 0%	38 100%

学部	職位	70歳 以上	60歳～ 69歳	50歳～ 59歳	40歳～ 49歳	30歳～ 39歳	29歳 以下	計
地球環境科学部	教授	0	13	5	3	0	0	21
		0%	61.9%	23.8%	14.3%	0%	0%	100%
	准教授	0	0	0	4	1	0	5
		0%	0%	0%	80.0%	20.0%	0%	100%
	専任講師	0	0	0	2	3	0	5
		0%	0%	0%	40.0%	60.0%	0%	100%
	助教	0	0	0	2	4	2	8
		0%	0%	0%	25.0%	50.0%	25.0%	100%
	計	0	13	5	11	8	2	39
		0%	33.3%	12.8%	28.2%	20.5%	5.1%	100%
心理学部	教授	0	12	4	2	0	0	18
		0%	66.7%	22.2%	11.1%	0%	0%	100%
	准教授	0	0	3	3	5	0	11
		0%	0%	27.3%	27.3%	45.5%	0%	100%
	専任講師	0	0	0	1	3	0	4
		0%	0%	0%	25.0%	75.0%	0%	100%
	助教	0	0	0	0	1	1	2
		0%	0%	0%	0%	50.0%	50.0%	100%
	計	0	12	7	6	9	1	35
		0%	34.3%	20.0%	17.1%	25.7%	2.9%	100%
心理臨床センター	教授	0	0	0	0	0	0	0
		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	准教授	0	0	0	0	0	0	0
		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	専任講師	0	0	0	0	0	0	0
		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	助教	0	0	0	0	1	0	1
		0%	0%	0%	0%	100%	0%	100%
	計	0	0	0	0	1	0	1
		0%	0%	0%	0%	100%	0%	100%
学士課程合計	1	86	55	78	54	4	278	
	0.4%	30.9%	19.8%	28.1%	19.4%	1.4%	100%	
定年70歳								

<修士課程>

研究科	職位	70歳 以上	60歳～ 69歳	50歳～ 59歳	40歳～ 49歳	30歳～ 39歳	29歳 以下	計
文学研究科	教授	0 0%	24 61.5%	13 33.3%	2 5.1%	0 0%	0 0%	39 100%
	准教授	0 0%	0 0%	1 16.7%	5 83.3%	0 0%	0 0%	6 100%
	専任講師	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
	助教	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
	計	0 0%	24 53.3%	14 31.1%	7 15.6%	0 0%	0 0%	45 100%
経済学研究科	教授	0 0%	7 36.8%	7 36.8%	5 26.3%	0 0%	0 0%	19 100%
	准教授	0 0%	2 25.0%	1 12.5%	4 50.0%	1 12.5%	0 0%	8 100%
	専任講師	0 0%	0 0%	0 0%	1 25.0%	3 75.0%	0 0%	4 100%
	助教	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
	計	0 0%	9 29.0%	8 25.8%	10 32.3%	4 12.9%	0 0%	31 100%
法学研究科	教授	0 0%	4 25.0%	5 31.3%	6 37.5%	1 6.3%	0 0%	16 100%
	准教授	0 0%	0 0%	2 25.0%	2 25.0%	4 50.0%	0 0%	8 100%
	専任講師	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
	助教	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
	計	0 0%	4 16.7%	7 29.2%	8 33.3%	5 20.8%	0 0%	24 100%

研究科	職位	70歳 以上	60歳～ 69歳	50歳～ 59歳	40歳～ 49歳	30歳～ 39歳	29歳 以下	計
経営学研究科	教授	0 0%	4 25.0%	5 31.3%	6 37.5%	1 6.3%	0 0%	16 100%
	准教授	0 0%	0 0%	0 0%	2 25.0%	1 12.5%	0 0%	3 37.5%
	専任講師	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
	助教	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
	計	0 0%	4 21.1%	5 26.3%	8 42.1%	2 10.5%	0 0%	19 100%
		1 8.3%	8 66.7%	3 25.0%	0 0%	0 0%	0 0%	12 100%
社会福祉学-研究科	教授	0 0%	1 12.5%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 12.5%
	准教授	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
	専任講師	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
	助教	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
	計	1 7.7%	9 69.2%	3 23.1%	0 0%	0 0%	0 0%	13 100%
		0 0%	13 65.0%	4 20.0%	3 15.0%	0 0%	0 0%	20 100%
地球環境科学研究科	教授	0 0%	0 0%	0 0%	4 80.0%	1 20.0%	0 0%	5 100%
	准教授	0 0%	0 0%	0 0%	1 33.3%	2 66.7%	0 0%	3 100%
	専任講師	0 0%	0 0%	0 0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0%	3 100%
	助教	0 0%	13 38.2%	4 11.8%	10 29.4%	6 17.6%	1 2.9%	34 100%
	計	0 0%	13 38.2%	4 11.8%	10 29.4%	6 17.6%	1 2.9%	34 100%
		0 0%	13 38.2%	4 11.8%	10 29.4%	6 17.6%	1 2.9%	34 100%

研究科	職位	70歳 以上	60歳～ 69歳	50歳～ 59歳	40歳～ 49歳	30歳～ 39歳	29歳 以下	計	
心理学研究科	教授	0	10	4	2	0	0	16	
		0%	62.5%	25.0%	12.5%	0%	0%	100%	
	准教授	0	0	3	3	5	0	0	11
		0%	0%	37.5%	37.5%	62.5%	0%	137.5%	
	専任講師	0	0	0	0	1	0	0	1
		0%	0%	0%	0%	25.0%	0%	25.0%	
	助教	0	0	0	0	0	0	0	0
		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
	計	0	10	7	5	6	0	0	28
		0%	35.7%	25.0%	17.9%	21.4%	0%	100%	
修士課程合計		1	73	48	48	23	1	194	
定年70歳		1%	37.6%	24.7%	24.7%	11.9%	0.5%	100%	

<博士課程>

研究科	職位	70歳 以上	60歳～ 69歳	50歳～ 59歳	40歳～ 49歳	30歳～ 39歳	29歳 以下	計
研究科	教授	0	24	13	2	0	0	39
		0%	61.5%	33.3%	5.1%	0%	0%	100%
	准教授	0	0	1	5	0	0	6
		0%	0%	12.5%	62.5%	0%	0%	75.0%
	専任講師	0	0	0	0	0	0	0
文学研究科	助教	0	0	0	0	0	0	0
		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	助教	0	0	0	0	0	0	0
		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	計	0	24	14	7	0	0	45
	0%	53.3%	31.1%	15.6%	0%	0%	100%	
経済学研究科	教授	0	7	6	5	0	0	18
		0%	38.9%	33.3%	27.8%	0%	0%	100%
	准教授	0	1	0	2	0	0	3
		0%	33.3%	0.0%	66.7%	0%	0%	100%
	専任講師	0	0	0	0	0	0	0
社会学研究科	助教	0	0	0	0	0	0	0
		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	助教	0	0	0	0	0	0	0
		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	計	0	8	6	7	0	0	21
	0%	38.1%	28.6%	33.3%	0%	0%	100%	
社会福祉学研究科	教授	1	8	0	0	0	0	9
		11.1%	88.9%	0%	0%	0%	0%	100%
	准教授	0	0	0	0	0	0	0
		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	専任講師	0	0	0	0	0	0	0
社会福祉学研究科	助教	0	0	0	0	0	0	0
		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	助教	0	0	0	0	0	0	0
		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	計	1	8	0	0	0	0	9
	11.1%	88.9%	0%	0%	0%	0%	100%	

研究科	職位	70歳 以上	60歳～ 69歳	50歳～ 59歳	40歳～ 49歳	30歳～ 39歳	29歳 以下	計
地球環境科学研究科	教授	0 0%	11 61.1%	4 22.2%	3 16.7%	0 0%	0 0%	18 100%
	准教授	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
	専任講師	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
	助教	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
	計	0 0%	11 61.1%	4 22.2%	3 16.7%	0 0%	0 0%	18 100%
心理学研究科	教授	0 0%	6 50.0%	4 33.3%	2 16.7%	0 0%	0 0%	12 100%
	准教授	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
	専任講師	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
	助教	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
	計	0 0%	6 50.0%	4 33.3%	2 16.7%	0 0%	0 0%	12 100%
博士課程合計		1 1.0%	57 54.3%	28 26.7%	19 18.1%	0 0%	0 0%	105 100%
定年70歳								

[注]

- 1 学部、研究科（又はその他の組織）単位で記入してください。
- 2 各欄の下段にはそれぞれ「計」欄の数値に対する割合を記入してください。

IV 学生支援

1 在籍学生数内訳、留学者数、退学者数

<学士課程>

(表6)

学部	学科	在籍学生数 (A)	2015年度	2016年度	2017年度	備考
仏教学部	宗学科	在籍学生数 (A)	198	205	184	
		うち留学者数 (B)	19	29	26	
		留年率 (B) / (A) *100	9.6	14.1	14.1	
		うち退学者数 (C)	9	9	9	
	退学率 (C) / (A) *100	4.5	4.4	4.9		
	仏教学科	在籍学生数 (A)	220	211	232	
		うち留学者数 (B)	22	18	16	
		留年率 (B) / (A) *100	10.0	8.5	6.9	
		うち退学者数 (C)	13	9	19	2018年4月退学1名
		退学率 (C) / (A) *100	5.9	4.3	8.2	
在籍学生数 (A)		418	416	416		
計	うち留学者数 (B)	41	47	42		
	留年率 (B) / (A) *100	9.8	11.3	10.1		
	うち退学者数 (C)	22	18	28		
	退学率 (C) / (A) *100	5.3	4.3	6.7		
	在籍学生数 (A)	362	381	401		
	うち留学者数 (B)	16	13	20		
	留年率 (B) / (A) *100	4.4	3.4	5.0		
	うち退学者数 (C)	17	13	18		
	退学率 (C) / (A) *100	4.7	3.4	4.5		
	在籍学生数 (A)	605	597	599		
文学部	史学科	うち留学者数 (B)	15	18	24	
		留年率 (B) / (A) *100	2.5	3.0	4.0	
		うち退学者数 (C)	17	10	13	2018年4月退学3名
		退学率 (C) / (A) *100	2.8	1.7	2.2	
	社会学科	在籍学生数 (A)	620	632	613	
		うち留学者数 (B)	14	17	14	
		留年率 (B) / (A) *100	2.3	2.7	2.3	
		うち退学者数 (C)	19	14	21	2018年4月退学1名
		退学率 (C) / (A) *100	3.1	2.2	3.4	
		在籍学生数 (A)	630	632	640	
文学科	うち留学者数 (B)	21	15	19		
	留年率 (B) / (A) *100	3.3	2.4	3.0		
	うち退学者数 (C)	13	14	20		
	退学率 (C) / (A) *100	2.1	2.2	3.1		
	在籍学生数 (A)	2,217	2,242	2,253		
	うち留学者数 (B)	66	63	77		
計	留年率 (B) / (A) *100	3.0	2.8	3.4		
	うち退学者数 (C)	66	51	72		
	退学率 (C) / (A) *100	3.0	2.3	3.2		

学部	学科	2015年度	2016年度	2017年度	備考
経済学部	経済学科	在籍学生数 (A)	1,612	1,602	1,594
		うち留年者数 (B)	86	80	85
		留年率 (B) / (A) *100	5.3	5.0	5.3
		うち退学者数 (C)	71	45	53
		退学率 (C) / (A) *100	4.4	2.8	3.3
計		在籍学生数 (A)	1,612	1,602	1,594
		うち留年者数 (B)	86	80	85
		留年率 (B) / (A) *100	5.3	5.0	5.3
		うち退学者数 (C)	71	45	53
		退学率 (C) / (A) *100	4.4	2.8	3.3
経営学部	経営学科	在籍学生数 (A)	1,343	1,345	1,357
		うち留年者数 (B)	54	50	51
		留年率 (B) / (A) *100	4.0	3.7	3.8
		うち退学者数 (C)	29	38	40
		退学率 (C) / (A) *100	2.2	2.8	2.9
計		在籍学生数 (A)	1,343	1,345	1,357
		うち留年者数 (B)	54	50	51
		留年率 (B) / (A) *100	4.0	3.7	3.8
		うち退学者数 (C)	29	38	40
		退学率 (C) / (A) *100	2.2	2.8	2.9
法学部	法学科	在籍学生数 (A)	1,360	1,387	1,389
		うち留年者数 (B)	60	41	41
		留年率 (B) / (A) *100	4.4	3.0	3.0
		うち退学者数 (C)	60	18	24
		退学率 (C) / (A) *100	4.4	1.3	1.7
計		在籍学生数 (A)	1,360	1,387	1,389
		うち留年者数 (B)	60	41	41
		留年率 (B) / (A) *100	4.4	3.0	3.0
		うち退学者数 (C)	60	18	24
		退学率 (C) / (A) *100	4.4	1.3	1.7
社会福祉学部	社会福祉学	在籍学生数 (A)	802	771	790
		うち留年者数 (B)	16	22	10
		留年率 (B) / (A) *100	2.0	2.9	1.3
		うち退学者数 (C)	14	14	20
		退学率 (C) / (A) *100	1.7	1.8	2.5
	子ども教育 福祉学科	在籍学生数 (A)	433	425	427
		うち留年者数 (B)	3	3	4
		留年率 (B) / (A) *100	0.7	0.7	0.9
		うち退学者数 (C)	5	4	11
		退学率 (C) / (A) *100	1.2	0.9	2.6
計		在籍学生数 (A)	1,235	1,196	1,217
		うち留年者数 (B)	19	25	14
		留年率 (B) / (A) *100	1.5	2.1	1.2
		うち退学者数 (C)	19	18	31
		退学率 (C) / (A) *100	1.5	1.5	2.5

学部	学科	2015年度	2016年度	2017年度	備考	
地球環境科学部	環境学 △学 科学科	在籍学生数 (A)	486	459		
		うち留年者数 (B)	24	21		
	科学科	留年率 (B) / (A) *100	5.0	3.3	4.6	
		うち退学者数 (C)	17	15	17	2018年4月退学2名
	地理学科	退学率 (C) / (A) *100	3.6	3.1	3.7	
		在籍学生数 (A)	466	496	523	
		うち留年者数 (B)	16	21	10	
		留年率 (B) / (A) *100	3.4	4.2	1.9	
		うち退学者数 (C)	21	17	14	2018年4月退学3名
		退学率 (C) / (A) *100	4.5	3.4	2.7	
計	在籍学生数 (A)	942	982	982		
	うち留年者数 (B)	40	37	31		
	留年率 (B) / (A) *100	4.2	3.8	3.2		
	うち退学者数 (C)	38	32	31		
	退学率 (C) / (A) *100	4.0	3.3	3.2		
	在籍学生数 (A)	699	685	682		
	うち留年者数 (B)	18	11	17		
	留年率 (B) / (A) *100	2.6	1.6	2.5		
	うち退学者数 (C)	12	10	13	2018年4月退学1名	
	退学率 (C) / (A) *100	1.7	1.5	1.9		
心理学部	臨床心理学	在籍学生数 (A)	469	444		
		うち留年者数 (B)	2	4	0	
	対人・社会科学科	留年率 (B) / (A) *100	0.4	0.9	0.0	
		うち退学者数 (C)	7	5	5	
	計	退学率 (C) / (A) *100	1.5	1.1	1.1	
		在籍学生数 (A)	1,168	1,153	1,126	
		うち留年者数 (B)	20	15	17	
		留年率 (B) / (A) *100	1.7	1.3	1.5	
		うち退学者数 (C)	19	15	18	
		退学率 (C) / (A) *100	1.6	1.3	1.6	
学士課程合計	在籍学生数 (A)	10,295	10,323	10,334		
	うち留年者数 (B)	386	358	358		
	留年率 (B) / (A) *100	3.7	3.5	3.5		
	うち退学者数 (C)	324	235	297		
	退学率 (C) / (A) *100	3.1	2.3	2.9		

<修士課程>

専攻	2015年度	2016年度	2017年度	備考	
研究科					
仏教専攻	在籍学生数 (A) うち留年者数 (B) 留年率 (B) / (A) *100 うち退学者数 (C) 退学率 (C) / (A) *100 在籍学生数 (A) うち留年者数 (B) 留年率 (B) / (A) *100 うち退学者数 (C) 退学率 (C) / (A) *100	20 5 25.0 0 0.0 1 0 0.0 0 0.0 5 2 40.0 0 0.0 14 1 7.1 0 0.0 6 2 33.3 0 0.0 5 1 20.0 0 0.0 51 11 21.6 0 0.0	27 2 7.4 3 11.1 1 0 0.0 0 3 0 0 0.0 9 1 11.1 1 11.1 2 1 50.0 0 0.0 4 0 0.0 0 0.0 46 4 8.7 4 8.7	28 4 14.3 4 14.3 2 0 0.0 0 3 1 33.3 0 0.0 8 0 0.0 1 0.0 12.5 5 0 0.0 0 0.0 0 0 0.0 50 5 10.0 5 10.0	
英米文学専攻	在籍学生数 (A) うち留年者数 (B) 留年率 (B) / (A) *100 うち退学者数 (C) 退学率 (C) / (A) *100	1 0 0.0 0 0.0	0 0 0.0 0 0.0	0 0 0.0 0 0.0	
社会専攻	在籍学生数 (A) うち留年者数 (B) 留年率 (B) / (A) *100 うち退学者数 (C) 退学率 (C) / (A) *100	5 2 40.0 0 0.0	3 0 0.0 0 0.0	3 1 33.3 0 0.0	
史学専攻	在籍学生数 (A) うち留年者数 (B) 留年率 (B) / (A) *100 うち退学者数 (C) 退学率 (C) / (A) *100	14 1 7.1 0 0.0	9 1 11.1 1 11.1	8 0 0.0 1 12.5	左の退学者とは別に、4月中の退学者1名
国文学専攻	在籍学生数 (A) うち留年者数 (B) 留年率 (B) / (A) *100 うち退学者数 (C) 退学率 (C) / (A) *100	6 2 33.3 0 0.0	2 1 50.0 0 0.0	5 0 0.0 0 0.0	
哲学専攻	在籍学生数 (A) うち留年者数 (B) 留年率 (B) / (A) *100 うち退学者数 (C) 退学率 (C) / (A) *100	5 1 20.0 0 0.0	4 0 0.0 0 0.0	4 0 0.0 0 0.0	
計					
	在籍学生数 (A) うち留年者数 (B) 留年率 (B) / (A) *100 うち退学者数 (C) 退学率 (C) / (A) *100	0.0 11 21.6 0 0.0	8.7 4 8.7 4 8.7	10.0 5 10.0 5 10.0	

研究科	専攻	2015年度	2016年度	2017年度	備考
研究科 経済学 研究科	専攻 経済学 専攻	在籍学生数 (A)	21	16	25
		うち留年者数 (B)	1	1	2
		留年率 (B) / (A) *100	4.8	6.3	8.0
		うち退学者数 (C)	1	2	2
		退学率 (C) / (A) *100	4.8	12.5	8.0
		在籍学生数 (A)	21	16	25
		うち留年者数 (B)	1	1	2
		留年率 (B) / (A) *100	4.8	6.3	8.0
		うち退学者数 (C)	1	2	2
		退学率 (C) / (A) *100	4.8	12.5	8.0
研究科 法学	専攻 法学専攻	在籍学生数 (A)	20	19	14
		うち留年者数 (B)	0	0	1
		留年率 (B) / (A) *100	0.0	0.0	7.1
		うち退学者数 (C)	1	0	0
		退学率 (C) / (A) *100	5.0	0.0	0.0
		在籍学生数 (A)	20	19	14
		うち留年者数 (B)	0	0	1
		留年率 (B) / (A) *100	0.0	0.0	7.1
		うち退学者数 (C)	1	0	0
		退学率 (C) / (A) *100	5.0	0.0	0.0
研究科 経営学	専攻 経営学	在籍学生数 (A)	8	7	10
		うち留年者数 (B)	0	0	0
		留年率 (B) / (A) *100	0.0	0.0	0.0
		うち退学者数 (C)	0	0	0
		退学率 (C) / (A) *100	0.0	0.0	0.0
		在籍学生数 (A)	8	7	10
		うち留年者数 (B)	0	0	0
		留年率 (B) / (A) *100	0.0	0.0	0.0
		うち退学者数 (C)	0	0	0
		退学率 (C) / (A) *100	0.0	0.0	0.0
社会福祉学 研究科	専攻 社会福祉学 専攻	在籍学生数 (A)	10	7	2
		うち留年者数 (B)	1	0	0
		留年率 (B) / (A) *100	10.0	0.0	0.0
		うち退学者数 (C)	0	0	0
		退学率 (C) / (A) *100	0.0	0.0	0.0
		在籍学生数 (A)	10	7	2
		うち留年者数 (B)	0	0	0
		留年率 (B) / (A) *100	0.0	0.0	0.0
		うち退学者数 (C)	0	0	0
		退学率 (C) / (A) *100	0.0	0.0	0.0
社会福祉学 研究科	専攻 教育福祉学 専攻	在籍学生数 (A)	10	8	5
		うち留年者数 (B)	1	0	0
		留年率 (B) / (A) *100	10.0	0.0	0.0
		うち退学者数 (C)	0	0	0
		退学率 (C) / (A) *100	0.0	0.0	0.0
		在籍学生数 (A)	10	8	5
		うち留年者数 (B)	1	0	0
		留年率 (B) / (A) *100	10.0	0.0	0.0
		うち退学者数 (C)	0	0	0
		退学率 (C) / (A) *100	0.0	0.0	0.0

研究科	専攻	2015年度	2016年度	2017年度	備考
地球環境科学研究科	環境システム工学専攻	在籍学生数 (A)	11	9	11
		うち留年者数 (B)	0	0	0
		留年率 (B) / (A) *100	0.0	0.0	0.0
		うち退学者数 (C)	1	2	3
		退学率 (C) / (A) *100	9.1	22.2	27.3
		在籍学生数 (A)	11	7	4
		うち留年者数 (B)	0	0	0
		留年率 (B) / (A) *100	0.0	0.0	0.0
		うち退学者数 (C)	0	0	0
		退学率 (C) / (A) *100	0.0	0.0	0.0
計		在籍学生数 (A)	22	16	15
		うち留年者数 (B)	0	0	0
		留年率 (B) / (A) *100	0.0	0.0	0.0
		うち退学者数 (C)	1	2	3
		退学率 (C) / (A) *100	4.5	12.5	20.0
		在籍学生数 (A)	19	19	21
		うち留年者数 (B)	0	0	0
		留年率 (B) / (A) *100	0.0	0.0	0.0
		うち退学者数 (C)	0	0	0
		退学率 (C) / (A) *100	0.0	0.0	0.0
心理学研究科	臨床心理学専攻	在籍学生数 (A)	3	3	6
		うち留年者数 (B)	0	0	0
		留年率 (B) / (A) *100	0.0	0.0	0.0
		うち退学者数 (C)	0	0	0
		退学率 (C) / (A) *100	0.0	0.0	0.0
	応用心理学専攻	在籍学生数 (A)	12	7	4
		うち留年者数 (B)	0	0	1
		留年率 (B) / (A) *100	0.0	0.0	25.0
		うち退学者数 (C)	0	0	0
		退学率 (C) / (A) *100	0.0	0.0	0.0
計		在籍学生数 (A)	34	29	31
		うち留年者数 (B)	0	0	1
		留年率 (B) / (A) *100	0.0	0.0	3.2
		うち退学者数 (C)	0	0	0
		退学率 (C) / (A) *100	0.0	0.0	0.0
修士課程合計		在籍学生数 (A)	166	141	150
		うち留年者数 (B)	13	5	9
		留年率 (B) / (A) *100	7.8	3.5	6.0
		うち退学者数 (C)	3	8	10
		退学率 (C) / (A) *100	1.8	5.7	6.7

<博士課程>

研究科	専攻	2015年度	2016年度	2017年度	備考
文学研究科	仏教専攻	在籍学生数 (A)	14	11	9
		うち留年者数 (B)	1	2	4
		留年率 (B) / (A) *100	7.1	18.2	44.4
		うち退学者数 (C)	0	0	0
	英米文学専攻	退学率 (C) / (A) *100	0.0	0.0	0.0
		在籍学生数 (A)	1	1	1
		うち留年者数 (B)	0	0	0
		留年率 (B) / (A) *100	0.0	0.0	0.0
	社会学専攻	うち退学者数 (C)	0	0	0
		退学率 (C) / (A) *100	0.0	0.0	0.0
		在籍学生数 (A)	1	1	2
		うち留年者数 (B)	0	0	1
	史学専攻	留年率 (B) / (A) *100	0.0	0.0	50.0
		うち退学者数 (C)	0	0	0
		退学率 (C) / (A) *100	0.0	0.0	0.0
		在籍学生数 (A)	8	6	6
	国文学専攻	うち留年者数 (B)	0	1	1
		留年率 (B) / (A) *100	0.0	16.7	16.7
		うち退学者数 (C)	0	0	0
		退学率 (C) / (A) *100	0.0	0.0	0.0
哲学専攻	在籍学生数 (A)	7	5	5	
	うち留年者数 (B)	2	3	2	
	留年率 (B) / (A) *100	28.6	60.0	40.0	
	うち退学者数 (C)	0	0	0	
計	退学率 (C) / (A) *100	0.0	0.0	0.0	
	在籍学生数 (A)	31	24	23	
	うち留年者数 (B)	3	6	8	
	留年率 (B) / (A) *100	9.7	25.0	34.8	
	うち退学者数 (C)	0	0	0	
	退学率 (C) / (A) *100	0.0	0.0	0.0	

研究科	専攻	2015年度	2016年度	2017年度	備考
研究科 経済学 研究科	専攻 経済学専攻	在籍学生数 (A)	13	17	14
		うち留年者数 (B)	1	3	3
		留年率 (B) / (A) *100	7.7	17.6	21.4
		うち退学者数 (C)	1	4	0
		退学率 (C) / (A) *100	7.7	23.5	0.0
		在籍学生数 (A)	13	17	14
		うち留年者数 (B)	1	3	3
		留年率 (B) / (A) *100	7.7	17.6	21.4
社会福祉学 研究科	専攻 社会福祉学	うち退学者数 (C)	1	4	0
		退学率 (C) / (A) *100	7.7	23.5	0.0
		在籍学生数 (A)	7	7	7
		うち留年者数 (B)	2	3	4
		留年率 (B) / (A) *100	28.6	42.9	57.1
		うち退学者数 (C)	1	1	0
		退学率 (C) / (A) *100	14.3	14.3	0.0
		在籍学生数 (A)	7	7	7
地球環境科学研究科	専攻 環境システム学専攻	うち留年者数 (B)	2	3	4
		留年率 (B) / (A) *100	28.6	42.9	57.1
		うち退学者数 (C)	1	1	0
		退学率 (C) / (A) *100	14.3	14.3	0.0
		在籍学生数 (A)	4	6	4
		うち留年者数 (B)	0	0	2
		留年率 (B) / (A) *100	0.0	0.0	50.0
		うち退学者数 (C)	0	1	0
地球環境科学研究科	専攻 システム学専攻	退学率 (C) / (A) *100	0.0	16.7	0.0
		在籍学生数 (A)	1	1	1
		うち留年者数 (B)	0	0	0
		留年率 (B) / (A) *100	0.0	0.0	0.0
		うち退学者数 (C)	1	0	0
		退学率 (C) / (A) *100	100.0	0.0	0.0
		在籍学生数 (A)	5	7	5
		うち留年者数 (B)	0	0	2
計	計	留年率 (B) / (A) *100	0.0	0.0	40.0
		うち退学者数 (C)	1	1	0
		退学率 (C) / (A) *100	20.0	14.3	0.0

研究科	専攻	2015年度	2016年度	2017年度	備考
心理学 研究科	心理学専攻	在籍学生数 (A)	3	2	2
		うち留年者数 (B)	0	1	0
		留年率 (B) / (A) *100	0.0	50.0	0.0
		うち退学者数 (C)	0	0	0
		退学率 (C) / (A) *100	0.0	0.0	0.0
		在籍学生数 (A)	3	2	2
計	うち留年者数 (B)	0	1	0	
	留年率 (B) / (A) *100	0.0	50.0	0.0	
	うち退学者数 (C)	0	0	0	
	退学率 (C) / (A) *100	0.0	0.0	0.0	
	在籍学生数 (A)	59	57	51	
	うち留年者数 (B)	6	13	17	
博士課程合計	留年率 (B) / (A) *100	10.2	22.8	33.3	
	うち退学者数 (C)	3	6	0	
	退学率 (C) / (A) *100	5.1	10.5	0.0	

<専門職学位課程>
<該当なし>

研究科	専攻		2015年度	2016年度	2017年度	備考
研△ 究△ 科△	△ △ 専 攻	在籍学生数 (A)	-	-	-	-
		うち留年者数 (B)	-	-	-	-
		留年率 (B) / (A) *100	-	-	-	-
		うち退学者数 (C)	-	-	-	-
		退学率 (C) / (A) *100	-	-	-	-
計		在籍学生数 (A)	-	-	-	-
		うち留年者数 (B)	-	-	-	-
		留年率 (B) / (A) *100	-	-	-	-
		うち退学者数 (C)	-	-	-	-
		退学率 (C) / (A) *100	-	-	-	-
専門職学位課程合計		在籍学生数 (A)	-	-	-	-
		うち留年者数 (B)	-	-	-	-
		留年率 (B) / (A) *100	-	-	-	-
		うち退学者数 (C)	-	-	-	-
		退学率 (C) / (A) *100	-	-	-	-

[注]

- 1 原則として、学部は学科単位、研究科は専攻単位で記入してください。
- 2 「在籍学生数 (A)」は、表2の「在籍学生数」欄と同じ数値を記入し、「うち留年者 (B)」は、「うち留年者 (B)」は、当該年度5月1日 (秋入学を実施している場合は、秋学期を開始し「在籍学生数」の数が確定した日)以降年度末までに留年又は退学が決定した者の数を記入してください。4月1日からこの期間までに留年又は退学決定者が生じた場合は、備考欄にその数を記入してください。
- 3 「うち留年者 (B)」には、計画的な長期履修生、休学中又は休学によって進級の遅れた者、留学中又は留学によって進級の遅れた者を含めないでください。
- 4 除籍者は「うち退学者数 (C)」に含めてください。
- 5 留年が決定した者が、同一年度に退学した場合は、「うち退学者数 (C)」のみに算入し、「うち留年者 (B)」には含めないでください。

2 奨学金給付・貸与状況

(表7)

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数(A)	在籍学生総数(B)	在籍学生数に対する比率 A/B*100	支給総額(C)	1件当たり支給額 C/A
立正大学特別奨学生[学部生]	学内	給付	12	10,334	0.12	¥4,800,000	¥400,000
立正大学キャリア育成奨学生[学部生]	学内	給付	1	10,334	0.01	¥1,214,000	¥1,214,000
立正大学大学院進学奨学金[大学院生]	学内	給付	15	201	7.46	¥7,500,000	¥500,000
立正大学橋奨学生[第1種・学部生]	学内	給付	67	10,334	0.65	¥26,800,000	¥400,000
立正大学橋奨学生[第1種・大学院生]	学内	給付	10	201	4.98	¥5,000,000	¥500,000
立正大学橋奨学生[第2種・学部生のみ]	学内	給付	32	10,334	0.31	¥6,400,000	¥200,000
立正大学橋奨学生[第2種・学部生]	学内	給付	30	10,334	0.29	¥10,590,000	¥353,000
学業継続支援奨学金[学部生]	学内	給付	5	10,334	0.05	¥882,500	¥176,500
学業継続支援奨学金[大学院生]	学内	給付	0	201	0.00	¥0	¥0
校友会奨学生[学部生]	学内	給付	28	10,334	0.27	¥5,600,000	¥200,000
校友会奨学生[大学院生]	学内	給付	3	201	1.49	¥600,000	¥200,000
校友会成績優秀奨学生[学部生]	学内	給付	33	10,334	0.32	¥3,300,000	¥100,000
小原白梅育英基金[学部生]	学外	給付	8	10,334	0.08	¥4,800,000	¥600,000
小原白梅育英基金[大学院生]	学外	給付	1	201	0.50	¥600,000	¥600,000
立正育英会[学部生]	学外	給付	14	10,334	0.14	¥2,520,000	¥180,000
立正育英会[大学院生]	学外	給付	6	201	2.99	¥1,440,000	¥240,000
民間育英団体奨学金[学部生]	学外	給付	1	10,334	0.01	¥1,200,000	-
地方公共団体奨学金[学部生]	学外	給付	3	10,334	0.03	¥708,000	-
日本学生支援機構奨学金[第1種・学部生]	学外	貸与	1,234	10,334	11.94	-	-
日本学生支援機構奨学金[第1種・大学院生]	学外	貸与	20	201	9.95	-	-
日本学生支援機構奨学金[第2種・学部生]	学外	貸与	2,726	10,334	26.38	-	-
日本学生支援機構奨学金[第2種・大学院生]	学外	貸与	2	201	1.00	-	-
民間育英団体奨学金[学部生]	学外	貸与	14	10,334	0.14	¥8,304,000	-
地方公共団体奨学金[学部生]	学外	貸与	9	10,334	0.09	¥4,992,000	-

[注]

- 1 大学評価実施前々年度実績をもとに作成してください。
- 2 学部・大学院共通、学部対象、大学院対象の順に作成してください。
- 3 「支給対象学生数(A)」には、奨学金を給付又は貸与した実数を記入してください。
- 4 「在籍学生数(B)」には、奨学金の種類に応じて給付又は貸与の対象となり得る学生の総数を記入してください(例えば、学部学生の在籍学生総数、留学生のみの在籍学生総数、留学生のみの在籍学生総数)。
- 5 独立行政法人日本学生支援機構による奨学金も、「学外」の奨学金として記載してください。

V 教育研究等環境
1 教育研究費内訳

(表8)

学部・研究科	研究費の内訳	2015年度		2016年度		2017年度	
		研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)
仏教学部 日蓮教学研究所 法華経文化研究所	研究費総額	11,997,548	100%	15,114,675	100%	16,239,385	100%
	学	8,836,542	73.7%	9,733,513	64.4%	9,949,655	61.3%
	内	837,006	7.0%	2,155,034	14.3%	3,205,280	19.7%
	その他	-	-	-	-	-	-
	科学研究費補助金	1,040,000	8.7%	1,430,000	9.5%	1,211,950	7.5%
	政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	-	-	-	-	-	-
	民間の研究助成財団 等からの研究助成金	-	-	-	-	-	-
	奨学費附金	-	-	-	-	-	-
	受託研究費	1,284,000	10.7%	1,796,128	11.9%	1,872,500	11.5%
	共同研究費	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	
外							

学部・研究科	研究費の内訳	2015年度		2016年度		2017年度		
		研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	
文学部 人文科学研究科	研究費総額	35,996,153	100%	37,098,686	100%	31,150,744	100%	
	学	21,104,008	58.6%	23,759,370	64.0%	20,113,489	64.6%	
	内	6,702,145	18.6%	4,360,347	11.8%	6,538,616	21.0%	
		その他	-	-	-	-	-	-
		科学研究費補助金	8,190,000	22.8%	8,978,969	24.2%	4,498,639	14.4%
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	-	-	-	-	-	-
	学	民間の研究助成財団等からの研究助成金	-	-	-	-	-	-
		奨学金附金	-	-	-	-	-	-
	外	受託研究費	-	-	-	-	-	-
		共同研究費	-	-	-	-	-	-
		その他	-	-	-	-	-	-
		経常研究費(教員当り積算校費総額)	-	-	-	-	-	-
		競争的研究費	-	-	-	-	-	-

学部・研究科	研究費の内訳	2015年度		2016年度		2017年度	
		研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)
経済学部 経済学研究科	研究費総額	45,202,454	100%	54,490,914	100%	31,526,112	100%
	学	29,285,053	64.8%	29,403,623	54.0%	18,202,682	57.7%
	内	3,267,009	7.2%	3,062,500	5.6%	4,827,865	15.3%
	その他	-	-	-	-	33,000	0.1%
	科学研究費補助金	10,301,432	22.8%	19,683,140	36.1%	8,084,438	25.6%
	政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	500,000	1.1%	-	-	-	-
	民間の研究助成財団 等からの研究助成金	-	-	-	-	-	-
	奨学金附金	-	-	-	-	-	-
	受託研究費	1,848,960	4.1%	2,341,651	4.3%	378,127	1.2%
	共同研究費	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-

学部・研究科	研究費の内訳	2015年度		2016年度		2017年度	
		研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)
学部 経営学部 産業経営研究所	研究費総額	39,451,466	100%	48,603,130	100%	35,866,387	100%
	学	23,383,030	59.3%	21,651,807	44.5%	20,686,435	57.7%
	内	2,938,436	7.4%	3,201,464	6.6%	3,445,229	9.6%
	その他	-	-	-	-	-	-
	科学研究費補助金	13,130,000	33.3%	23,749,859	48.9%	11,734,723	32.7%
	政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	-	-	-	-	-	-
	民間の研究助成財団 等からの研究助成金	-	-	-	-	-	-
	奨学金附金	-	-	-	-	-	-
	受託研究費	-	-	-	-	-	-
	共同研究費	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	

学部・研究科	研究費の内訳	2015年度		2016年度		2017年度	
		研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)
法学部 法制研究所	研究費総額	26,253,262	100%	29,410,821	100%	27,742,731	100%
	学	23,773,262	90.6%	25,226,450	85.8%	22,704,990	81.8%
	内	400,000	1.5%	1,584,371	5.4%	835,470	3.0%
	その他	-	-	-	-	-	-
	科学研究費補助金	2,080,000	7.9%	2,600,000	8.8%	2,711,671	9.8%
	政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	-	-	-	-	-	-
	民間の研究助成財団 等からの研究助成金	-	-	-	-	-	-
	奨学金附金	-	-	-	-	-	-
	受託研究費	-	-	-	-	1,490,600	5.4%
	共同研究費	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	

学部・研究科	研究費の内訳	2015年度		2016年度		2017年度	
		研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)
学部・研究科	研究費総額	27,292,944	100%	25,234,347	100%	21,117,866	100%
	学	15,368,944	56.3%	15,296,894	60.6%	13,834,953	65.5%
	内	1,654,000	6.1%	2,533,036	10.0%	1,000,000	4.7%
	その他	-	-	-	-	-	-
	科学研究費補助金	10,270,000	37.6%	7,150,000	28.3%	6,282,913	29.8%
	政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	-	-	-	-	-	-
	民間の研究助成財団等からの研究助成金	-	-	-	-	-	-
	奨学金附金	-	-	-	-	-	-
	受託研究費	-	-	254,417	1.0%	-	-
	共同研究費	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	

学部・研究科	研究費の内訳	2015年度		2016年度		2017年度	
		研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)
地球環境科学部 環境科学研究科	研究費総額	29,759,273	100%	24,454,123	100%	25,984,973	100%
	学	12,780,608	42.9%	14,452,502	59.1%	16,696,188	64.3%
	内	3,459,790	11.6%	3,089,645	12.6%	2,439,789	9.4%
	その他	-	-	-	-	-	-
	科学研究費補助金	8,970,000	30.1%	6,611,976	27.0%	4,572,866	17.6%
	政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	-	-	-	-	-	-
	民間の研究助成財団 等からの研究助成金	360,000	1.2%	-	-	-	-
	奨学金附金	-	-	-	-	500,000	1.9%
	外	3,202,577	10.8%	300,000	1.2%	1,776,130	6.8%
	共同研究費	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	

学部・研究科	研究費の内訳	2015年度		2016年度		2017年度	
		研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)
心理学部 心理学研究所	研究費総額	25,908,949	100%	23,872,430	100%	16,045,097	100%
	学	11,832,823	45.7%	14,832,430	62.1%	5,849,044	36.5%
	内	53,352	0.2%	200,000	0.8%	1,000,000	6.2%
	その他	-	-	-	-	-	-
	科学研究費補助金	10,530,000	40.6%	8,840,000	37.0%	9,196,053	57.3%
	政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	-	-	-	-	-	-
	民間の研究助成財団 等からの研究助成金	-	-	-	-	-	-
	奨学金附金	300,000	1.2%	-	-	-	-
	受託研究費	3,192,774	12.3%	-	-	-	-
	共同研究費	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	

学部・研究科	研究費の内訳	2015年度		2016年度		2017年度	
		研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)
文学研究科	研究費総額	0	100%	0	100%	4,920,396	100%
	学						
	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	-	-	-	-	-	-
	競争的研究費	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	内						
	科学研究費補助金	-	-	-	-	-	-
	政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	-	-	-	-	-	-
	民間の研究助成財団 等からの研究助成金	-	-	-	-	-	-
	奨学金附金	-	-	-	-	-	-
	受託研究費	-	-	-	-	-	-
	共同研究費	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	
外							

学部・研究科	研究費の内訳	2015年度		2016年度		2017年度	
		研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)
経済学研究科	研究費総額	803,766	100%	892,405	100%	773,589	100%
	学	803,766	100%	892,405	100%	773,589	100%
	内	-	-	-	-	-	-
	競争的研究費	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	科学研究費補助金	-	-	-	-	-	-
	政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	-	-	-	-	-	-
	民間の研究助成財団等からの研究助成金	-	-	-	-	-	-
	奨学金附金	-	-	-	-	-	-
	受託研究費	-	-	-	-	-	-
	共同研究費	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-

学部・研究科	研究費の内訳	2015年度		2016年度		2017年度		
		研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	
法学研究科	研究費総額	6,629,659	100%	0	100%	0	100%	
	学	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	6,629,659	100%	-	-	-	-
	内	競争的研究費	-	-	-	-	-	-
		その他	-	-	-	-	-	-
	学	科学研究費補助金	-	-	-	-	-	-
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	-	-	-	-	-	-
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	-	-	-	-	-	-
		奨学金附金	-	-	-	-	-	-
		受託研究費	-	-	-	-	-	-
		共同研究費	-	-	-	-	-	-
	外	その他	-	-	-	-	-	-

学部・研究科	研究費の内訳	2015年度		2016年度		2017年度		
		研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	
経営学研究科	研究費総額	4,476,095	100%	5,001,052	100%	4,830,814	100%	
	学	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	4,476,095	100%	5,001,052	100%	4,830,814	100%
	内	競争的研究費	-	-	-	-	-	-
		その他	-	-	-	-	-	-
		科学研究費補助金	-	-	-	-	-	-
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	-	-	-	-	-	-
	学	民間の研究助成財団 等からの研究助成金	-	-	-	-	-	-
		奨学金附金	-	-	-	-	-	-
	外	受託研究費	-	-	-	-	-	-
		共同研究費	-	-	-	-	-	-
		その他	-	-	-	-	-	-

学部・研究科	研究費の内訳	2015年度		2016年度		2017年度		
		研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	
社会福祉学研究科	研究費総額	2,322,942	100%	771,448	100%	560,025	100%	
	学	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	2,322,942	100%	771,448	100%	560,025	100%
	内	競争的研究費	-	-	-	-	-	-
		その他	-	-	-	-	-	-
	学	科学研究費補助金	-	-	-	-	-	-
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	-	-	-	-	-	-
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	-	-	-	-	-	-
		奨学金附金	-	-	-	-	-	-
		受託研究費	-	-	-	-	-	-
		共同研究費	-	-	-	-	-	-
		その他	-	-	-	-	-	-
	外							

学部・研究科	研究費の内訳	2015年度		2016年度		2017年度	
		研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)
地球環境科学研究科	研究費総額	2,678,235	100%	2,823,193	100%	2,661,703	100%
	学	2,678,235	100%	2,823,193	100%	2,661,703	100%
	内	-	-	-	-	-	-
	競争的研究費	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	科学研究費補助金	-	-	-	-	-	-
	政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	-	-	-	-	-	-
	民間の研究助成財団等からの研究助成金	-	-	-	-	-	-
	奨学金附金	-	-	-	-	-	-
	受託研究費	-	-	-	-	-	-
	共同研究費	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	

学部・研究科	研究費の内訳	2015年度		2016年度		2017年度	
		研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)
心理学研究科	研究費総額	2,502,999	100%	2,246,681	100%	1,964,815	100%
	学	2,502,999	100%	2,246,681	100%	1,964,815	100%
	内	-	-	-	-	-	-
	競争的研究費	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	科学研究費補助金	-	-	-	-	-	-
	政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	-	-	-	-	-	-
	民間の研究助成財団等からの研究助成金	-	-	-	-	-	-
	奨学金附金	-	-	-	-	-	-
	受託研究費	-	-	-	-	-	-
	共同研究費	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-

	研究費の内訳	2015年度		2016年度		2017年度	
		研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)
心理臨床センター	研究費総額	780,000	100%	910,000	100%	507,706	100%
	学						
	経常研究費 (教員当りの積算校費総額)	-	-	-	-	-	-
	競争的研究費	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	内						
	科学研究費補助金	780,000	-	910,000	-	507,706	-
	政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	-	-	-	-	-	-
	民間の研究助成財団 等からの研究助成金	-	-	-	-	-	-
	奨学金附金	-	-	-	-	-	-
学							
受託研究費	-	-	-	-	-	-	
外							
共同研究費	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	

[注]

- 1 学部、研究科（又はその他の組織）単位で作成してください。
- 2 各年度とも実績額を記入してください。
- 3 本表でいう研究費には、研究旅費を含みます。
- 4 「競争的研究費」とは、予算措置されている研究費で、個人研究・共同研究を問わず、申請に基づき審査を経て交付される競争的な研究費（いわゆる学内科研費）を指します。
- 5 科学研究費補助金などで学外の研究者と共同で研究費を獲得した場合、研究代表者が専任教員として所属する場合であっても全額を算入せず、学外の研究者への配分額を除いた額を算入してください。

VI 大学運営・財務

1-1 事業活動収支計算書関係比率・消費収支計算書関係比率（法人全体）

（表9）

1	人件費比率	算式(*100)①		算式(*100)②		2013年度 %	2014年度 %	2015年度 %	2016年度 %	2017年度 %	備考
		人件費 帰属収入	人件費 学生生徒等納付金	人件費 帰属収入	人件費 学生生徒等納付金						
2	人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	人件費	人件費 学生生徒等納付金	人件費	65.2	65.7	68.4	69.1	70.0	
3	教育研究経費比率	教育研究経費 帰属収入	教育研究経費	教育研究経費 帰属収入	教育研究経費	28.8	31.8	33.5	37.9	34.5	
4	管理経費比率	管理経費 帰属収入	管理経費	管理経費 帰属収入	管理経費	7.9	9.1	12.1	12.7	13.0	
5	借入金等利息比率	借入金等利息 帰属収入	借入金等利息	借入金等利息 帰属収入	借入金等利息	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
6	事業活動収支差額比率 (帰属収支差額比率)	帰属収入-消費支出 帰属収入	事業活動収支差額	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	事業活動収入	29.5	20.8	10.3	1.2	3.1	
7	事業活動収支比率 (消費支出比率)	消費支出 帰属収入	事業活動支出	事業活動支出 帰属収入	事業活動支出	70.5	79.2	89.7	98.8	96.9	
8	基本組入後収支比率 (消費収支比率)	消費支出 消費収入	事業活動支出	事業活動収入-基本金組入額 事業活動収入	事業活動収入	75.2	91.5	97.4	106.8	102.0	
9	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 帰属収入	学生生徒等納付金	学生生徒等納付金 帰属収入	学生生徒等納付金	51.2	58.0	71.4	73.6	72.4	
10	寄付金比率	寄付金 帰属収入	寄付金	寄付金 事業活動収入	寄付金	0.8	1.2	0.9	0.7	0.9	
11	經常寄付金比率	——	——	教育活動収支の寄付金 經常収入	經常収入	——	——	0.9	0.6	0.8	
12	補助金比率	補助金 帰属収入	補助金	補助金 事業活動収入	補助金	6.3	8.2	9.6	7.7	9.1	
13	經常補助金比率	——	——	教育活動収支の補助金 經常収入	經常収入	——	——	10.2	7.8	9.3	
14	基本金組入率	基本金組入額 帰属収入	基本金組入額	基本金組入額 事業活動収入	基本金組入額	6.3	13.4	7.9	7.5	5.0	
15	減価償却額比率	減価償却費 消費支出	減価償却費	減価償却額 經常支出	經常支出	14.2	14.1	14.6	13.5	13.3	
16	經常収支差額比率	——	——	經常収支差額 經常収入	經常収入	——	——	5.5	-1.5	1.7	
17	教育活動収支差額比率	——	——	教育活動収支差額 教育活動収入計	教育活動収入計	——	——	-3.8	-10.9	-7.2	

〔注〕

1 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の事業活動収支計算書・消費収支計算書（法人全体のもの）を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。
 2 2014（平成26）年度以前については、算式①を用いて、2015（平成27）年度以後については、算式②を用いて、比率を算出してください。
 3 日本私立学校振興・共済事業団に提出している数値を記載してください。

1-2 事業活動収支計算書関係比率・消費収支計算書関係比率（大学部門）

(表10)

比率	算式(*100)①		算式(*100)②		2013年度 %	2014年度 %	2015年度 %	2016年度 %	2017年度 %	備考
	人件費 率	人件費 率	人件費 率	人件費 率						
1 人件費比率	人件費 帰属収入	人件費 帰属収入	人件費 経常収入	人件費 経常収入	34.1	35.7	47.1	49.3	48.8	
2 人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	人件費 学生生徒等納付金	人件費 学生生徒等納付金	人件費 学生生徒等納付金	64.1	61.3	64.4	65.3	65.9	
3 教育研究経費比率	教育研究経費 帰属収入	教育研究経費 帰属収入	教育研究経費 経常収入	教育研究経費 経常収入	26.5	31.0	32.7	37.3	33.8	
4 管理経費比率	管理経費 帰属収入	管理経費 帰属収入	管理経費 経常収入	管理経費 経常収入	7.5	9.0	11.9	13.0	12.7	
5 借入金等利息比率	借入金等利息 帰属収入	借入金等利息 帰属収入	借入金等利息 経常収入	借入金等利息 経常収入	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
6 事業活動収支差額比率 (帰属収支差額比率)	帰属収入-消費支出 帰属収入	帰属収入-消費支出 帰属収入	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	34.6	24.4	13.5	3.3	6.1	
7 事業活動収支比率 (消費支出比率)	消費支出 帰属収入	消費支出 帰属収入	事業活動支出 事業活動収入	事業活動支出 事業活動収入	65.4	75.6	86.5	96.7	93.9	
8 基本金組入後収支比率 (消費収支比率)	消費支出 消費収入	消費支出 消費収入	事業活動支出 事業活動収入-基本金組入額	事業活動支出 事業活動収入-基本金組入額	68.0	85.2	91.9	102.5	96.5	
9 学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 帰属収入	学生生徒等納付金 帰属収入	学生生徒等納付金 経常収入	学生生徒等納付金 経常収入	50.9	58.2	73.1	75.4	74.1	
10 寄付金比率	寄付金 帰属収入	寄付金 帰属収入	寄付金 事業活動収入	寄付金 事業活動収入	0.7	1.1	0.9	0.7	0.9	
11 経常寄付金比率	—	—	教育活動収支の寄付金 経常収入	教育活動収支の寄付金 経常収入	/	/	0.9	0.6	0.8	
12 補助金比率	補助金 帰属収入	補助金 帰属収入	補助金 事業活動収入	補助金 事業活動収入	4.4	6.2	7.2	4.9	6.2	
13 経常補助金比率	—	—	教育活動収支の補助金 経常収入	教育活動収支の補助金 経常収入	/	/	7.7	5.1	6.3	
14 基本金組入率	基本金組入額 帰属収入	基本金組入額 帰属収入	基本金組入額 事業活動収入	基本金組入額 事業活動収入	3.8	11.3	5.9	5.7	2.7	
15 減価償却額比率	減価償却費 消費支出	減価償却費 消費支出	減価償却額 経常支出	減価償却額 経常支出	14.4	13.9	14.6	13.2	13.1	
16 経常収支差額比率	—	—	経常収支差額 経常収入	経常収支差額 経常収入	/	/	8.4	0.4	4.7	
17 教育活動収支差額比率	—	—	教育活動収支差額 教育活動収入計	教育活動収支差額 教育活動収入計	/	/	-1.4	-9.4	-4.5	

[注]

- 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の事業活動収支計算書・消費収支計算書（大学部門のもの）を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。
- 2014（平成26）年度以前については、算式①を用いて、2015（平成27）年度以後については、算式②を用いて、比率を算出してください。
- 日本私立学校振興・共済事業団に提出している数値を記載してください。

2 貸借対照表関係比率

(表111)

比率	算式(※100)①		算式(※100)②		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		備考
	構成比率	算式	構成比率	算式	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
1 固定資産構成比率		固定資産 総資産		固定資産 総資産	82.7	86.9	84.7	85.8	84.4						
2 流動資産構成比率		流動資産 総資産		流動資産 総資産	17.3	13.1	15.3	14.2	15.6						
3 固定負債構成比率		固定負債 総資金		固定負債 総負債+純資産	5.2	4.6	4.2	3.7	3.2						
4 流動負債構成比率		流動負債 総資金		流動負債 総負債+純資産	5.2	4.3	4.4	4.6	5.0						
5 純資産構成比率 (自己資金構成比率)		自己資金 総資金		純資産 総負債+純資産	89.7	91.1	91.5	91.7	91.8						
6 繰越収支差額構成比率 (消費収支差額構成比率)		消費収支差額 総資金		繰越収支差額 総負債+純資産	-3.1	-1.6	-1.2	-2.1	-2.4						
7 固定比率		固定資産 自己資金		固定資産 自己資金	92.2	95.4	92.6	93.6	91.9						
8 固定長期適合率		固定資産 自己資金+固定負債		固定資産 純資産+固定負債	87.2	90.8	88.5	90.0	88.8						
9 流動比率		流動資産 流動負債		流動資産 流動負債	336.4	305.1	350.7	306.7	312.9						
10 総負債比率		総負債 総資産		総負債 総資産	10.3	8.9	8.5	8.3	8.2						
11 負債比率		総負債 自己資金		総負債 自己資金	11.5	9.8	9.3	9.0	8.9						
12 前受金保有率		現金預金 前受金		現金預金 前受金	420.9	311.2	400.9	396.0	376.7						
13 退職給付引当特定資産保有率 (退職給付引当預金率)		退職給付引当特定預金(資産) 退職給付引当金		退職給付引当特定資産 退職給付引当金	50.2	50.2	50.2	50.2	50.2						
14 基本金比率		基本金 基本要組人額		基本金 基本要組人額	97.7	98.3	98.7	99.2	99.6						
15 減価償却比率		減価償却累計額(図書を除く) 減価償却資産取得価格(図書を除く)		減価償却累計額(図書を除く) 減価償却資産取得価格(図書を除く)	58.8	48.2	64.1	52.3	54.5						

[注]

- 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の貸借対照表を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。
- 「総資金」は総負債+基本金+消費収支差額を、「自己資金」は基本金+消費収支差額をあらわします。
- 2014(平成26)年度以前については、算式①を用いて、2015(平成27)年度以後については、算式②を用いて、比率を算出してください。
- 日本私立学校振興・共済事業団に提出している数値を記載してください。



2018（平成 30）年度
自己点検・評価委員会 委員一覧

<委員長> 学長 齊藤 昇

[立正大学自己点検・評価委員会 立正大学大学院自己点検・評価委員会]

<委員>

永田 高英 担当副学長

寺尾 英智 仏教学部長

安中 尚史 仏教学部

烏村 幸一 文学部長

吉岡 雅光 文学部

王 在喆 経済学部長

真田 治子 経済学部

宮川 満 経営学部長

牧 幸輝 経営学部

位田 央 法学部長

村田 和宏 法学部

清水 海隆 社会福祉学部長

金子 充 社会福祉学部

川野 良信 地球環境科学学部長

渡来 靖 地球環境科学部

古屋 健 心理学部長

八木 善彦 心理学部

村田 純一 文学研究科長

則武 海源 文学研究科

川口 真一 経済学研究科長

北原 克宣 経済学研究科

新井 敦志 法学研究科長

李 斗領 法学研究科

杉原 周樹 経営学研究科長

永野 寛子 経営学研究科

稲葉 一洋 社会福祉学研究科長

村尾 泰弘 社会福祉学研究科

米林 仲 地球環境科学研究科長

後藤 真太郎 地球環境科学研究科

鈴木 厚志 地球環境科学研究科

山本 誠一 心理学研究科長

片受 靖 心理学研究科

川上 優 大学事務局長

伊東 肇 大学事務局副局长

栗田 美千也 学長室部長

池田 智 学長室総合経営企画課長



立正大学

2018年度 点検・評価報告書

2019年3月発行

編集 立正大学自己点検・評価委員会
立正大学大学院自己点検・評価委員会

発行 立正大学

〒141-8602 東京都品川区大崎 4-2-16

事務局 学長室 総合経営企画課

TEL : 03-3492-6872 FAX : 03-5487-3340



<http://www.ris.ac.jp/>